

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月21日

【事業年度】 第110期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社日本触媒

【英訳名】 NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田 和宏

【本店の所在の場所】 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号

【電話番号】 06 - 6223 - 9111

【事務連絡者氏名】 経理部長 尾寄 泰紀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【電話番号】 03 - 3506 - 7475

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 田部 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上収益 (百万円)	313,939	338,869	302,150	273,163	369,293
税引前利益(損失) (百万円)	29,805	32,119	15,748	12,926	33,675
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失) (百万円)	22,641	23,849	11,094	10,899	23,720
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	26,294	20,455	3,875	3,064	31,497
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	309,073	323,008	319,699	317,373	343,882
資産合計 (百万円)	480,316	481,668	475,641	471,617	518,151
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	7,750.24	8,099.97	8,017.17	7,959.07	8,624.02
基本的1株当たり当期利益(損失) (円)	567.71	598.05	278.21	273.33	594.86
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	64.3	67.1	67.2	67.3	66.4
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	7.6	7.5	3.5	3.4	7.2
株価収益率 (倍)	12.7	12.1	17.8	-	9.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	44,206	35,918	37,499	35,277	35,058
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,563	31,316	32,806	30,623	23,158
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,601	9,982	7,859	12,750	10,751
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	52,635	47,434	43,869	36,341	39,363
従業員数 (名)	4,394	4,454	4,510	4,555	4,526

- (注) 1. 第107期より、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。  
2. 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載していません。  
3. 第109期の株価収益率については、当期損失を計上しているため、記載していません。  
4. 従業員数は定年退職後の再雇用従業員を含んでおります。

回次	日本基準	
	第106期	第107期
決算年月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	322,801	349,678
経常利益 (百万円)	32,293	33,101
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	24,280	25,012
包括利益 (百万円)	23,723	22,094
純資産額 (百万円)	310,762	325,371
総資産額 (百万円)	467,386	471,050
1株当たり純資産額 (円)	7,705.05	8,089.98
1株当たり当期純利益 (円)	608.84	627.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	68.5
自己資本利益率 (%)	8.1	7.9
株価収益率 (倍)	11.9	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,823	31,213
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,498	27,143
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,762	9,593
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	51,612	46,272
従業員数 (名)	4,219	4,276

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 従業員数は定年退職後の再雇用従業員を含んでおります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	226,887	232,222	204,690	181,073	224,366
経常利益 (百万円)	28,612	26,216	18,677	11,280	24,444
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	21,330	20,371	14,776	19,650	17,609
資本金 (百万円)	25,038	25,038	25,038	25,038	25,038
発行済株式総数 (千株)	40,800	40,800	40,800	40,800	40,800
純資産額 (百万円)	253,933	263,718	268,014	250,569	260,212
総資産額 (百万円)	353,831	352,742	355,380	332,494	356,044
1株当たり純資産額 (円)	6,367.56	6,613.17	6,721.06	6,283.76	6,525.71
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	160.00 (75.00)	170.00 (80.00)	180.00 (90.00)	90.00 (45.00)	180.00 (80.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	534.86	510.83	370.54	492.78	441.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	74.8	75.4	75.4	73.1
自己資本利益率 (%)	8.7	7.9	5.6	7.6	6.9
株価収益率 (倍)	13.5	14.1	13.4	-	12.1
配当性向 (%)	29.9	33.3	48.6	-	40.8
従業員数 (名)	2,253	2,306	2,353	2,391	2,412
株主総利回り (%)	97.4	99.6	72.0	91.6	80.6
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	8,850	8,960	7,880	6,740	6,470
最低株価 (円)	6,610	6,550	4,290	4,540	4,985

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 従業員数は定年退職後の再雇用従業員を含んでおります。
3. 第109期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4. 第110期の1株当たり配当額180円には、当社創立80周年記念配当10円を含んでおります。
5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第110期の期首から適用しており、第110期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1941年 8月	ワサメ合成化学工業株式会社設立。(現株式会社日本触媒 設立日：8月21日、本社：大阪市、資本金18万円)
1945年 6月	戦災によって本社工場を焼失し、本社を吹田工場所在地(吹田市)に移転。
1949年 4月	社名を「日本触媒化学工業株式会社」に変更。
1950年 7月	東京都に東京営業所(現東京本社)を設置。
1952年 5月	大阪証券取引所(現東京証券取引所)市場第一部に上場。
1952年 9月	無水マレイン酸の製造を開始。
1953年 3月	大光海運株式会社を設立。(現日触物流株式会社 現連結子会社)
1954年12月	日本蒸溜工業株式会社を設立。(現日触テクノファインケミカル株式会社 現連結子会社)
1955年11月	日宝化学株式会社に資本参加。(現連結子会社)
1955年12月	東京ファインケミカル株式会社に資本参加。(現連結子会社)
1956年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
1959年 6月	川崎市に川崎工場(現川崎製造所千鳥工場)を設置し、酸化エチレン、エチレングリコールの製造を開始。
1960年10月	姫路市に姫路工場(現姫路製造所)を設置。
1961年 7月	本社を大阪市東区高麗橋五丁目1番地(住居表示の変更により、現大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)に移転。 吹田工場内に研究所を新設。
1967年 3月	川崎市に川崎第二工場(現川崎製造所浮島工場)を設置し、酸化エチレン、エチレングリコールの製造装置を増設。
1970年 4月	横須賀市に追浜工場(1978年5月生産休止)を設置。
1970年 5月	姫路工場(現姫路製造所)でアクリル酸及びアクリル酸エステルの製造を開始。
1971年 9月	日本ポリマー工業株式会社を設立。(現連結子会社)
1972年10月	川崎第二工場(現川崎製造所浮島工場)でセカンダリーアルコールエトキシレートの製造を開始。
1973年11月	中国化工株式会社に資本参加。(現連結子会社)
1981年 3月	姫路研究所、川崎研究所を新設。
1981年 4月	新立化工株式会社に資本参加。(現株式会社日本触媒トレーディング 現連結子会社)
1982年 9月	姫路製造所でメタクリル酸及びメタクリル酸エステルの製造を開始。
1983年 6月	姫路製造所内に触媒研究所を新設。
1985年 4月	姫路製造所で高吸水性樹脂の製造を開始。
1988年 1月	エヌエイ・インダストリーズ Inc.(米国)を設立。(現ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. 現連結子会社)
1991年 6月	社名を「株式会社日本触媒」に変更。
1996年 8月	PT.ニッポンシヨクバイ・インドネシア(インドネシア)を設立。(現連結子会社)
1998年 1月	ニッポンシヨクバイ(アジア) PTE.LTD.(シンガポール)を設立。(現連結子会社)
1999年 2月	ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.(ベルギー)を設立。(現連結子会社)
2002年 3月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)との事業交換により、同社のアクリル酸事業を譲受け、当社のメチルメタクリレートモノマー事業を同社に譲渡。
2003年 4月	日触化工(張家港)有限公司(中国)を設立。(現連結子会社)
2004年 7月	シンガポール・アクリリック PTE LTD(シンガポール)を取得。(現連結子会社) シンガポール・グレースシャル・アクリリック PTE.LTD.(シンガポール)を取得。
2008年 2月	日本乳化剤株式会社、中日合成化学股份有限公司(台湾)を取得。(現連結子会社)
2013年 1月	ニッポンシヨクバイ(アジア) PTE.LTD.がシンガポール・グレースシャル・アクリリック PTE.LTD.を吸収合併。
2014年12月	吹田工場を閉鎖。
2017年 3月	シラス, Inc.(米国)を子会社化。
2022年 3月	シラス, Inc.を閉鎖。

(注) 2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行しております。

### 3 【事業の内容】

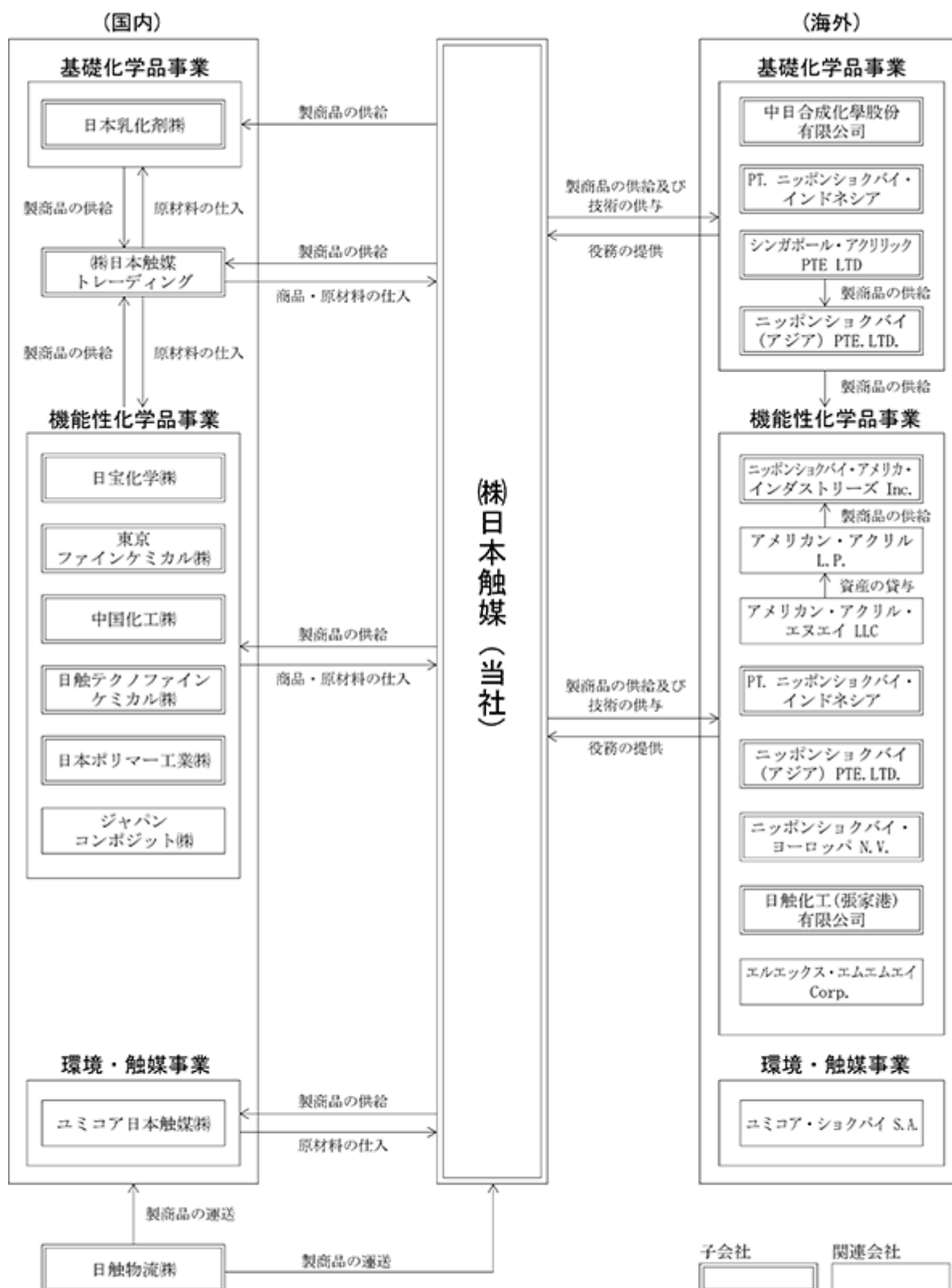
(1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社26社及び関連会社17社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業にかかわる主な会社の位置付けは、次のとおりであり、事業の区分については、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 連結財務諸表注記」に掲げるセグメント情報の区分と同様であります。

事業区分	主要製品	当該事業にかかわる主な会社の位置付け
基礎化学品事業	アクリル酸 アクリル酸エステル 酸化エチレン エチレングリコール エタノールアミン セカンダリー アルコールエトキシレート グリコールエーテル	当社は、アクリル酸、アクリル酸エステルなどを製造販売しております。 (株)日本触媒トレーディングは、当社から主として基礎化学品を仕入れ、販売しております。また、同社は、商品・原材料を仕入れ、当社に供給しております。 PT.ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、インドネシアにおいてアクリル酸及びアクリル酸エステルを製造販売しております。 シンガポール・アクリリック PTE LTD及びニッポンシヨクバイ(アジア) PTE.LTD.は、シンガポールにおいてアクリル酸を製造販売しております。 日本乳化剤(株)は、グリコールエーテル等、界面活性剤・化成品を製造販売しております。また、同社は、当社から界面活性剤の原料である酸化エチレンなどを仕入れております。 中日合成化学股份有限公司は、台湾において界面活性剤等各種工業製品を製造販売しております。
機能性化学品事業	高吸水性樹脂 特殊エステル 医薬中間原料 コンクリート混和剤用ポリマー 電子情報材料 ヨウ素 無水マレイン酸 粘接着剤・塗料用樹脂 粘着加工品	当社は、高吸水性樹脂、特殊エステル、医薬中間原料などを製造販売しております。 ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc.は、米国において高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマー及びアクリル酸系洗剤ビルダーを製造販売しております。同社は、高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸をアメリカン・アクリル L.P.から仕入れております。 ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.は、ベルギーにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。 日触化工(張家港)有限公司は、中国において高吸水性樹脂及びコンクリート混和剤用ポリマーを製造販売しております。 PT.ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、インドネシアにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。 ニッポンシヨクバイ(アジア) PTE.LTD.は、シンガポールにおいて当社から特殊エステル及びその他の化学品を仕入れ、販売しております。 日宝化学(株)は、ヨウ素、天然ガス、医薬・農薬原料などを製造販売しております。 東京ファインケミカル(株)は、安定剤、防腐剤及び不凍液などを製造販売しております。同社は、不凍液の原料であるエチレングリコールなどを当社から仕入れております。 日触テクノファインケミカル(株)は、金属塩などを製造販売しており、製品の一部を当社が販売しております。また、同社は、当社からアクリル酸などを仕入れております。 中国化工(株)は、当社から粘接着剤用樹脂などを仕入れ、粘着加工品などを製造販売しております。 日本ポリマー工業(株)は、当社からアクリル酸エステルなどを仕入れ、粘接着剤・塗料用樹脂を製造し、当社が製品の一部を販売しております。 エルエックス・エムエムエイ Corp.は、韓国においてMMAモノマー及びMMAポリマーを製造販売しております。
環境・触媒事業	自動車触媒 脱硝触媒 ダイオキシシン類分解触媒 プロセス触媒 排ガス処理装置 燃料電池材料	当社は、自動車触媒などを製造販売しております。 コミコア日本触媒(株)は、当社から自動車触媒を仕入れ、販売しております。

(注)日触物流(株)は、主として当社の製商品の運送を行っており、全ての事業区分に携わっております。

(2) 当社グループの主な会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. (株)日本触媒トレーディング、日触物流株式会社、PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア及びニッポンシヨクバイ(アジア) PTE, LTD. は、複数セグメントに属する会社であります。  
2. ユミコア・シヨクバイ S.A. は、自動車触媒事業の統括会社であり、ユミコア日本触媒株式会社5社の特株会社であります。  
3. 矢印は製商品・サービス等の流れを示しております。(複数の会社を枠で囲んでいる箇所は、一部の会社との関係を示す場合を含んでおります。)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(子会社)					
日宝化学(株)	東京都中央区	517	機能性化学品事業	84.4	同社製品(電子情報材料等)の仕入並びに 同社への原料の供給 役員の兼任等:無
日触物流(株)	大阪市中央区	100	基礎化学品事業 機能性化学品事業 環境・触媒事業	100.0	当社製商品の運送、出荷・構内業務等の 委託 事業用地の賃借及び建物の賃貸 役員の兼任等:有
東京ファインケミカル(株)	東京都港区	80	機能性化学品事業	89.5	当社製品(エチレングリコール)の供給並 びに同社製品(粘接着剤用樹脂)の仕入 工場用地及び建物の賃貸借 運転資金の貸付 役員の兼任等:有
中国化工(株)	岡山県倉敷市	75	機能性化学品事業	93.3	当社製品(粘接着剤用樹脂)の供給並び に同社製品(微粒子)の仕入 工場用地、建物及び生産設備の賃貸 役員の兼任等:無
(株)日本触媒 トレーディング	東京都中央区	40	基礎化学品事業 機能性化学品事業 環境・触媒事業	100.0	当社製商品の販売並びに商品・原材料の 購入 役員の兼任等:有
日触テクノファイン ケミカル(株)	千葉県市川市	90	機能性化学品事業	96.8	当社製品(アクリル酸)の供給並びに同社 製品の仕入 生産設備の賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任等:無
日本乳化剤(株)	東京都中央区	1,000	基礎化学品事業	100.0	当社製品(酸化エチレン)の供給 役員の兼任等:有
日本ポリマー工業(株)	兵庫県姫路市	100	機能性化学品事業	60.0	当社製品(アクリル酸エステル)の供給並 びに同社製品(粘接着剤・塗料用樹脂)の 仕入 工場用地の賃貸 役員の兼任等:無
ニッポンショクパイ・ アメリカ・ インダストリーズ Inc.	アメリカ合衆国 テキサス州	千米ドル 100,000	機能性化学品事業	100.0	当社製品(アクリル酸誘導品及び高吸水 性樹脂)の供給及び販売並びに当社への 役務の提供 技術の供与 債務の保証 運転資金及び設備資金の貸付 役員の兼任等:有
ニッポンショクパイ (アジア) PTE.LTD.	シンガポール 共和国	千米ドル 4,175	基礎化学品事業 機能性化学品事業	100.0	当社製商品の販売並びに当社への役務の 提供 技術の供与 役員の兼任等:有
PT. ニッポンショク パイ・インドネシア	インドネシア 共和国 バンテン州	千米ドル 120,000	基礎化学品事業 機能性化学品事業	99.9	当社製品(プロセス触媒)の供給並びに同 社製品(アクリル酸エステル)の仕入 技術の供与 債務の保証 設備資金の貸付 役員の兼任等:有
ニッポンショクパイ・ ヨーロッパ N.V.	ベルギー王国 アントワープ州	千ユーロ 243,000	機能性化学品事業	100.0	当社製品(高吸水性樹脂及びプロセス触 媒)の供給及び販売並びに当社への役務 の提供 技術の供与 保証の予約 役員の兼任等:有
シンガポール・ アクリリック PTE LTD	シンガポール 共和国	千米ドル 27,007	基礎化学品事業	79.4	当社製品(アクリル酸及びプロセス触媒) の供給 技術の供与 役員の兼任等:有
日触化工(張家港) 有限公司	中華人民共和國 江蘇省	千米ドル 52,820	機能性化学品事業	100.0	当社製品(アクリル酸)の供給 技術の供与 役員の兼任等:無
中日合成化学股份 有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 144,732	基礎化学品事業	52.0 (3.4)	役員の兼任等:有
その他11社					



名称	住所	資本金又は 出資金(百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(関連会社) アメリカン・アクリル・ エヌエイ LLC	アメリカ合衆国 テキサス州	千米ドル 1,615	機能性化学品事業	50.0 (50.0)	技術の供与 役員の兼任等：無
アメリカン・アクリル L.P.	アメリカ合衆国 テキサス州	千米ドル 60,864	機能性化学品事業	50.0 (50.0)	当社製品(プロセス触媒)の供給 役員の兼任等：無
ユミコア・ショクバイ S.A.	ルクセンブルク 大公国	千ユーロ 25,000	環境・触媒事業	40.0	ユミコア日本触媒(株)、他5社の持株会 社 役員の兼任等：有
ユミコア日本触媒(株)	愛知県常滑市	750	環境・触媒事業	40.0 (40.0)	当社製品(自動車触媒)の販売並びに原 材料の仕入 工場用地及び建物の賃貸 役員の兼任等：有
エルエックス・エムエム エイ Corp.	大韓民国 ソウル市	百万ウォン 24,000	機能性化学品事業	25.0	技術の供与 役員の兼任等：無
ジャパンコンポジット(株)	東京都中央区	1,005	機能性化学品事業	35.0	当社製品(無水マレイン酸)の供給 役員の兼任等：無
その他11社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。  
3. 特定子会社に該当します。  
4. ニッポンショクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. の資本金は、払込資本金であります。  
5. ニッポンショクバイ(アジア) PTE.LTD. の資本金は、払込資本金であります。  
6. PT. ニッポンショクバイ・インドネシアについては、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上収益	41,104	百万円
(2) 税引前利益	6,930	百万円
(3) 当期利益	5,498	百万円
(4) 資本合計	38,688	百万円
(5) 資産合計	68,590	百万円

7. ニッポンショクバイ・ヨーロッパ N.V. については、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上収益	49,383	百万円
(2) 税引前損失( )	2,278	百万円
(3) 当期損失( )	2,278	百万円
(4) 資本合計	12,046	百万円
(5) 資産合計	48,383	百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎化学品事業	1,738
機能性化学品事業	2,521
環境・触媒事業	267
合計	4,526

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数は、定年退職後の再雇用従業員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,412	38.65	16.53	7,598

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎化学品事業	819
機能性化学品事業	1,328
環境・触媒事業	265
合計	2,412

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数は、定年退職後の再雇用従業員を含んでおります。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は60歳以降の従業員を含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

提出会社、国内子会社5社及び海外子会社3社には単一組織の労働組合があり、各労働組合は上部団体に加盟しております。2022年3月31日現在の組合員数は3,029名で、部課長及び職務上非組合員であることを要するものは含まれておりません。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化し、化学製品のグローバル化、コモディティ化が進む一方、求められる機能も多様化しております。激しい変化に柔軟に対応し、さらなる成長を実現するため、2021年4月策定の長期ビジョン「TechnoAmenity for the future」並びに2022年3月策定の新中期経営計画「TechnoAmenity for the future- 」のもと、スピード感をもって3つの変革を進めてまいります。

#### （セグメント別の概況）

マテリアルズ事業では、アクリル事業・吸水性樹脂（SAP）事業の競争激化により収益性が低下する中、収益力強化を目的に「SAPサバイバルプロジェクト」を推進し一定の効果を上げてまいりました。2021年度からは酸化エチレン（E0）及びその誘導品への水平展開（E0レジリエンスプロジェクト）も開始し、収益性改善に取り組んでおります。

また、社会要請が高まっているカーボンニュートラル対応に関しては、当社グループが貢献できる機会が多くあると考えており、「環境対応への変革」として推進しております。

ソリューションズ事業では、保有技術・既存製品を活かした用途展開余地があると考えており、成長分野の注目10市場において戦略製品群等の拡販を推進します。

顧客課題の複雑化や市場変化のスピードが加速する中、多様なニーズに対して強みを活かしたソリューションを提供するために、2021年度からマーケティング機能の強化を始めました。

#### （長期ビジョン「TechnoAmenity for the future」の概要）

長期ビジョンでは、「人と社会から必要とされる素材・ソリューションを提供」、「社会の変化を見極め、進化し続ける化学会社」、「社内外の様々なステークホルダーとともに成長」を「2030年の目指す姿」とし、その実現に向けた3つの変革を掲げております。

## 〈2030年の目指す姿に向けた3つの変革〉

### ①事業の変革

#### ◆ 既存分野から成長分野へのポートフォリオ変革

- ・ 収益性の高いソリューションズ事業を拡大
- ・ 事業基盤強化に向けマテリアルズ事業を抜本的に立て直し
- ・ DX推進による生産性向上、新たな価値の創出

### ②環境対応への変革

#### ◆ 2050年カーボンニュートラル実現に向けたサステナビリティ推進

### ③組織の変革

#### ◆ 成長し続ける組織、多様な人財がいきいきと働く会社への変革

#### （新中期経営計画「TechnoAmenity for the future- 」）

長期ビジョン実現に向けた最初の3ヵ年（2022～2024年度）計画として、新中期経営計画を策定しました。2024年度までの3年間を、各分野における基盤作りを行うとともに、変革に向けたさまざまな取り組みのスタート期間と位置付けております。新中期経営計画を着実に実行することにより、長期ビジョンで定めた「2030年の目指す姿」のマイルストーンとして、2024年度には過去最高益を目指します。

〔 企業理念体系 〕

長期ビジョン実現に向けて理念体系と内容を整理し、企業理念を頂点とする価値観、行動規範の体系に見直しました。



〔 経営目標 〕

「事業の変革」としてソリューションズ事業の営業利益割合を50%まで高め、過去最高益となる営業利益330億円を目指します。また「環境対応への変革」、「組織の変革」及び「資本政策」に関する目標も定め、各取り組みを着実に進めてまいります。

		2024年度	2030年の目指す姿
財務目標	営業利益	330億円	600億円規模
	ソリューションズ事業営業利益	170億円	400億円規模
	ROE	7.5%	9%以上
	ROA	6.9%	9%以上
	総還元性向	50%	-
	新規製品売上収益 (単体・SAP除く・5年以内上市)	280億円	-
投資額	成長投資及び 競争力維持投資	1,200億円 (FY2022-2024累計)	4,000億円 (FY2022-2030累計)
カーボン ニュートラル目標	CO <sub>2</sub> 排出量削減 (2014年度比・国内・Scope 1 & 2)	-	30%削減
	環境貢献製品売上収益	550億円	1,350億円
D&I目標 (単体)	事務系・化学系女性採用比率	30%	-
	女性管理職(基幹職)比率	6%	-
	男性の育児休職取得率	30%	-

<前提条件> 2024年度：ナフサ50,000円/kL、ドル110円、ユーロ130円

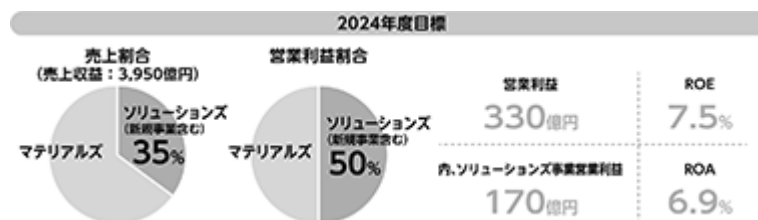
当社は事業の収益性や成長性を表す営業利益を重視していることに加え、新中期経営計画では、既存分野から成長分野へのポートフォリオ変革を目指しているため、ソリューションズ事業営業利益を財務目標として設定しております。

また、当社は装置産業であること等から、従来から収益性と資産効率を重視し、ROA（資産合計税引前利益率）を財務目標のひとつとしております。さらに、株主に対する十分な還元を行うことを目指しており、自己資本に対する経営の効率性を表すROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）も新中期経営計画より財務目標のひとつとしております。

[ 3つの変革 ]

事業の変革

ポートフォリオ変革として、ソリューションズ事業の営業利益割合50%を目指します。



a. ソリューションズ事業拡大に向けた取り組み

ソリューション提案力強化に向け、企画・開発・マーケティングに関するプラットフォームを整備します。具体的には、1)柔軟かつ機動的なリソース配分、2)自社の強みが活かせる注目市場の設定、3)顧客情報の可視化と共有化などにより課題把握力を強化し、顧客視点での課題解決を実現します。さらにタイムリーな生産体制を構築すべく、研究開発テーマに生産技術部門が早期に関与できる仕組みを構築し、グループ内設備の効率的活用など初期投資を抑制した迅速な製品化を進めます。

b. マテリアルズ事業強靱化に向けた取り組み

アクリル事業では、収益力強化として、前中期経営計画中に取り組んできた「SAPサバイバルプロジェクト」を継続するとともに、高効率生産技術を導入し製造コストの削減を進めてまいります。また、サステナビリティへの取り組みとしては、バイオマス原料アクリル酸（バイオAA）の開発、バイオマス由来高吸水性樹脂（バイオSAP）への取り組み、SAPリサイクルの推進とサプライチェーンを通じた取り組みを進めます。

なお、インドネシアの年産10万トンのアクリル酸製造設備の増設については、2023年に商業運転開始を予定しております。

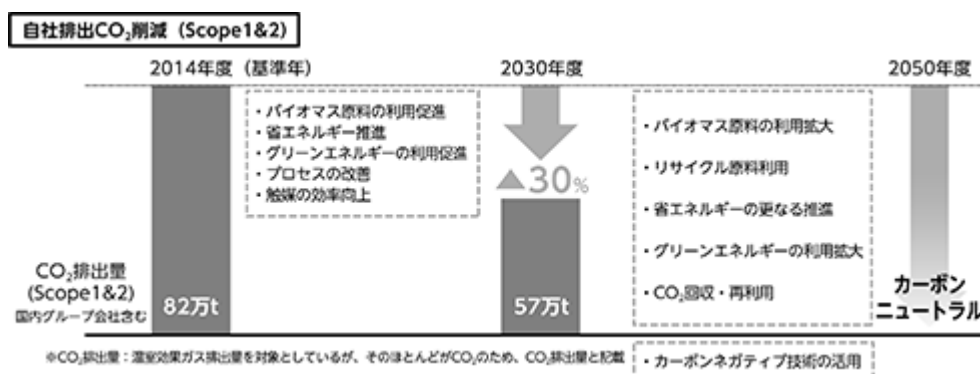
バイオAAの開発	バイオSAPへの取り組み	SAPリサイクルの推進
<p>バイオマス原料アクリル酸の新製法の開発に取り組み中 (複数ルートを検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●2025年までにパイロット実証</li> <li>●2030年までに実用化を目指す</li> </ul> <p>強み：触媒設計・量産技術</p>	<p>マスバランス方式によるバイオマス由来のプロピレンからAA・SAPを生産開始 (欧州子会社で先行)</p>	<p>使用済み紙おむつから回収・再生したリサイクルSAP生産の実証</p>

E0事業では、「SAPサバイバルプロジェクト」の知見をE0及びその誘導品にも活かし、製造所・グループ会社一体での収益性改善を図ります（E0レジリエンスプロジェクト）。また、サステナビリティへの取り組みとして、バイオ原料を使用したエチレン誘導品の製造・販売に向けた取り組みを進めます。

### 環境対応への変革

2050年カーボンニュートラル実現に向け、2030年の自社排出CO<sub>2</sub>削減目標30%（対2014年実績、Scope 1 & 2）を設定しました。従来の省エネ活動等に加え、製造プロセス・技術の革新、原料及びエネルギーの転換等、複合的な活動を通じ目標達成を目指します。

また、社会全体での排出量削減に貢献する環境貢献製品の売上収益目標を設定し、当該製品を拡販する事により事業活動を通じたCO<sub>2</sub>削減（Scope 3）にも努めます。



### 組織の変革

個人と組織が成長できる仕組みの実現を目指し、3つの課題を設定し、さまざまな施策を実施していきます。具体的には、1)人財育成・活躍推進（新人事制度導入、多様な人財の活躍推進、多様な働き方を支える制度・インフラの整備等）、2)組織の成長（間接部門の生産性向上、組織判断の迅速化に向けた権限委譲、経営と従業員の対話強化等）、3)コーポレート・ガバナンスの強化（取締役会の実効性強化、役員に対する中長期のインセンティブ強化等）に取り組み、企業成長の基盤を築いてまいります。

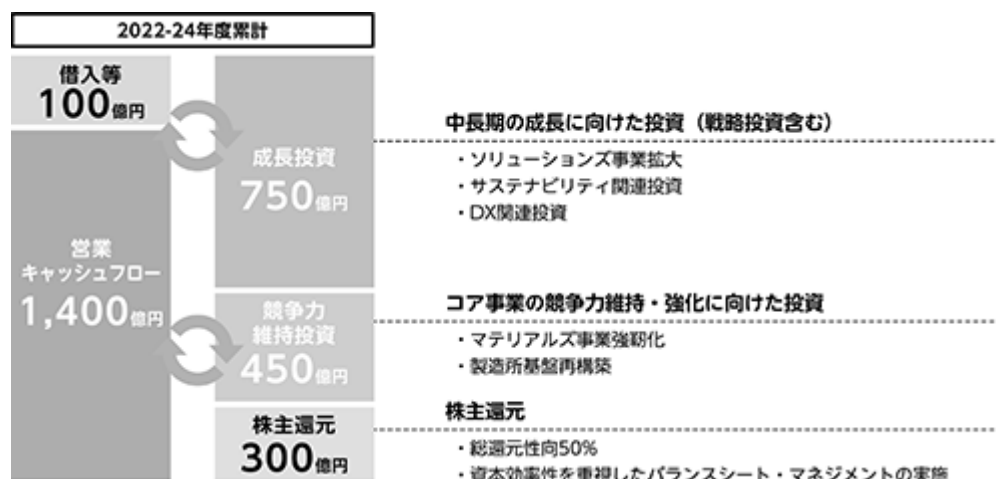
### [ DX推進 ]

全社横断で活動を先導・サポートするDX推進組織を設置し、DX推進を加速します。



〔 資本政策 〕

成長投資、競争力維持投資及び株主還元の最適なバランスを取ることで、新中期経営計画最終年度（2024年度）にROE7.5%、ROA6.9%達成を目指します。



〔 2021年度進捗状況について（新中期経営計画のゼロ年度として） 〕

長期ビジョンのもと、2021年度は新中期経営計画のゼロ年度として、必要な取り組みを順次進めてまいりました。

「事業の変革」においては、ソリューションズ事業拡大に向け、企画・開発・マーケティング機能強化の中心となる組織の新設と増員を完了し、導入済のマーケティングオートメーション等を活用し情報の収集・分析・共有化を開始しております。また、タイムリーな生産体制構築を目的に、研究開発・事業化の進捗を関連部門で随時共有するシステムの構築を進め、2022年度からの本格運用開始を予定しております。マテリアルズ事業強靱化に向けては、関連するコスト削減プロジェクトを開始するとともに、欧州の子会社ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.ではパイオSAP生産の認証取得を完了し、今後、顧客の要望に応じてその供給体制を順次整えてまいります。

「環境対応への変革」においては、2030年目標に向けたCO<sub>2</sub>削減シナリオの策定を終え、使用エネルギーの転換を開始し、現在研究開発しているテーマの多くも、環境貢献製品として市場へ投入していく見込みであります。

「組織の変革」においては、人材育成・活躍推進を目的とした新人事制度や組織の成長に向けた職務権限の見直しを行い、2022年4月より運用を開始しております。

DX推進は多様な働き方を支えるIT基盤、基幹業務システム（ERP）の更新を計画通りに進めており、新たに設置した組織を中心により効果的な運用を図ります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあり、当社グループは、当該リスクの発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応には最大限努力してまいります。

なお、文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

### (1) 国内外の政治・経済・景気動向に関するリスク

当社グループは、化学品の製造販売事業をグローバルに展開しており、海外売上収益は売上収益の約57%を占めております。さらに製品は主に中間原料として様々な国・地域において多様な用途製品に使用されていることから、特定の国・地域や用途製品市場に大きく依存せず、それらの動向が経営成績及び財政状態に与える影響を抑えられる反面、各国・地域の政治・経済・景気の悪化及びそれに伴う製品需要の減少によって様々な製品の販売に影響が波及する可能性があります。また、当社グループは、日本・アジア・欧州・北米にアクリル酸、アクリル酸エステル及び高吸水性樹脂（SAP）などの生産拠点を有しているため、当該地域では販売に加えて設備稼働にも影響を及ぼす可能性があり、結果として経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 原油・ナフサの市場変動に関するリスク

当社グループが調達している主原料は原油・ナフサ価格との連動性が高いため、中東地域やウクライナ情勢などの地政学リスク、米国シェールオイルの生産状況及び為替の変動等により原油・ナフサ価格が急激に変動した場合、原料価格の上昇分全てを製品価格に転嫁できない、又は遅れる可能性があります。一部の製品や取引先の間では、国産ナフサ価格の変動を製品価格に反映させるフォーミュラ方式による製品価格を設定すること等により当該リスクを7～8割程度軽減しておりますが、全ての製品及び取引先に設定していないため、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 財務に関するリスク

#### 在外連結子会社等の業績

当社グループでは、在外連結子会社等の資産及び負債は期末日レート、収益及び費用は期中平均為替レートにより円換算しているため、為替レートの変動により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 外貨建債権・債務

当社グループでは、グローバルに事業を展開しているため、米ドルやユーロ等の外貨建の債権・債務があり、短期的な為替レート変動に対して為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、為替レートの変動により円換算額が影響を受けることで、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 外貨ベースの円貨建債権・債務

当社グループでは、一部の主原料調達において、米ドル建の原油・ナフサ価格の円換算値を指標として主原料価格（円貨建）を決定しているため、為替レートの変動により当該調達原料価格が変動し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

詳細は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 28. 金融商品」をご参照ください。

### (4) 海外展開に関するリスク

当社グループは、最適地での生産・販売を目的とした海外展開により、アジア・欧州・北米に生産・販売拠点を有しており、アクリル酸、高吸水性樹脂（SAP）の海外拠点生産能力はグループ全体の約4割を占めております。海外事業においては、通常では予期し得ない法律や規則の変更、自然災害、産業基盤の脆弱性及び人材の採用・確保難、並びにテロ、戦争その他の社会的又は政治的混乱といったリスクが存在しております。これらのリスクに対して、専門家や政府関係機関等から情報を収集した上で適宜対策を講じておりますが、これらのリスクが顕在化することによって、海外の事業活動に支障が生じ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



(5) 事業ポートフォリオ変革に関するリスク

当社グループは、酸化エチレン、アクリル酸及び高吸水性樹脂（SAP）などの製品を中心に事業を拡大してまいりましたが、近年はこれらマテリアルズ事業<sup>1</sup>の競争激化により市況変動の影響を受けやすくなってきたため、より安定した収益と成長が見込めるソリューションズ事業<sup>2</sup>へのポートフォリオの変革を掲げ、中長期的な成長を目指しております。しかしながら、事業ポートフォリオ変革の遅れや市場ニーズの急変などによりソリューションズ事業で十分な収益が得られないなどのリスクが顕在化した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

1 マテリアルズ事業

ベーシックケミカルズ事業（酸化エチレン等）

アクリル事業（アクリル酸、アクリル酸エステル及び高吸水性樹脂（SAP））

2 ソリューションズ事業

インダストリアル&ハウスホールド事業（生活消費財、自動車、建材分野等）

エネルギー&エレクトロニクス事業（電池、エレクトロニクス分野等）

ライフサイエンス事業（健康医療、化粧品分野）

(6) 研究開発に関するリスク

当社グループは、シーズを創出する基礎研究から顧客の真のニーズに迅速かつ的確に応える応用研究まで多層的な研究開発を行っております。また、国内外の大学を含めた第三者パートナーとの研究開発や事業提携等のオープンイノベーションも積極活用して研究開発を促進しております。しかしながら、研究開発の失敗、あるいは予測の範囲を超えた市場ニーズの急変といった予期し得ない事象が発生する恐れが常にあり、投資に見合う収益を得られない場合や収益性の高い製品を創出することができない場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、他社が当社グループの特許を侵害している場合には、警告・訴訟提起等の対策を講じておりますが、他社が当社グループの特許や製品を調査解析して類似の技術や製品を開発することを完全には防止できない可能性があります。一方、当社グループの新たな事業展開を目指した新規製品分野においては、他社の知的財産権を十分に調査解析した上で独自の技術や新製品を開発しておりますが、将来的に他社の知的財産権について紛争が生じた際に当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。上記のようなリスクが顕在化した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、これまでの研究開発活動で培った独自の技術・ノウハウ、販売製品・顧客等の営業情報、製造活動で蓄積した生産データ及び会計データ等の機密情報を電子データなどとして保有しております。これらの機密情報は当社グループの事業活動の基礎であると共に競争力の源泉でもあることから、情報セキュリティポリシーを定めた上で、情報システム、インフラのセキュリティ高度化、データセンターの複数化、アクセス権の設定、機密情報の表示、運用マニュアルの整備等の対策に加えて、従業員のモラルやセキュリティに対する意識を高める教育も実施しながら情報管理の徹底に努めております。しかしながら、外部への情報漏洩や情報の喪失等が生じた場合には、競合他社に対する事業の優位性低下や類似品の出現等当社グループの事業活動に大きな支障が生じる可能性があります。リスクが顕在化した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) DXに関するリスク

当社グループは、基幹システムの刷新、研究開発・製造におけるデータ及びデジタル技術活用や新規顧客開拓へのデジタルツールの活用など、専門部署を中心に組織横断的に取り組んでおります。しかしながら、急速に進歩するITやデジタル技術に適応できず、それらを研究開発、製造、販売等の事業活動に有効に活用できない場合、将来的に競合他社に対する事業の優位性が低下する可能性があります。リスクが顕在化した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害・事故等の発生に関するリスク

当社グループは、レスポンシブル・ケア（RC）の推進を公約し、グループ全社で環境保全、化学品安全、保安防災等の活動を積極的に展開し、顧客や地域社会からの高い信頼を獲得するよう努力しております。また、大災害を想定した事業継続計画（BCP）を立て対策を適宜講じております。しかしながら、自然災害や停電・電力不足、感染症の流行、製造所における事故災害等により、生産活動の継続が困難となる可能性を完全に解消することは不可能であります。

例えば当社の基幹工場である姫路製造所及び川崎製造所の所在地区において、大規模な地震や津波、事故その他操業を中断せざるを得ない事象が発生した場合には、主要製品の生産能力が著しく低下する可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症に関しては、感染の拡大状況に応じて在宅勤務の推奨や出張の自粛などの対策を講じておりますが、感染拡大や収束の遅れの影響により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 気候変動に関するリスク

当社グループは、気候変動を解決すべき重要な社会課題と認識し、事業活動に伴って発生する温室効果ガスを継続的に削減するだけでなく、事業を通してサプライチェーン全体の温室効果ガス削減に貢献する取り組みを推進しております。また、気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明しており、情報開示にも努めております。しかしながら、気候変動に伴う天災リスクや脱炭素社会への移行などに適切に対応できない場合には事業活動に悪影響を及ぼし、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 環境に関するリスク

当社グループは、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保することを目的に、レスポンシブル・ケア（RC）活動を積極的に展開しております。また、環境に関する法規制を遵守するとともに、化学物質の排出抑制、省エネ活動の推進、廃棄物削減や資源有効利用など、環境負荷低減に向け取り組んでおります。しかしながら、環境規制の強化や新たな法的・社会責任の発生、法整備以前の行為に起因する環境汚染の発生などが生じた場合は、法令遵守等の対策費用増加や行政の指導などによる製造販売の制限により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 人財に関するリスク

当社グループは、多様な価値観を持ち、自律した人財を確保・育成するために、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する組織を中心に、リーダー人財の育成、シニア人財及び女性活躍の推進などの施策に取り組んでおります。また、2022年4月からチャレンジする人財を評価する新人事制度も導入いたしました。しかしながら、人財育成計画の遅れや人財の定着が進まなかった場合には、中長期的な成長を達成することができず、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 資産の減損損失に関するリスク

当社グループは、製造設備等の有形固定資産を多数所有しており、資産合計の約37%を占めております。また、棚卸資産については、資産合計の約15%に相当します。そのため、急激な需給バランスの悪化等により製品市況が著しく下落した場合には、固定資産の減損損失や棚卸資産の評価減により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 企業買収、資本提携等に関するリスク

当社グループは、事業の拡大や競争力の強化等を目的として、国内外において企業買収や資本提携などを実施することがあります。これらを行う際には、対象企業の調査を十分に行い、リスクを検討することとしておりますが、当社グループや対象企業を取り巻く事業環境の変化等により、当初期待していたシナジー効果や新規事業創出その他のメリットを得られない場合や出資先企業の業績不振により「のれん」や「株式簿価」等の減損損失を計上する場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度（以下、当年度）における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

（単位：百万円）

	前年度	当年度	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上収益	273,163	369,293	96,130	35.2%
営業利益（損失）	15,921	29,062	44,982	-
税引前利益（損失）	12,926	33,675	46,601	-
親会社の所有者に帰属する 当期利益（損失）	10,899	23,720	34,619	-
基本的1株当たり当期利益（損失）	273.33円	594.86円	868.19円	-
ROA（資産合計税引前利益率）	2.7%	6.8%	-	9.5ポイント
ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）	3.4%	7.2%	-	10.6ポイント
為替レート（USD、EUR）	106.12円/USD	112.42円/USD	6.30円/USD	
	123.77円/EUR	130.55円/EUR	6.78円/EUR	
国産ナフサ価格	31,300円/kl	56,600円/kl	25,300円/kl	

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類別	前年度			当年度			増減		
	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒
売上収益	110,261	155,272	7,629	158,896	200,004	10,393	48,634	44,732	2,764
営業利益	4,535	19,119	203	21,042	8,669	941	16,507	27,788	1,144

当年度末における当社グループの財政状態は次のとおりとなりました。

当年度末における資産合計は、前連結会計年度（以下、前年度）末に比べて465億3千4百万円増加の5,181億5千1百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて458億5千1百万円増加しました。原料価格の上昇に伴い販売価格が上昇したことから営業債権が増加したことや、原料価格の上昇に伴い棚卸資産が増加したことなどによるものです。非流動資産は、前年度末に比べて6億8千4百万円増加しました。保有株式の公正価値の変動によりその他の金融資産が減少したものの、持分法で会計処理されている投資の増加やソフトウェアの取得により無形資産が増加したことなどによるものです。

負債合計は、前年度末に比べて191億3千7百万円増加の1,670億2千8百万円となりました。原料価格の上昇に伴い営業債務が増加したことや、課税所得の増加に伴い未払法人所得税等が増加したことなどによるものです。

資本合計は、前年度末に比べて273億9千8百万円増加の3,511億2千3百万円となりました。当期利益の計上により利益剰余金が増加したことや、為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が増加したことなどによるものです。

親会社所有者帰属持分比率は、前年度末の67.3%から66.4%へと0.9ポイント減少しました。なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は、前年度末に比べて664.95円増加の8,624.02円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前年度末に比べて30億2千2百万円増加の393億6千3百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度の352億7千7百万円の収入に対し、350億5千8百万円の収入となりました。税引前利益の増加や営業債務の増加などがあったものの、営業債権が販売価格上昇に伴い増加したことや、原料価格の上昇により棚卸資産が増加したこと、減損損失の計上額が減少したことなどにより、前年度に比べて2億1千9百万円の収入の減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度の306億2千3百万円の支出に対し、231億5千8百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年度に比べて74億6千6百万円の支出の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度の127億5千万円の支出に対し、107億5千1百万円の支出となりました。当年度において社債の償還があったことに加え、長期借入金の返済による支出が増加したものの、短期借入金が増加したことなどにより、前年度に比べて19億9千9百万円の支出の減少となりました。

## 生産、受注及び販売の実績

### a. 生産実績

当年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	168,833	50.2
機能性化学品事業	183,359	35.9
環境・触媒事業	7,058	50.0
合計	359,250	42.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 生産実績が増加した主な要因は、国産ナフサや原料価格の上昇による販売価格の上昇があったことに加え、販売数量増加に伴い生産数量が増加したためであります。

### b. 受注実績

当社グループは、主として見込生産を行っているため、受注実績は記載しておりません。

### c. 販売実績

当年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	158,896	44.1
機能性化学品事業	200,004	28.8
環境・触媒事業	10,393	36.2
合計	369,293	35.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度（以下、当年度）末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループは、IFRSに準拠して連結財務諸表を作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。重要な会計方針及び見積りの詳細については、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 3．重要な会計方針」及び「同 4．重要な会計上の見積り及び判断」に記載のとおりです。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きが続き、景気回復の程度は国や産業により異なるものの、経済活動の再開が進められるなかで推移しました。足元ではウクライナ情勢等による先行きの不透明感がみられるなかで、資源価格の高騰や供給面での制約等による景気下押しが懸念されております。

米国では景気が着実に持ち直している一方、欧州では天然ガスなどの原燃料の高騰を受けて景気は減速しております。中国では景気の緩やかな回復が続いておりましたが、感染再拡大とそれに伴うゼロコロナ政策等により回復のペースは鈍化しました。アジア新興国では景気の持ち直しの動きがみられました。

日本経済は、オミクロン株感染拡大による厳しい状況が続くなかで、個人消費には足踏みがみられるものの、設備投資や生産活動は持ち直しの動きが続くなど、輸出や企業収益は総じて改善の動きがみられました。

化学工業界におきましては、日米の金融政策の違い等により円安が進み、また原油価格も上昇したことで国産ナフサなど原燃料価格が上昇しました。また、世界的な物流網の混乱が続き、海上輸送費が上昇しました。

このような状況のもと、当社グループの当年度の売上収益は、原料価格の上昇や製品海外市況の上昇に伴い販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、前連結会計年度（以下、前年度）に比べて961億3千万円増収（35.2%）の3,692億9千3百万円となりました。

利益面につきましては、海上輸送費の高騰などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、一部製品の海外市況の上昇によるスプレッドの拡大や、生産・販売数量の増加、原料価格上昇による在庫評価差額の影響などが増益要因となり、加えて、前年度に計上したニッポンシヨクパイ・ヨーロッパ N.V.（以下、NSE）の固定資産に対する減損損失119億3百万円及びシラス、Inc.に係るのれん及び技術関連資産等に対する減損損失92億8千2百万円や、当社と三洋化成工業株式会社との経営統合の中止に伴う関連費用17億1千3百万円がなくなったため、営業利益は、前年度に比べて449億8千2百万円増益の290億6千2百万円となりました。

税引前利益は、営業利益や持分法による投資利益の増加などにより、前年度に比べて466億1百万円増益の336億7千5百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年度に比べて346億1千9百万円増益の237億2千万円となりました。

なお、スプレッドの拡大や販売数量の増加、前年度に計上した連結子会社における減損損失がなくなったことなどにより、売上収益税引前利益率は前年度を上回りました。また、販売価格の上昇や販売数量の増加による売上収益の増加により、資産合計回転率は前年度を上回りました。以上の結果、ROA（資産合計税引前利益率）は、2.7%から6.8%へ9.5ポイント増加しました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については次のとおりであります。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。当年度末における当社グループの有利子負債の合計残高は、主に海外子会社で金融機関からの借入金の返済が進んだことにより、前年度末に比べて18億9千5百万円減少し、596億7千7百万円となりました。なお、今後の設備投資計画等につきましては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであり、その資金につきましては自己資金及び金融機関からの借入金により調達する予定であります。

当社グループの所要資金は、主に運転資金、設備投資、戦略投資、研究開発投資、借入金返済並びに社債償還等であり、これらを自己資金、金融機関からの借入金により賄っております。

当社グループにおける、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標及びその進捗状況については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

#### 基礎化学品事業

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、原料価格の上昇や製品海外市況の上昇などにより販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

酸化エチレンは、原料価格の上昇により販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、販売数量が減少しましたが、製品海外市況の上昇による販売価格の上昇などにより、増収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシレートは、販売数量が増加したことや、原料価格の上昇などに伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上収益は、前年度に比べて44.1%増加の1,588億9千6百万円となりました。

営業利益は、製品海外市況の上昇によるスプレッドの拡大や、生産・販売数量の増加、原料価格上昇による在庫評価差額の影響などが増益要因となり、前年度に比べて165億7百万円増益の210億4千2百万円となりました。

基礎化学品事業の資産は、前年度末に比べて296億2千9百万円増加の1,862億7千1百万円となりました。主として営業債権や棚卸資産が増加したことによるものです。

#### 機能性化学品事業

高吸水性樹脂は、原料価格や製品海外市況の上昇に伴う販売価格の上昇や、販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

特殊エステルは、製品海外市況の上昇などに伴い販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、洗剤原料などの水溶性ポリマー、エチレンイミン誘導品及び塗料用樹脂は、販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

無水マレイン酸は、原料価格の上昇などに伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

ヨウ素化合物は、製品販売構成や販売数量が増加したことにより、増収となりました。

樹脂改質剤、電子情報材料及び粘着加工品は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上収益は、前年度に比べて28.8%増加の2,000億4百万円となりました。

営業利益は、海上輸送費の高騰などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、生産・販売数量の増加や、原料価格上昇による在庫評価差額の影響などが増益要因となり、加えて、前年度に計上したNSEの固定資産に対する減損損失及びシラス, Inc.に係るのれん及び技術関連資産等に対する減損損失がなくなったため、前年度に比べて277億8千8百万円増益の86億6千9百万円となりました。

機能性化学品事業の資産は、前年度末に比べて250億9千1百万円増加の2,620億2千5百万円となりました。主として営業債権や棚卸資産が増加したことによるものです。

## 環境・触媒事業

プロセス触媒、脱硝触媒及び燃料電池材料は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

リチウム電池材料は、販売価格が下落したものの販売数量が増加したことにより、増収となりました。

湿式酸化触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上収益は、前年度に比べて36.2%増加の103億9千3百万円となりました。

営業利益は、在庫評価差額の影響や、販売費及び一般管理費の増加などが減益要因となり、前年度に比べて11億4千4百万円減益の9億4千1百万円となりました。

環境・触媒事業の資産は、前年度末に比べて13億4千9百万円増加の364億9千4百万円となりました。主として棚卸資産が増加したことによるものです。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約のうち、技術供与関係で重要なものは次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	内容	有効期間
株式会社日本触媒 (当社)	(大韓民国) エルエックス・エムエ ムエイ Corp.	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額でありま す。	1991年 6月 ～ 合弁契約の解消まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・メチル メタクリレート PTE. LTD.	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	1996年 8月 ～ プラント存続期間中
"	(大韓民国) エルエックス・エムエ ムエイ Corp.	メタクリル酸製造技術実施権許諾契約であ り、対価は定額であります。	1996年 8月 ～ 合弁契約の解消まで
"	(インドネシア共和国) PT. ニッポンシヨクバ イ・インドネシア	アクリル酸及びアクリル酸エステル製造技 術実施権許諾契約であり、対価は定額によ る頭金とランニングロイヤリティでありま す。	1997年 6月 ～ プラント存続期間中
"	(アメリカ合衆国) アメリカン・アクリ ル・エヌエイ LLC 及びアメリカン・アク リル L.P.	アクリル酸製造技術実施権許諾契約であ り、対価は定額による頭金とランニングロ イヤリティであります。	1997年 7月 ～ 合弁契約の解消まで
"	(ベルギー王国) ニッポンシヨクバイ・ ヨーロッパ N.V.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであり ます。	1999年 5月 ～ プラント存続期間中
"	(アメリカ合衆国) ニッポンシヨクバイ・ アメリカ・インダスト リーズ Inc.	コンクリート混和剤用ポリマーの製造技術 実施権許諾契約であり、対価はランニング ロイヤリティであります。	2000年 2月 ～ プラント存続期間中
"	(大韓民国) エルエックス・エムエ ムエイ Corp.	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2001年 3月 ～ 合弁契約の解消まで
"	(ドイツ連邦共和国) ダウ・オレフィンフェ アブンド GmbH	アクリル酸及びアクロレイン製造技術実施 権許諾契約及び触媒供給契約であり、対価 は定額による頭金とランニングロイヤリ ティであります。	2002年10月 ～ 双方終了合意まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・メチル メタクリレート PTE. LTD.	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2003年 4月 ～ プラント存続期間中
"	(アメリカ合衆国) ニッポンシヨクバイ・ アメリカ・インダスト リーズ Inc.	アクリル酸ポリマーの製造技術実施権許諾 契約であり、対価はランニングロイヤリ ティであります。	2004年 3月 ～ プラント存続期間中
"	(ベルギー王国) ニッポンシヨクバイ・ ヨーロッパ N.V.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであり ます。	2004年 6月 ～ プラント存続期間中
"	(シンガポール共和国) シンガポール・アクリ リック PTE LTD	アクリル酸製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであり ます。	2004年 7月 ～ 合弁契約の解消まで



契約会社名	相手方の名称	内容	有効期間
株式会社日本触媒 (当社)	(シンガポール共和国) ニッポンショクバイ(ア ジア) PTE.LTD.	精製アクリル酸製造技術実施権許諾契約で あり、対価はランニングロイヤリティであ ります。	2004年7月 ～プラント存続期間中
"	(大韓民国) エルエックス・エムエ ムエイ Corp.	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2005年10月 ～合弁契約の解消まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・メチル メタクリレート PTE. LTD.	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2006年2月 ～プラント存続期間中
"	(アメリカ合衆国) ニッポンショクバイ・ アメリカ・インダスト リーズ Inc.	制振剤用エマルション製造技術実施権許諾 契約であり、対価はランニングロイヤリ ティであります。	2007年7月 ～プラント存続期間中
"	(アメリカ合衆国) ニッポンショクバイ・ アメリカ・インダスト リーズ Inc.	洗剤用ポリマー製造技術実施権許諾契約で あり、対価はランニングロイヤリティであ ります。	2008年8月 ～プラント存続期間中
"	(アメリカ合衆国) ニッポンショクバイ・ アメリカ・インダスト リーズ Inc.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであ ります。	2010年4月 ～プラント存続期間中
"	(インドネシア共和国) PT. ニッポンショクバ イ・インドネシア	精製アクリル酸製造技術実施権許諾契約で あり、対価はランニングロイヤリティであ ります。	2010年8月 ～プラント存続期間中
"	(インドネシア共和国) PT. ニッポンショクバ イ・インドネシア	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであ ります。	2010年8月 ～プラント存続期間中
"	(大韓民国) エルエックス・エムエ ムエイ Corp.	精製メタクリル酸製造技術実施権許諾契約 であり、対価は定額であります。	2011年10月 ～合弁契約の解消まで
"	(中華人民共和国) フォルモサ・インダス トリーズ (寧波) Co., Ltd.	アクリル酸、アクリル酸エステル製造技術 実施権許諾契約であり、対価は定額であ ります。	2012年6月～2022年6月
"	(ベルギー王国) ニッポンショクバイ・ ヨーロッパ N.V.	精製アクリル酸製造技術実施権許諾契約で あり、対価は定額による頭金とランニング ロイヤリティであります。	2015年6月 ～プラント存続期間中
"	(ベルギー王国) ニッポンショクバイ・ ヨーロッパ N.V.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価は定額による頭金とランニングロ イヤリティであります。	2015年6月 ～プラント存続期間中
"	(シンガポール共和国) ニッポンショクバイ(ア ジア) PTE.LTD.	精製アクリル酸製造技術実施権許諾契約で あり、対価はランニングロイヤリティであ ります。	2015年12月 ～プラント存続期間中
"	(大韓民国) エルエックス・エムエ ムエイ Corp.	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2017年7月 ～合弁契約の解消まで
"	(インドネシア共和国) PT. ニッポンショクバ イ・インドネシア	精製アクリル酸製造技術実施権許諾契約で あり、対価はランニングロイヤリティであ ります。	2018年10月 ～プラント存続期間中
"	(中華人民共和国) 日触化工(張家港) 有限公司	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであ ります。	2022年1月 ～プラント存続期間中

## 5 【研究開発活動】

2021年4月策定の長期ビジョン「TechnoAmenity for the future」並びに2022年3月策定の新中期経営計画「TechnoAmenity for the future- 」で定めた2030年の目指す姿である「人と社会から必要とされる素材・ソリューションを提供」を実現するために、研究開発活動に積極的に取り組んでおります。具体的には、「事業の变革」として、既存分野から成長分野へのポートフォリオ変革に向けた「ソリューションズ事業拡大」、「マテリアルズ事業強靱化」に取り組んでおり、このうち、ソリューションズ事業拡大については、

- (イ)情報ネットワーク事業分野（半導体、イメージング）
- (ロ)ライフサイエンス事業分野（医薬品、ヘルスケア、化粧品）
- (ハ)エネルギー・資源事業分野（モビリティ、エネルギー変換、水）

を新規事業ターゲットの3分野8領域に選定し、研究開発活動を推進しております。加えて、環境対応への变革として、持続的な社会の実現に貢献するため、2050年カーボンニュートラル実現に向けた研究開発に注力して取り組んでおります。

当社グループの研究開発は、当社の研究開発部門、製造所の技術部門及び各連結子会社の研究・技術部門により推進しております。

当社の研究開発体制としては、新規事業の創出を推進する事業創出本部、既存事業の強化及びその周辺領域への拡大を進める各事業部の研究部、創薬支援事業の確立を推進する健康・医療事業開発室の中分子研究グループ、化粧品分野における新規事業化を推進する化粧品事業室の研究グループを設置し、推進しております。当連結会計年度(以下、当年度)において、事業創出を目指した市場開拓機能の強化のために、事業創出本部内の「企画推進部」を「事業開拓部」に改称するとともに、特定テーマについての早期事業化を目的とした「事業化推進プロジェクト」、及び、循環型社会・脱炭素社会の実現に向けた研究開発及び事業化推進を目的とした「グリーンイノベーション推進部」を設置しました。また関連部門として、生産に適したプロセスを設計・開発することにより製品化を加速する生産技術センターを設置しており、さらに、R&D 組織全体を俯瞰し、イノベーション戦略と推進方策を立案する経営直轄の部署として「R&D統括部」を設置しました。

### (事業創出本部)

研究センター	: 当社がターゲットとする重点分野・領域において、次のコア事業となりうる新しい事業の創出を目指した、要素技術の獲得と次世代材料の創製
事業開拓部	: 中長期的視野での新規事業・新規テーマの企画、新規技術/用途でのテーマ開発推進・支援
事業化推進プロジェクト	: 特定テーマについての早期事業化支援
グリーンイノベーション推進部	: 2050年のカーボンニュートラル達成を目指したテーマの開発推進と次世代技術の開発
知財部	: 当社知的財産の有効利用、他社懸案特許の影響の排除、ライセンス・契約面からの既存事業拡大と新規事業開拓支援
解析技術センター	: 各部門（研究、技術、生産等）が抱える技術課題に対して、最先端分析機器による分析・解析、コンピューターサイエンスを駆使し、迅速かつ精度の高いソリューションを提供

### (事業部研究部)

プロセス触媒研究部	: 環境配慮型の化学品製造技術の確立を目指した、アクリル酸製造用触媒を中心とする化学品製造用触媒の開発及び次世代触媒技術の創製
吸水性樹脂研究部	: 吸水性樹脂に関する基礎研究、新規製品・新規プロセスの開発、用途開発、技術サービス
インダストリアル&ハウスホールド研究部	: 洗剤等の日用品分野から自動車、住宅・土木建築、水処理等の工業分野まで幅広い用途で使用できる機能性材料の研究開発
エネルギー研究部	: リチウム二次電池材料、燃料電池材料等の新エネルギー関連材料、及び脱硝触媒、ダイオキシン分解触媒等の環境浄化用触媒の研究開発
エレクトロニクス&イメージング研究部	: 光学フィルム材料、レジスト材料、微粒子材料など、当社独自モノマー/キーテクノロジーを最大限に活用した、エレクトロニクス、イメージング分野における高機能材料の研究開発

(健康・医療事業開発室)

中分子研究グループ : 中分子医薬品である核酸及びペプチドのGMP原薬受託製造事業を拡充させ、合成検討から製造、分析に至るまでの一貫したサービスを提供。また、提携企業との関係強化を図りながら、独自のDDS(ドラッグデリバリーシステム)を開発

(化粧品事業室)

研究グループ : スキンケア及びその周辺領域をコアターゲットとし、当社保有の素材・技術を活用した化粧品用多機能素材を開発、独自素材に加え、外部提携を通して獲得した天然素材や加工技術、さらに処方開発や効果効能評価を組合せ、ストーリー性のある「提案型化粧品事業」を目指す

(関連部門)

生産技術センター : ベンチスケール実験やパイロットプラントによる実験、プラント設計や経済評価などプロセス工学を駆使した新規生産技術の確立

R&D統括部 : R&D組織横断機能として、イノベーション戦略と推進方策の立案、オープンイノベーションや産学連携の推進・支援

データサイエンス&インフォマティクス推進室 : 情報技術と化学的な専門知識を融合することで、材料研究や生産におけるデータ駆動型の意思決定を支援し、持続的な競争力強化のためインフォマティクス基盤の構築と組織的なデータリテラシーを深耕

研究開発スタッフはグループ全体で約800名にのぼり、これは、総従業員数の約2割にあたります。当年度におけるグループ全体の研究開発費は、15,182百万円であります。

当年度における主な研究開発活動とその成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(基礎化学品事業)

当社の基幹製品であるアクリル酸及びアクリル酸エステルや酸化エチレンなどの生産性向上及び新規基礎化学品の研究開発を行っております。2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組みとして、アクリル酸、酸化エチレンのバイオマス原料からの製法開発を進めております。

当事業における研究開発費は、5,105百万円であります。

(機能性化学品事業)

主に生活消費財、土木建築関連材料、エレクトロニクス関連材料、粘接着剤・塗料用樹脂、新規機能化学品、新規高分子材料の開発及びヨード、シアン、臭素などの応用展開を目的とした研究開発を行っております。

当年度の主な成果として、iOLEDフィルム光源では、パイロットラインでの製造を開始することで顧客評価を進展させ、協業メーカーと共に細い紐状のiOLEDフィルム光源を開発、織物に組み込み、展示するなど用途開発も進めました。

曲面印刷領域に優れたUV硬化材料であるモノマーAOMA、VEEAでは、3Dプリンターメーカーやインクジェットプリンターメーカーでの顧客評価が進展しております。また、高吸水性樹脂(SAP)について、大人用紙おむつメーカー大手の株式会社リブドゥコーポレーション及びリサイクル業者のトータルケア・システム株式会社と共同で、新規リサイクル技術の開発を進めております。

さらに、新規事業創出に向け、健康・医療分野での原薬受託製造事業では、GMP対応の核酸合成ラインを1系列増設しました。化粧品分野では、評価手法や処方ノウハウを蓄積し、顧客へのソリューション提案を進めております。

当事業における研究開発費は、8,330百万円であります。

(環境・触媒事業)

各種プロセス触媒、自動車排ガス等各種排ガス、及び排液処理用触媒やエネルギー関連材料などの研究開発を行っております。

当年度の主な成果として、グリーン水素製造に貢献するアルカリ水電解用セパレータでは、実用化に向けて顧客での評価が進展しております。

また、リチウムイオン電池の充電時間短縮や長寿命化に貢献するリチウムイオン2次電池用電解質「イオネル」の製造設備の増設の検討を進めております。

当事業における研究開発費は、1,746百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは、総額16,522百万円の設備投資を行いました。  
セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(基礎化学品事業)

アクリル酸製造設備及びグリコールエーテル製造設備などを中心に総額8,162百万円の投資を行いました。  
なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような有形固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

(機能性化学品事業)

高吸水性樹脂製造設備などを中心に総額8,014百万円の投資を行いました。  
なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような有形固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

(環境・触媒事業)

燃料電池材料製造設備などを中心に総額346百万円の投資を行いました。  
なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような有形固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける2022年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
吹田地区研究所 (大阪府吹田市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	研究設備	5,848	1,454	806	1,838 (67,830) <6,554>	-	1,165	11,110	411
姫路製造所 (兵庫県姫路市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	生産設備	18,221	17,922	978	10,279 (947,000) <1,251>	-	1,355	48,756	1,241
川崎製造所 (神奈川県川崎市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	生産設備	4,207	6,453	327	4,271 (117,587) <14,446>	-	1,303	16,562	367
大阪本社 (大阪府中央区)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他の 設備	101	43	100	8,177 (448,428)	-	39	8,460	269
東京本社 (東京都千代田区)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他の 設備	10	5	3	-	-	6	24	124

- (注) 1. 土地の<>内は、連結会社以外の者からの借地の面積<外書>を示しております。  
2. 姫路製造所、川崎製造所には併設する研究設備を含んでおります。  
3. 連結会社以外の者への主な貸与土地は、大阪本社に396,029㎡、姫路製造所に23,036㎡含まれております。  
4. 日本基準に基づく帳簿価額にて記載しております。

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
日本乳化剤㈱	川崎工場 (神奈川県 川崎市) 他3カ所	基礎化学品	生産設備等	2,108	2,695	169	4,048 (85,130)	1	143	9,166	349
日宝化学㈱	千町工場 (千葉県 いすみ市) 他1カ所	機能性化学品	生産設備等	1,565	1,373	130	447 (202,537) <348>	-	252	3,767	189

- (注) 1. 土地の<>内は、連結会社以外の者からの借地の面積<外書>を示しております。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 日本基準に基づく帳簿価額にて記載しております。

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	使用権資産	建設仮勘定	合計	
ニッポンシ ョクバイ・ヨ ロッパ N.V. 他1社	欧州及び北米	機能性化学品	生産設備等	8,859	20,462	220	363 (150,025) <128,193>	1,751	342	31,997	299
PT. ニッポ ンショクバイ ・インドネシ ア 他4社	アジア	基礎化学品 機能性化学品	生産設備等	5,042	12,684	452	842 (23,834) <327,246>	4,551	24,311	47,882	735

- (注) 土地の<>内は、連結会社以外の者からの借地の面積<外書>を示しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループにおける2022年3月31日現在の設備投資予定総額は、20,500百万円であります。重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
PT.ニッポン ショクバイ・ インドネシア	インドネシア 共和国 (バンテン州)	基礎化学品	アクリル酸 製造設備	百万ドル 200	百万ドル 183	自己資金 及び借入金	2018年 10月	2023年 4月	アクリル酸 製造設備 100,000トン/年

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,200,000
計	127,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,800,000	40,800,000	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は100株 であります。
計	40,800,000	40,800,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年10月1日 (注)	163,200,000	40,800,000	-	25,038	-	22,071

(注) 2015年6月19日開催の定時株主総会決議により、2015年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。  
これにより株式数は163,200,000株減少し、発行済株式総数は40,800,000株となっております。

## (5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	54	30	134	239	3	8,085	8,545	-
所有株式数(単元)	-	117,611	6,341	112,746	122,882	3	47,523	407,106	89,400
所有株式数の割合(%)	-	28.89	1.56	27.69	30.19	0.00	11.67	100.00	-

(注) 自己株式925,134株は、「個人その他」に9,251単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	4,641	11.63
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7-1	2,727	6.84
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	2,304	5.77
E N E O Sホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1-2	2,129	5.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	1,708	4.28
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	1,373	3.44
三洋化成工業株式会社	京都市東山区一橋野本町11-1	1,267	3.17
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,139	2.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	948	2.37
東洋インキSCホールディングス株式会社	東京都中央区京橋二丁目2-1	904	2.26
計	-	19,145	48.01



- (注) 1. 2020年5月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2020年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	948	2.33
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2-1	110	0.27
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8-2	996	2.44
合計		2,055	5.04

2. 2022年2月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2022年2月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ6ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	5,093	12.48

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 925,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,785,500	397,855	-
単元未満株式	普通株式 89,400	-	-
発行済株式総数	40,800,000	-	-
総株主の議決権	-	397,855	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	925,100	-	925,100	2.26
計	-	925,100	-	925,100	2.26

(注) 株主名簿上、当社名義であるが実質的に所有していない株式はありません。

## (8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同様とします。)及び執行役員(国内非居住者を除く。)を対象とした業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を新たに導入することを決議し、取締役に対する本制度の導入に関する議案について、2022年6月21日開催の第110期定時株主総会において承認可決されました。

本制度の詳細につきましては、「第5 経理の状況1(1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 34.後発事象」に記載のとおりです。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	834	4,575,150
当期間における取得自己株式	202	1,051,900

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	925,134	-	925,336	-

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡し)及び保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を行うことを基本方針として、配当性向等を考慮し、配当を実施することとしております。また、配当に加えて、1株当たりの価値を上げるための自己株式取得も選択肢の一つとして検討してまいります。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、戦略投資、研究開発投資などを積極的に展開することも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後も引き続き両者のバランスに十分配慮した利益配分を行ってまいります。

2022年3月策定の新中期経営計画「TechnoAmenity for the future-」の期間においては、十分な成長投資、競争力維持投資の財源を確保しつつ、資本効率性の追求を両立させる株主還元の実施を目指しており、総還元性向50%（配当性向40%、自己株式取得10%）とする方針です。

なお、配当基準日は、中間期末日、期末日とし、配当は年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金は、経営環境、業績並びに今後の事業展開を勘案し、1株当たり100円（普通配当95円、創立80周年記念配当5円）とさせていただきます。この結果、年間配当金は1株当たり180円（普通配当170円、創立80周年記念配当10円）となり、連結での配当性向は30.3%となります。

内部留保資金については、一層の競争力強化のため、生産能力増強及び合理化工事に対する資金需要に備えるとともに、戦略投資や研究開発投資等に充当し、事業の着実な成長に努める所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月5日 取締役会決議	3,190	80.00
2022年6月21日 定時株主総会決議	3,987	100.00

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」という日本触媒グループ企業理念のもと、企業価値を高め、持続的成長を図っていききたいと考えております。

そのためには、実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現が重要であると捉え、株主の権利・平等性の確保と対話、様々なステークホルダーとの適切な協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会・経営陣の役割・責務の適切な遂行、執行に対する適切な監督、内部統制システムの充実・強化等、コーポレート・ガバナンスの強化・充実の取り組みを行っております。

また、当社は執行役員制度を導入し、取締役会を経営の意思決定機能及び執行監督機能に、執行役員を業務執行機能に分離し、経営の効率的な運用と責任の明確化を図っております。執行役員の員数は17名(うち取締役兼務者5名)となっております。

なお、取締役会の意思決定及び執行監督の妥当性を確保するため、取締役のうち3名は社外取締役であります。

会社の企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況等

#### 1 企業統治の体制の概要

##### ) 会社法上の機関設計

当社は、監査役会設置会社であります。

##### ) 取締役会

社外取締役3名を含む9名の取締役からなり、業務執行に関する重要事項を報告・審議・決議し、取締役の業務執行を監督します。原則として毎月1回開催し、執行役員でない取締役の中から取締役会の決議により選定された取締役が議長を務めております。また、社外監査役2名を含む監査役4名が出席し、必要があるとき、適宜、意見陳述を行っております。

現在の構成員は、取締役会長 五嶋祐治朗氏、代表取締役社長 社長執行役員 野田和宏氏、代表取締役専務執行役員 入口治郎氏、取締役常務執行役員 高木邦明氏、同 渡部将博氏、同 住田康隆氏、社外取締役 長谷部伸治氏、同 瀬戸口哲夫氏、同 櫻井美幸氏の9名で、取締役会長 五嶋祐治朗氏が議長を務めております。

##### ) 経営会議

社長及び執行役員をもって構成し、原則として毎月1回開催し、経営の基本方針・重要事項の執行に関する案件について審議します。なお、経営会議に付議された議案のうち、重要なものは取締役会に送付され、その審議を受けております。

現在の構成員は、代表取締役社長 社長執行役員 野田和宏氏、代表取締役専務執行役員 入口治郎氏、取締役常務執行役員 高木邦明氏、同 渡部将博氏、同 住田康隆氏、常務執行役員 松本行弘氏、同 梶井克規氏、執行役員 齊藤群氏、同 肱黒修樹氏、同 岡義久氏、同 金井田健太氏、同 佐久間和宏氏、同 片岡伸也氏、同 横井時浩氏、同 薦田健二郎氏、同 原田茂氏、同 澤田富幸氏の17名で、代表取締役社長 社長執行役員 野田和宏氏が議長を務めております。

##### ) 監査役会

社外監査役2名を含む4名の監査役からなり、原則として毎月1回開催し、監査に関する重要な事項について、報告、協議、審議、決議します。

現在の構成員は、常勤監査役 小林高史氏、同 和田輝久氏、社外監査役 和田頼知氏、同 高橋司氏の4名で、常勤監査役 小林高史氏が議長を務めております。

）指名・報酬委員会

取締役会の諮問機関で、取締役3名以上の委員（うち過半数は社外取締役）からなる任意の機関です。代表取締役社長等の選解任、取締役・監査役候補者の指名案および取締役の報酬・賞与について助言を行います。

現在の構成員は、代表取締役社長 社長執行役員 野田和宏氏、社外取締役 瀬戸口哲夫氏、同 櫻井美幸氏の3名で、代表取締役社長 社長執行役員 野田和宏氏が議長を務めております。

2 当該企業統治の体制を採用する理由

現状の体制は、金融審議会金融分科会「我が国金融・資本市場の国際化に関するスタディグループ報告」（2009年6月17日公表）において提示された取締役会のあり方の類型のうち、「独立社外取締役の選任と監査役会等との連携」に該当すると認識しており、当該体制により業務執行、監査・監督が有効かつ効率的に機能していると判断しております。

（ご参考） 内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制の概要

当社の内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制は、下図に記載のとおりです。以下、各機関及びこれら機関の関係について説明いたします。

・テクノアメニティ推進委員会

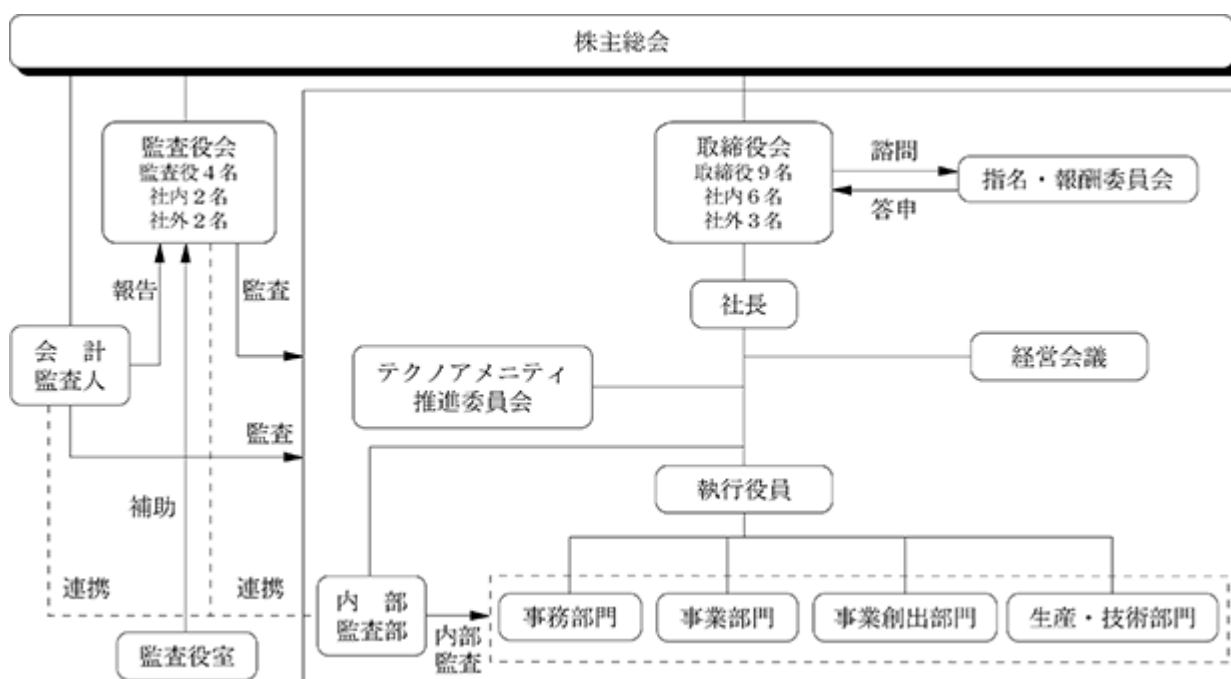
サステナビリティ活動の推進は、日本触媒グループ企業理念「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」の実践そのものであると考え、サステナビリティ活動に取り組んでおります。サステナビリティ活動の推進を当社経営の中核的なテーマと捉えて、その方針や戦略を決定し、関連部門への指示、活動の実績評価を行います。

・会計監査人

会計監査人は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を行うとともに、会計上の判断を必要とする場合に、適宜、ご意見をいただいております。なお、会計監査人は、経営上の関与はなされておられません。

・内部監査部

内部監査部（6名）は、他の業務執行部門から独立した立場から、当社及び当社グループにおける各業務プロセスの有効性及び効率性や法令遵守等について監査を行い、内部統制の強化を図っております。また、監査役及び会計監査人と相互に情報・意見交換を行うなど連携をとり、内部監査業務の充実を図っております。



### 3 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。その基本方針は次のとおりであり、当社は同方針に基づいて業務の適正を確保するための体制を整備しております。

当社は、「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」という日本触媒グループ企業理念のもと、会社の業務の適正を確保するための体制を整備し運用することが、企業価値の継続的な維持・向上のために必要であると認識し、以下のとおり内部統制システム構築の基本方針を定める。

#### ）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1．行動規範をもって、取締役・執行役員・使用人の規範とする。
- 2．コンプライアンス規程において、コンプライアンス体制を定め、法令等の違反を未然に防ぐ。
- 3．事務部門管掌執行役員をコンプライアンス責任者とする。また、コンプライアンス責任者のもと、法務部はコンプライアンス活動を推進する。
- 4．内部監査部門として、他の執行部門から独立した内部監査部を設置する。
- 5．法令違反、その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告制度として社内通報制度を設ける。

#### ）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、取締役会規程、職務権限規程及び文書管理規則などに基づき、取締役会議事録、稟議などとして保存及び管理する。

#### ）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1．リスク管理規程において、リスク管理の体制、リスク認識やリスク管理の手続きなどを明確にした上で、損失の危険を未然に防ぐ。
- 2．各部門長は、リスク管理規程に基づき、継続的に自部門のリスク管理を実施する。管掌執行役員は、自らが管掌する部門の重要なリスクの内容及びその管理状況などを適宜取締役会に報告する。
- 3．取締役会は、当社グループ全体の経営に重大な影響を及ぼすリスクを特定する。経営会議は、取締役会により特定されたリスクについて管理責任者及び管理体制を決定する。また、当該管理責任者の部門を管掌する管掌執行役員は、当該リスクの管理状況などを適宜取締役会に報告する。
- 4．不測の事態が発生したときは、異常事態対応に関する規則に従い、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応をとる。

#### ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1．取締役の職務の執行に関する事項を審議・決定するために取締役会を、原則として毎月1回開催し、意思決定の迅速化を図る。
- 2．取締役会は執行役員を選任し、取締役会を経営の意思決定機能及び執行監督機能に、執行役員を業務執行機能に分離し、経営の効率的な運用と責任の明確化を図る。
- 3．取締役会の意思決定及び執行監督の妥当性を確保するため、社外取締役を置く。
- 4．経営の基本方針・重要事項の執行に関する案件について審議するために、社長及び執行役員で構成される経営会議を原則として毎月1回開催する。

) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. グループ会社の健全な経営並びに各社の相互協力による当社グループの総合的な発展を実現するため、事業企画本部は、グループ会社に対し、重要な事項について当社との事前協議等を求める。また、当該本部は、必要に応じて、重要な事項について、当社の経営会議や取締役会での承認を得ようグループ会社に求める。
2. グループ会社は、営業の概況や損益の状況などについて事業企画本部へ報告し、当該本部は必要に応じて助言を行う。
3. グループ会社の運営状況を適切に把握するため、事業企画本部は、グループ各社の経営上の問題点などを適宜、経営会議や取締役会に報告する。
4. グループ会社の業務の適正を確保するため、内部監査部やレスポンシブル・ケア本部は、グループ各社の監査を適宜実施する。
5. 事務部門管掌執行役員のもと、法務部はグループ全体のコンプライアンス活動を推進する。
6. グループ会社は、継続的に各社のリスク管理を実施し、重要なリスクの内容及びその管理状況などを事業企画本部に報告する。また、当該本部の担当執行役員は、グループ会社の重要なリスクの内容及びその管理状況などを適宜取締役会に報告する。

) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

1. 監査役直属の監査役室を設置し、監査役職務を補助する。
2. 監査役室は、取締役会から独立した組織とし、所属する使用人は、業務分掌及び監査役の指示に従い、取締役会、取締役及び執行役員から独立して業務を遂行する。  
また、監査役室に所属する使用人の人事については、事前に監査役の同意を得た上で決定する。

) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握をするため、監査役は、取締役会のほか経営会議、予算会議などの重要な会議に出席する。
2. 取締役、執行役員及び使用人は、当社及びグループ会社の内部監査状況、コンプライアンス、リスク管理、社内通報などに関する重要な事項を、監査役に報告する。
3. 各部門長は、監査役が策定した監査計画(年度計画)に従い、業務の執行状況などを監査役に報告する。
4. グループ会社の取締役、監査役及び使用人は、監査役から業務執行、内部監査状況、コンプライアンス、リスク管理、社内通報などに関する事項について報告を求められたときは、速やかに監査役に報告する。
5. 監査役へ報告した者が、当該報告を理由として不利な取扱いを受けないものとする。
6. 監査役がその職務の執行によって生ずる費用を当社へ請求した場合、その費用のうち当該監査役の職務の執行に必要なではないと認められた場合を除き、当社が負担する。

) 反社会的勢力排除に向けた基本方針

市民社会の秩序・安全や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは取引関係も含めた一切の関係を持たないこととし、これらの反社会的勢力に対しては、警察など外部専門機関と連携し、断固たる姿勢で対処する。

#### 4 責任限定契約の内容の概要

社外取締役 長谷部伸治、同 瀬戸口哲夫、同 櫻井美幸、社外監査役 和田頼知、同 高橋司の各氏との間で、会社法第427条第1項並びに当社定款第30条に規定する契約(責任限定契約)を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

#### 5 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び子会社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。



当該保険契約により、株主や第三者から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を填補することとしております。ただし、被保険者による犯罪行為等に起因して生じた損害は填補されない等、一定の免責事由を設けております。

なお、当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは、日本触媒グループ企業理念「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさや快適さを提供します」のもと、具体的な経営戦略を立案・遂行し、企業の競争力や収益力を向上させることにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

当社は、第三者から当社株式の大規模買付行為の提案がなされた場合、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様へ委ねられるべきものと考えております。しかしながら、当社株式の大規模買付行為の中には、明らかに企業価値・株主共同の利益をかえりみることなく専ら買収者自らの利益のみを追求しようとする等、当社の企業理念、経営戦略をゆがめるもの、あるいは、株主に株式の売却を事実上強要し、または、当社の株主や取締役会が大規模買付の内容等について検討するために、もしくは当社取締役会が代替案を提案するために十分な情報や時間を提供しないもの等、結果として、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうものも想定されます。

そのため、当社の企業価値を安定的かつ継続的に維持・向上させることにより株主共同の利益を図る観点から、当社株式の大規模買付行為を行い、または行おうとする者に対しては、株主の皆様が当該大規模買付行為の是非について適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努めるほか、金融商品取引法、会社法その他関連法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

取締役の員数及び選任の決議要件

当社に取締役10名以内を置く旨を定款に定めております。

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

#### 1 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

#### 2 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として株主名簿に記載又は記録の株主に中間配当として剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

これは、株主の皆様への機動的な利益配分を行なうことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なう事を目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	五 嶋 祐治朗	1957年5月4日生	1980年4月 2012年4月 2012年6月 2015年6月 2017年4月 2022年6月	当社入社 川崎製造所長 執行役員川崎製造所長 取締役常務執行役員 代表取締役社長 取締役会長(現)	(注)3	7
代表取締役社長 社長執行役員	野 田 和 宏	1963年1月21日生	1986年4月 2017年4月 2018年6月 2020年6月 2022年6月	当社入社 吸水性樹脂事業部長 執行役員 取締役常務執行役員 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)3	2
代表取締役専務執行役員 生産・技術部門管掌 DX推進本部担当 エンジニアリング本部担当 インドネシアプロジェクト 担当 イオネル建設チーム担当	入 口 治 郎	1958年10月28日生	1984年4月 2013年6月 2018年4月 2018年6月 2021年6月	当社入社 日宝化学(株)取締役 社長付(生産・技術担当) 取締役常務執行役員 代表取締役専務執行役員(現)	(注)3	2
取締役常務執行役員 事務部門管掌 総務人事本部担当	高 木 邦 明	1963年5月19日生	1987年4月 2019年4月 2019年5月 2019年6月 2020年6月	住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 当社嘱託 総務人事本部長 執行役員 取締役常務執行役員(現)	(注)3	1
取締役常務執行役員 事業部門管掌 エネルギー&エレクトロニクス 事業部担当	渡 部 将 博	1960年12月6日生	1984年4月 2016年4月 2018年6月 2021年6月	当社入社 購買物流本部長 執行役員、 日触物流(株)代表取締役社長(現) 取締役常務執行役員(現)	(注)3	1
取締役常務執行役員 事業創出部門管掌 コーポレート研究本部担当 健康・医療事業室担当 化粧品事業室担当 事業創出本部長 R&D統括部担当	住 田 康 隆	1963年10月4日生	1991年4月 2020年4月 2020年6月 2021年6月	当社入社 事業創出本部長(現) 執行役員 取締役常務執行役員(現)	(注)3	0
取締役	長谷部 伸 治	1953年8月27日生	1993年4月 2003年8月 2018年6月 2019年4月	京都大学工学部助教授 京都大学大学院工学研究科教授 当社取締役(現) 京都大学国際高等教育院特定教授(現)	(注)3	-
取締役	瀬戸口 哲 夫	1957年2月17日生	1981年4月 2015年4月 2018年4月 2018年6月 2020年4月 2021年6月 2022年4月	大阪ガス(株)入社 同社代表取締役副社長執行役員 同社取締役、 (株)ガスアンドパワー(現Daigasガスア ンドパワーソリューション(株))取締役会長 当社取締役(現)、 大阪ガス(株)顧問(現) 大阪ガス都市開発(株)取締役会長 讀賣テレビ放送(株)社外監査役(現) (株)オージス総研取締役会長(現)	(注)3	-
取締役	櫻 井 美 幸	1964年12月15日生	1992年4月 2003年5月 2015年3月 2016年4月 2017年6月 2020年6月	弁護士登録 西村法律会計事務所入所 花水木法律事務所共同経営(現) 公益財団法人日本生命財団監事(現) 大阪大学監事(現) 日本新薬(株)社外取締役(現) 当社取締役(現)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	小林 高 史	1962年 9月22日生	1986年 4月 当社入社 2006年 4月 経営企画室部長 2011年 4月 経理部長 2018年 6月 執行役員 2020年 6月 常務執行役員 2022年 6月 当社監査役(常勤)(現)	(注) 4	3
監査役 (常勤)	和田 輝 久	1963年 1月 7日生	1985年 4月 当社入社 2006年 3月 人事部長 2010年 4月 総務部長 2018年10月 監査役付主幹部員 2019年 6月 監査役(常勤)(現)	(注) 5	1
監査役	和田 頼 知	1955年10月23日生	1978年 4月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人 トーマツ)入所 1996年 6月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人 トーマツ)パートナー 2019年 6月 当社監査役(現) 2020年 4月 積水ハウス(株)社外監査役(現)	(注) 6	-
監査役	高 橋 司	1962年12月10日生	1989年 4月 弁護士登録 勝部法律事務所(現勝部・高橋法律事務 所)入所 2008年 6月 因幡電機産業(株)社外取締役 2010年 4月 大阪弁護士会副会長 2010年 6月 日本ペイント(株)(現日本ペイントホール ディングス(株))社外監査役 2012年 7月 勝部・高橋法律事務所代表(現) 2013年 4月 京都大学法科大学院特別教授 2013年 5月 イオンディライト(株)社外監査役(現) 2018年 4月 京都大学法科大学院非常勤講師(現) 2019年 3月 日本電気硝子(株)社外監査役(現) 2020年 6月 当社監査役(現)	(注) 7	-
計					20

- (注) 1. 取締役長谷部伸治氏、瀬戸口哲夫氏、櫻井美幸氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
2. 監査役和田頼知氏、高橋司氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役小林高史氏の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役和田輝久氏の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役和田頼知氏の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役高橋司氏の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社は、経営意思決定の迅速化と取締役会の経営監督機能強化をより一層高めることを目的として、経営の意思決定機能・監督機能と執行機能を分離する執行役員制度を2010年6月22日より導入しております。執行役員は、上記の取締役の他に次のとおりであります。

役 名	職 名	氏 名
常務執行役員	生産本部長	松 本 行 弘
常務執行役員	アクリル事業部長	梶 井 克 規
執行役員	レスポンシブル・ケア本部長	齊 藤 群
執行役員	ベーシックマテリアルズ事業部長	肱 黒 修 樹
執行役員	川崎製造所長	岡 義 久
執行役員	ニッポンショックバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. 社長	金井田 健 太
執行役員	インダストリアル&ハウスホールド事業部長	佐久間 和 宏
執行役員	購買物流本部長	片 岡 伸 也
執行役員	姫路製造所長	横 井 時 浩
執行役員	事業企画本部長	薦 田 健 二 郎
執行役員	財務本部長	原 田 茂
執行役員	ニッポンショックバイ・ヨーロッパ N.V. 社長	澤 田 富 幸

## 社外役員の状況

### 1 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は長谷部伸治氏、瀬戸口哲夫氏、櫻井美幸氏の3名であり、社外監査役は和田頼知氏、高橋司氏の2名であります。

### 2 社外取締役及び社外監査役の選任理由(当社における機能及び期待される役割)

社外取締役長谷部伸治氏を選任した理由は、これまでの当社における社外取締役としての実績に加え、化学業界に精通している化学工学の専門家としての観点から、当社経営に資する有用な意見と提言及び独立した立場からの監督を行っていただくことを期待したためであります。

社外取締役瀬戸口哲夫氏を選任した理由は、これまでの当社における社外取締役としての実績に加え、公益性の高い企業、製造業である企業における経営者としての豊富な経験をもとに、当社経営に資する有用な意見と提言及び独立した立場からの監督を行っていただくことを期待したためであります。

社外取締役櫻井美幸氏を選任した理由は、これまでの当社における社外取締役としての実績に加え、弁護士としての高度の専門性と豊富な経験並びに他社の社外取締役としての実績をもとに、当社経営に資する有用な意見と提言及び独立した立場からの監督を行っていただくことを期待したためであります。

社外監査役和田頼知氏を選任した理由は、公認会計士としての高度の専門性と豊富な経験をもとに、取締役会に有益な意見をいただくとともに、経営執行等の適法性について客観的な立場から監査をしていただくためであります。

社外監査役高橋司氏を選任した理由は、弁護士としての高度の専門性と豊富な経験並びに他社の社外役員を務めた実績をもとに、取締役会に有益な意見をいただくとともに、経営執行等の適法性について客観的な監査をしていただくためであります。

### 3 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する当社の考え方並びに当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役長谷部伸治氏が特定教授を務める京都大学に対して研究を助成するための寄付を行っておりますが、直近3事業年度の平均合計金額が同大学の経常収益に比して僅少(0.1%未満、1,000万円以下)であり、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。そのため、当社の一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと判断し、当社は同氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役瀬戸口哲夫氏が顧問を務める大阪ガス(株)と当社との間には、同社からのガスの購入等、売買取引が存在しておりますが、工場の運営に不可欠な一般必需品の購入であり、かつ直近3事業年度の平均取引金額が同社の連結売上高に対して僅少(0.3%未満)であります。また、同氏が取締役会長を務める(株)オーガス総研から役務提供を受け対価を支払っておりますが、直近3事業年度の平均合計金額が同法人の売上高に比して僅少(0.1%未満)であり、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。そのため、当社の一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと判断し、当社は同氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役櫻井美幸氏が共同経営者である花水木法律事務所並びに同氏個人との間に社外取締役としての報酬以外の取引関係はなく、当社の一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと判断し、当社は同氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役和田頼知氏が2019年6月15日までパートナーを務めておりました有限責任監査法人トーマツから役務提供を受け対価を支払っておりますが、直近3事業年度の平均合計金額が同法人の業務収入に比して僅少(0.1%未満)であり、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。そのため、当社の一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと判断し、当社は同氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏と当社の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役高橋司氏が非常勤講師を務める京都大学に対して研究を助成するための寄付を行っておりますが、直近3事業年度の平均合計金額が同大学の経常収益に比して僅少(0.1%未満、1,000万円以下)であり、また、同氏が代表を務める勝部・高橋法律事務所並びに同氏個人との間に社外取締役としての報酬以外の取引関係はないため、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。そのため、当社の一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと判断し、当社は同氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### 4 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役(その候補者も含み、以下併せて「社外役員」という)の独立性基準を定め、社外役員が以下のいずれの事項にも該当しない場合は十分な独立性を有していると判断します。

- ) 当社及びその連結子会社(以下、「当社グループ」という)の出身者(注1)
- ) 当社の主要株主(注2)またはその業務執行者
- ) 次のいずれかに該当する企業等の業務執行者
  1. 当社グループの主要な取引先(注3)
  2. 当社グループの主要な借入先(注4)
  3. 当社グループが議決権ベースで10%以上の株式を保有する企業等
- ) 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- ) 当社グループから多額(注5)の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
- ) 当社グループから多額の寄付または助成を受けている者(注6)
- ) 社外役員の相互就任関係(注7)となる他の会社の業務執行者
- ) 配偶者及び二親等内の親族が上記 ) から ) までのいずれかに該当する者(ただし重要な者(注8)に限る)
- ) 過去5年間において、上記 ) から ) までのいずれかに該当していた者
- ) その他、当社と恒常的に実質的な利益相反関係が生じるおそれがあると合理的に判断される者

(注1) 現に所属している業務執行取締役、執行役、執行役員その他これらに準じる者及び使用人(以下、本基準において「業務執行者」という)及び過去に一度でも当社グループに所属したことがある業務執行者をいう。

(注2) 当社の直近3事業年度末の平均値で、自己または他人の名義をもって議決権ベースで10%以上を保有する株主をいう。

(注3) 当社グループの製品等の販売先であって、直近3事業年度の平均取引金額が当社の連結売上高の2%を超えるものまたは、当社グループの製品等の仕入先であって、直近3事業年度の平均取引金額が相手方の連結売上高の2%を超えるものをいう。

(注4) 当社グループが借入れを行っている金融機関等であって、直近3事業年度末の平均借入金残高が当社の連結総資産または当該金融機関等の連結総資産の2%を超える場合をいう。

(注5) ( ) 当該専門家が個人として当社グループに役務提供をしている場合は、当社グループから收受している対価(役員報酬を除く)の直近3事業年度の平均合計金額が、年間1,000万円を超えるときを多額という。

( ) 当該専門家が所属する法人、組合等の団体が当社グループに役務提供をしている場合は、当該団体が当社グループから收受している対価の直近3事業年度の平均合計金額が、当該団体の年間総収入金額の2%を超えるときを多額という。

(注6) 当社グループから直近3事業年度の平均合計金額が、年間1,000万円を超える寄付または助成を受けている者をいう。当該寄付または助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体が当社グループから収受している対価の直近3事業年度の平均合計金額が、当該団体の年間総収入金額の2%を超えるときを多額という。

(注7) 当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ、当該他の会社の業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。

(注8) 取締役、執行役、執行役員及び部長格以上の業務執行者をいう。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査計画とその監査結果については、社外取締役と社外監査役は定期的に取り締役会で報告を受けております。

監査役監査については、監査役会において常勤監査役による社内情報の収集結果を適時に共有し、社外監査役による客観的な意見を尊重することで、社外監査役の強固な独立性と常勤監査役の高度な情報収集力とを有機的に組み合わせて、監査の実効性を高めております。また、監査役は適宜社外取締役と意見交換を行うなど、連携を図っております。

会計監査については、会計監査人と監査役(社外監査役含む)は、監査計画の段階から、期中の四半期レビュー報告や期末監査結果報告を定期的に受ける中でも連携を図っており、また期中の四半期レビュー報告や期末監査結果報告には、社外取締役の参加を求めています。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、監査役4名のうち社外監査役(非常勤)を2名選任しております。社外監査役和田頼知氏は、長年にわたる公認会計士としての専門的な知識と豊富な経験に基づき、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役高橋司氏は、長年にわたる弁護士としての豊富な専門的知識と経験を有しております。

監査役会を原則月1回取締役会の前に開催し、監査計画・監査報告や会計監査人の監査など法令で定められた事項等について審議・決議を行っており、常勤監査役の監査活動の内容について報告した上で、当社グループの内部統制・コンプライアンス・リスク管理の状況について議論を行い、必要な場合は常勤または社外監査役から取締役会で意見を述べております。

当社の代表取締役社長とは年に1回の意見交換の場を設け、経営方針、グループ全体の重要課題やリスク認識について確認し、監査役監査の環境整備についての意見交換を行っております。

また、監査役室に専任のスタッフ1名を置き、監査役監査活動の補助業務を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を合計15回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

区分	氏名	監査役会出席状況
常勤監査役	有田 義広	全15回中15回
常勤監査役	和田 輝久	全15回中15回
社外監査役	和田 頼知	全15回中14回
社外監査役	高橋 司	全15回中15回

#### < 監査役の監査活動 >

監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、今期の監査役監査活動の基本方針と活動計画に従い、監査を実施しております。当事業年度における重点監査項目は、中期経営計画策定に係る事項、新規事業創出に向けての取組みの検証、及び組織風土の状況の確認であります。

常勤監査役は、取締役会や経営会議等の重要な会議へ出席し、業務執行が合理的な経営判断に基づいているかを確認するとともに、当社グループの内部統制や潜在的风险に関する情報を収集し、監査役としての視点から質問し意見を述べております。また、取締役会・経営会議・株主総会の議事録や、稟議書・社印要求票・契約書等の重要な書類を閲覧し、経営の意思決定プロセスと結果の確認、並びに法定開示資料の内容を確認しております。当社の取締役・執行役員・事業部長/本部長/部長クラスの執行部門幹部や、連結子会社の代表取締役社長をはじめとする経営幹部には年に1回ヒアリングを実施し、各部門や連結子会社の状況を把握することにより、潜在的なリスクの発見に努めております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面での面談が難しい場合には、web会議システムを利用してヒアリングを実施しております。

#### < 会計監査人との連携状況 >

会計監査人とは定期的あるいは随時会合を持ち、会計監査人による監査の方法及び結果の相当性の判断や、会計監査人の品質管理体制、会計監査人の監査環境の適正性を確認しております。なお、監査上の主要な検討事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。会計監査人の四半期レビュー報告及び期末監査結果報告には、社外監査役及び社外取締役も出席しております。

#### < 内部監査部門等との連携状況 >

内部監査部やレスポンシブル・ケア本部等の内部監査部門、財務本部・総務人事本部・経営企画本部等の内部統制部門、連結子会社の常勤・非常勤監査役とは随時意見交換を実施し、内部監査の状況、内部統制システムの整備・運用の状況、事件事故・各種トラブル・不祥事等のリスク情報や連結子会社の状況等、監査役監査に必要な情報を収集しております。

##### 内部監査の状況

内部監査部（6名）は、他の業務執行部門から独立した立場から、当社及び当社グループにおける各業務プロセスの有効性及び効率性や法令遵守等について監査を行い、内部統制の強化を図っております。

内部監査部、監査役及び会計監査人は、相互に情報・意見交換を行う等緊密な連携を保ち、それぞれの効率的な監査の実施に努めております。

##### 会計監査の状況

###### a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

###### b. 継続監査期間

53年間

###### c. 業務を執行した公認会計士

梅原 隆  
小山 晃平

###### d. 監査業務に係る補助者の構成

当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他34名であります。

###### e. 監査法人の選定方針と理由並びに監査役及び監査役会による評価

監査役会は「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」を定めており、会計監査人が会社法第340条第1項に定めるいずれかに該当すると判断した場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任することができるとしております。当事業年度内にそのような事実は認められませんでした。

また、監査役会は「会計監査人を評価するための基準」を定めており、その基準に基づき会計監査人の品質管理体制、監査計画や監査活動の適切さを期初から期末にかけて評価しております。当事業年度における評価結果に問題はないと判断し、会計監査人を再任いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	60	10	60	-
連結子会社	15	-	15	-
計	75	10	75	-

当社における前連結会計年度の非監査業務の内容は、三洋化成工業株式会社との経営統合の検討において、統合後の持株会社の連結決算に係る助言業務であります。

なお、本経営統合に係る最終合意が解約されたことに伴い、当該助言業務は終了しております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク (Ernst & Young グループ) に対する報酬 (a.を除く)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	-	1	-	1
連結子会社	35	15	38	12
計	35	15	38	14

当社における非監査業務の内容は、主として海外拠点駐在員の労働許可取得に係る手続業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、主として税務に係るコンサルタント業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

当社の連結子会社であるニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc.は、監査証明業務を委託しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、その報酬を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しており、当社の監査公認会計士等の独立性を損ねるような体系にはなっておりません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人から当事業年度の監査計画の説明を受け、リスクアプローチに基づく特別な検討を必要とするリスクやその他の重点監査項目への対応手続等と、それに要する監査時間と配員計画を検討し、また過年度の監査計画と監査実績、監査の品質並びに監査時間及び監査報酬の推移等を確認いたしました。その上で、当事業年度の会計監査人の報酬等の額は、監査の品質を維持し、より深度のある監査を実施する上で問題ない金額であると判断し、同意いたしました。



#### (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

##### ( ) 基本方針

取締役の報酬は、企業理念を実践し、持続的な企業価値の向上を図る上でインセンティブを与え、業績並びに責任に応じて株主と利害を共有する報酬体系とし、その水準は、当社の業績、従業員給与水準、他社水準を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。報酬体系の具体的な内容は、固定報酬の基本報酬と業績連動報酬の賞与及び株式報酬としております。ただし、社外取締役については、業務執行から独立した立場であることに鑑み、固定報酬の基本報酬のみとしております。また、取締役の報酬に対する助言を受けるための、独立社外取締役が過半数を占める任意の指名・報酬委員会を設置し、透明性と公正性を確保しております。なお、2022年6月21日開催の第110期定時株主総会において、取締役の報酬(基本報酬と賞与)については年額550百万円以内(内、社外取締役分は年額75百万円以内)と決議されております。

監査役の報酬は、業務執行から独立した立場であることに鑑み、基本報酬(固定報酬)のみとしております。なお、2022年6月21日開催の第110期定時株主総会において、当社の監査役の報酬については支給額を年額100百万円以内と決議されております。

##### ( ) 基本報酬

取締役の基本報酬は、役位、職責に応じて、所定の算式に基づき各取締役の支給額を算定し、その総額を取締役会で決定しております。なお、基本報酬は月例報酬とし、金銭にて支給しております。

##### ( ) 賞与

取締役の賞与は、各取締役の支給額を算定し、その総額を取締役会で決定しております。賞与は、役位ごとの標準支給額に対し、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、業績評価指標の達成度及び目標管理制度による各個人の目標達成度に応じて、所定の算式に基づき算定しております。算定に用いる業績評価指標は「税引前利益」と「資産合計税引前利益率(ROA)」とし、「税引前利益」は目標値の達成度に加え、実績値の水準も加味しております。それら目標値または実績値に対する達成度評価は0～150%の範囲としております。当該指標を選択した理由は、税引前利益においては当該年度の事業活動により獲得した全ての収益であり、従前から賞与支給額を決める指標としていること、ROAにおいては、当社は装置産業であること等から、従前から収益性と資産効率を重視し、ROAの向上に取り組んでいることによります。なお、種類は金銭とし、毎年の定時株主総会終了後、一定の時期に支給しております。

##### ( ) 株式報酬

株式報酬は、2022年6月21日開催の第110期定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同様とします。)を対象とした業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入について決議されております。なお、当社は、当社の執行役員(国内非居住者を除き、以下、取締役と併せて「取締役等」といいます。)を本制度の対象としております。本制度は、当社の中期経営計画の実現に向けて、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的としております。具体的には、役員向け株式給付信託の仕組みを活用し、中期経営計画の期間を対象(以下、「対象期間」といいます。)として、当社が定める株式給付規程に基づき、役位及び業績目標の達成度に応じて算出したポイント(固定ポイントと業績連動ポイント)が付与されます。原則として、取締役等が退任等し、株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、本信託を通じて、取締役等に付与するポイント数の70%に相当する数の当社株式を給付するとともに、残りのポイント数に相当する数の当社株式については、納税資金確保の観点から、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当額の金銭を給付します。また、当社から信託への拠出上限額として1事業年度63百万円以内(対象期間の上限は対象期間の事業年度の数を乗じた額以内)としております。なお、現行の対象期間は、2022年度(2023年3月期)から2024年度(2025年3月期)までの3事業年度を対象としております。

1. 本制度の対象者

当社の取締役等

2. 対象者に対する上限のポイント数

現行の対象期間(3事業年度)において、対象者へ付与するポイント数(固定ポイントと業績連動ポイントの合計)の役位ごとの上限は、下表のとおりです。

法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定した数」は、下表の「上限ポイント数」につき、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算することによって算出される株式数とします。

役位	上限ポイント数	役位	上限ポイント数
取締役会長	5,625	専務執行役員	1,875
取締役社長 社長執行役員	6,938	常務執行役員	1,688
取締役副社長執行役員	4,688	執行役員	1,313
取締役専務執行役員	4,313		
取締役常務執行役員	3,750		
取締役執行役員	3,188		

3. ポイント算定方法

各対象者に付与されるポイントは、ポイント算定式《1》に基づき算出します。

ただし、対象期間中に対象者に異動があった場合は、ポイント算定式《2》に基づき算出します。

(1)ポイント算定式《1》

各対象者には、各対象期間中、役位に応じて定まる役位別ポイント[ 1 ](株式価値共有のため株式保有を目的とした「固定ポイント」及び中期経営計画に掲げる業績目標の達成度に応じて定まる「業績連動ポイント」)を付与します。

1)固定ポイント

事業年度において、役位別の固定ポイント[a]を付与します。

<各事業年度>

役位別の固定ポイント[a]×在任月数[ 2 ]÷12ヵ月

2)業績連動ポイント

各事業年度において、役位別の業績連動ポイント[b]を付与し、対象期間終了後、当該対象期間において付与した役位別の業績連動ポイント[b]の累計値に中期経営計画に掲げる業績目標の達成度に応じた業績連動係数を乗じて算出します。

<各事業年度>

役位別の業績連動ポイント[b]×在任月数[ 2 ]÷12ヵ月

<各対象期間終了後>

各事業年度に付与された役位別の業績連動ポイント[b]の累計値×(業績連動係数 [ 3 ]×50%+業績連動係数 [ 3 ]×50%)

[ 1 ] 役位別ポイント

現行の対象期間における各事業年度の3月末日における対象者の役位(対象者が役位を兼務する場合にあっては主たる役位)に応じて次のとおり決定されます。

役位	固定ポイント[a]	業績連動ポイント[b]
取締役会長	750	750
取締役社長 社長執行役員	925	925
取締役副社長執行役員	625	625
取締役専務執行役員	575	575
取締役常務執行役員	500	500
取締役執行役員	425	425
専務執行役員	250	250
常務執行役員	225	225
執行役員	175	175

[ 2 ] 在任月数

1ヵ月に満たない場合は、1ヵ月として計算します。

[ 3 ] 業績連動係数

業績連動係数は、中期経営計画の最終事業年度における目標値である「営業利益」(業績連動係数に係る業績評価指標)、「親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)」[ ](業績連動係数に係る業績評価指標)に対する実績値の達成率(業績達成率)に応じて、下表とおりに設定します。当該指標を選択した理由は、「営業利益」は企業の成長性を表し、「本業の稼ぐ力」を示す指標であること、「ROE」は収益性、資本効率の向上を評価する指標であることによります。

ROEの算定式：親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ {(期首株主資本合計 + 期末株主資本合計) ÷ 2} × 100

業績達成率	業績連動係数	業績連動係数
120%以上	1.5	1.5
110%以上～120%未満	1.2	1.2
100%以上～110%未満	1.0	1.0
80%以上～100%未満	0.8	0.8
80%未満	0	0

2024年度の当該指標の目標値は、営業利益は330億円、ROEは7.5%とし、それら目標値に対する実績値の業績達成率に応じて、上記の表に従い業績連動係数及び を算定します。本制度は2022年度を初年度として導入しており、最初の業績評価期間の満了は2024年度であるため、当事業年度に係る実績はありません。

(2)ポイント算定式《2》

対象期間中において対象者が異動した場合は、以下の算定式で算出します。

1)対象期間中に役位の変動があった場合

各対象期間中のポイント算定式は、「ポイント算定式《1》」に準じます。

<役位の変動があった事業年度>

(変更前の役位別ポイント×変更前の役位の在任月数[ 1 ]+変更後の役位別ポイント×変更後の役位の在任月数[ 2 ])÷12ヵ月[ 3 ]

[ 1 ] 1ヵ月に満たない場合は、在籍月数に含めません。

[ 2 ] 1ヵ月に満たない場合は、1ヵ月として計算します。

[ 3 ] 固定ポイント及び業績連動ポイント共に同じ算定式です。

2)対象期間中に対象者が退任した場合

各対象期間中のポイント算定式は、「ポイント算定式《1》」に準じます。

ただし、退任が発生した事業年度については、退任日時点の役位に応じた役位別ポイントを用います。

<退任が発生した事業年度>

固定ポイント

役位別の固定ポイント[a]×在任月数[ ]÷12ヵ月

業績連動ポイント

・役位別の業績連動ポイント[b]×在任月数[ ]÷12ヵ月

・退任日の属する対象期間中の各事業年度に付与された役位別の業績連動ポイント[b]の累計値×業績連動係数1.0

[ ] 1ヵ月に満たない場合は、1ヵ月として計算します。

3)対象期間中に対象者が海外赴任により国内非居住者となる場合

各対象期間中のポイント算定式は、「ポイント算定式《1》」に準じます。ただし、海外赴任により国内非居住者となることが決定した事業年度については、海外赴任の発令日時点の役位に応じた役位別ポイントを用います。

<海外赴任により国内非居住者となることが決定した事業年度>

固定ポイント

役位別の固定ポイント[a]×在任月数[ ]÷12ヵ月

業績連動ポイント

・役位別の業績連動ポイント[b]×在任月数[ ]÷12ヵ月

・発令日の属する対象期間中の各事業年度に付与された役位別の業績連動ポイント[b]の累計値×業績連動係数1.0

[ ] 1ヵ月に満たない場合は、1ヵ月として計算します。

4)対象期間中に対象者が死亡により退任した場合

各対象期間中のポイント算定式は、「ポイント算定式《1》」に準じます。

ただし、死亡による退任が発生した事業年度については、死亡日時点の役位に応じた役位別ポイントを用います。

<死亡による退任が発生した事業年度>

固定ポイント

役位別の固定ポイント[a]×在任月数[ ]÷12ヵ月

業績連動ポイント

・役位別の業績連動ポイント[b]×在任月数[ ]÷12ヵ月

・死亡日の属する対象期間中の各事業年度に付与された役位別の業績連動ポイント[b]の累計値×業績連動係数1.0

[ ] 1ヵ月に満たない場合は、1ヵ月として計算します。

5)対象期間中に本信託が終了した場合

各対象期間中のポイント算定式は、「ポイント算定式《1》」に準じます。

ただし、本信託が終了した事業年度については、終了日時点の役位に応じた役位別ポイントを用います。

< 信託終了が発生した事業年度 >

固定ポイント

役位別の固定ポイント[a] × 在任月数[ ] ÷ 12ヵ月

業績連動ポイント

・ 役位別の業績連動ポイント[b] × 在任月数[ ] ÷ 12ヵ月

・ 信託終了日の属する対象期間中の各事業年度に付与された役位別の業績連動ポイント[b]の累計値  
× 業績連動係数1.0

[ ] 1ヵ月に満たない場合は、1ヵ月として計算します。

4. 給付する当社株式及び金銭

「3.ポイント算定方法」により、付与されたポイントの対象者ごとの累計数(以下、「累計ポイント」といいます。)に応じて、以下の通り当社株式及び金銭を給付します。なお、累計ポイントは、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算します。

(1)対象者が会社の役員を退任したとき、本信託が終了したとき

・ 株式：株式にて給付されるべき対象株式数 = 累計ポイント × 70%(単元未満の株式は切り捨て)

・ 金銭：金銭にて給付されるべき対象株式数[ ] × 株価[注]

[ ] 金銭にて給付されるべき対象株式数 = 累計ポイント - 株式にて給付されるべき対象株式数

(2)対象者が在任中に死亡したとき(遺族給付)、海外赴任により国内非居住者となることが決定したとき

・ 累計ポイントの全てを金銭にて給付します

金銭にて給付されるべき対象株式数[ ] × 株価[注]

[ ] 金銭にて給付されるべき対象株式数 = 累計ポイント

[注] 株価は、権利取得日(遺族給付を行う場合には遺族給付権取得日)の金融商品取引所における対象株式の終値又は気配値とし、当該日に終値又は気配値が公表されていない場合にあっては、終値又は気配値を取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

また、取締役(社外取締役は除く)の種類別の報酬割合については、他社水準等を踏まえ、決定しております。基本報酬、賞与、株式報酬の割合は6割、3割、1割を目安としております。ただし、当該割合については、会社業績、株式市況、目標管理制度による各個人の目標達成度合い等に応じて変動します。

なお、上述の取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針は、取締役会の諮問を受けた指名・報酬委員会による審議及び取締役会への答申を経て、2022年5月12日開催の取締役会において決議しております。

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長野田和宏がその具体的内容について授権を受けるものとし、その権限の内容は、役員の報酬に関する内規に基づいた各取締役の基本報酬及び賞与の額の配分といたします。これらの権限を代表取締役社長に委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当事業や職責等の評価を行うには代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。各取締役の株式報酬の額は、取締役会で決議する株式給付規程に基づき決定いたします。また、代表取締役社長による当該権限が適切に行き渡るよう、取締役会の諮問を受けた指名・報酬委員会において、取締役の報酬の決定方針・制度・課題等並びに水準の妥当性、及び個人別の報酬額を審議し、取締役会に答申するものとしております。

当事業年度における取締役の個人別の報酬等の内容は、2021年2月26日開催の取締役会において決議された取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針に基づき、前代表取締役社長五嶋祐治朗(現取締役会長)が決定しております。当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、指名・報酬委員会が当該決定方針との整合性を含めて当該報酬等の内容を検討しているため、取締役会は、当該報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、2021年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び指名・報酬委員会の活動は、上述の通りであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬			
		基本報酬	基本報酬	賞与	総額	
取締役 (社外取締役を除く)	333	145	38	150	188	7
監査役 (社外監査役を除く)	46	46	-	-	-	2
社外役員	54	54	-	-	-	5

- (注) 1. 上記の役員の員数及び基本報酬の総額には、当事業年度中に退任した社内取締役1名を含んでおります。
2. 基本報酬のうち業績連動報酬は、業績連動の指標をROAとし、ROAの実績値に対して一定の幅ごとに設定した変動係数と役位に応じた係数を用いて、所定の算式に基づきその額を決定しており、目標値は設定していません。なお、2021年度におけるROAの実績値は6.8%であります。
3. 取締役の第110期賞与については、2022年6月21日開催の第110期定時株主総会で支給総額150百万円と決議されております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、次のように定義し、区分しております。

・純投資目的である投資株式

専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式

・純投資目的以外の目的である投資株式

上記以外の株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、継続的な企業価値向上の観点から、開発・生産・販売等において、関係取引先との長期にわたる安定的な信頼関係が重要であると考え、必要と判断される取引先企業の株式を純投資目的以外の目的で保有しております。

当社は、2021年7月開催の取締役会において、個別銘柄毎に保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに、上記目的に照らして総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	25	1,761
非上場株式以外の株式	38	34,959

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	333	新規事業の創出に向けたパートナー企業 への出資のため
非上場株式以外の株式	2	460	取引関係の維持・強化のため及び取引先 持株会の配当金再投資

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	11	1,728

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

イ. 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注) 1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三洋化成工業(株)	1,105,800	1,105,800	当社製品である基礎化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	5,573	6,192		
扶桑化学工業(株)	1,186,500	1,186,500	当社製品である機能性化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	5,351	4,823		
東洋インキSCホールディングス(株)	1,661,230	1,661,230	同社グループ傘下の子会社との基礎化学品の販売関係並びに合併会社の運営協議等に係る関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	3,161	3,374		
日油(株)	356,500	356,500	当社製品である基礎化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	1,790	2,064		
(株)カネカ	470,600	470,600	当社製品である基礎化学品の販売関係並びに原料の安定供給に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	1,668	2,141		
栗田工業(株)	327,000	327,000	当社製品である機能性化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	1,486	1,552		
ENEOSホールディングス(株)	3,156,500	3,156,500	同社グループ傘下の子会社との原料・用役の安定供給に係る取引関係並びにコンビナート運営に係る協力関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	1,446	1,583		
大阪有機化学工業(株)	417,400	417,400	当社製品である基礎化学品、機能性化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	1,279	1,549		
(株)ADEKA	382,600	382,600	当社製品である基礎化学品の販売関係並びに原料の安定供給に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	1,035	831		
KHネオケム(株)	362,300	362,300	原料の安定供給に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	1,000	1,014		



銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	624,095	624,095	同社グループ傘下の(株)みずほ銀行・みずほ信託銀行(株)との資金調達・決済業務等及びみずほ証券(株)とのファイナンス等に係る金融取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	無 (注) 2
	978	998		
松本油脂製薬(株)	72,800	26,800	当社製品である基礎化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。取引関係の維持・強化のため株式を購入したことにより保有株式数が増加しております。	有
	774	297		
三井化学(株)	228,400	228,400	当社製品である基礎化学品の取引関係並びに合併会社の運営協議等に係る関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	706	798		
NOK(株)	549,800	549,800	同社グループ傘下の子会社との基礎化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	631	825		
日本ゼオン(株)	457,000	457,000	当社製品である基礎化学品、機能性化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	623	808		
豊田通商(株)	119,370	119,370	同社グループとの基礎化学品、機能性化学品の販売関係並びに原料の安定供給に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	604	554		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	783,283	783,283	同社グループ傘下の(株)三菱UFJ銀行との資金調達・決済業務等に係る金融取引関係並びに三菱UFJ信託銀行(株)との株主名簿管理業務等に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	無 (注) 3
	596	463		
エア・ウォーター(株)	346,000	346,000	当社製品である基礎化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	595	671		
関西ペイント(株)	284,000	284,000	当社製品である基礎化学品、機能性化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	560	839		
高圧ガス工業(株)	846,000	846,000	当社製品である基礎化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	559	622		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
レイズネクスト(株)	474,200	474,200	当社事業に必要なエンジニアリング業務に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	508	567		
大阪ガス(株)	237,000	237,000	用役の安定供給及び当社事業に必要なエンジニアリング業務に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	496	511		
ライオン(株)	361,000	722,000	当社製品である基礎化学品、機能性化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	492	1,559		
伊藤忠商事(株)	111,514	111,514	同社グループとの基礎化学品、機能性化学品の販売関係並びに原料の安定供給に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	462	400		
(株)りそなホールディングス	778,300	778,300	同社グループ傘下の(株)りそな銀行との資金調達・決済業務等に係る金融取引関係並びに企業年金業務等に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	無 (注) 4
	408	362		
住友化学(株)	600,000	600,000	当社製品である基礎化学品、機能性化学品の販売関係・原料の安定供給に係る取引関係並びに合併会社の運営協議等に係る関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	337	344		
(株)大阪ソーダ	99,400	99,400	原料の安定供給に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	311	262		
長瀬産業(株)	167,000	167,000	同社グループとの基礎化学品、機能性化学品の販売関係並びに原料の安定供給に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	304	289		
第一実業(株)	64,000	64,000	当社事業に必要なエンジニアリング業務に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	273	268		
久光製薬(株)	69,170	69,033	当社製品である機能性化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。当事業年度においては取引先持株会の定期購入は行っておりませんが、配当金再投資による購入により保有株式数が増加しております。	有
	253	498		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本特殊塗料(株)	280,100	300,000	当社製品である機能性化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	無
	235	323		
新日本理化(株)	421,900	421,900	当社製品である機能性化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	102	124		
戸田建設(株)	123,000	123,000	当社事業に必要なエンジニアリング業務に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	91	100		
清水建設(株)	100,000	100,000	当社事業に必要なエンジニアリング業務に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	74	90		
双日(株)(注) 5	34,663	173,317	同社グループとの基礎化学品、機能性化学品、環境・触媒事業における製品の販売関係並びに原料の安定供給に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	70	54		
ユシロ化学工業(株)	67,300	67,300	当社製品である基礎化学品、機能性化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	69	78		
東邦化学工業(株)	90,000	90,000	当社製品である基礎化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	47	46		
東洋紡(株)	10,000	20,000	当社製品である基礎化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。	有
	11	28		
野村ホールディングス(株)		485,200		有
		282		
MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)		76,200		無 (注) 6
		248		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ダイビル(株)		151,500		有
		216		
綜研化学(株)		40,000		無
		87		
菊水化学工業(株)		99,000		有
		40		
ニチバン(株)		15,000		無
		29		
ロックベイント(株)		2,000		有
		2		

(注) 1. 保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多かつ総合的なものであり、定量的な保有効果の測定は困難であります。

2021年7月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。

2. (株)みずほフィナンシャルグループは、当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)みずほ銀行、みずほ信託銀行(株)及びみずほ証券(株)は当社株式を保有しております。
3. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)は当社株式を保有しております。
4. (株)りそなホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)りそな銀行は当社株式を保有しております。
5. 双日(株)は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合されたことにより、173,317株から34,663株となりました。
6. MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である三井住友海上火災保険(株)は当社株式を保有しております。
7. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

ロ. みなし保有株式

該当する株式を所有しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式を所有しておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は、以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修に参加するなどの取組みを行っております。
- (2) IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針等を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。グループ会計方針等は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び当社への影響の検討を行った上で、適時に内容の更新を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	36,341	39,363
営業債権	7,28	82,053	103,577
棚卸資産	8	57,612	75,311
その他の金融資産	9,28	9,661	12,427
その他の流動資産		6,140	6,979
流動資産合計		191,806	237,656
非流動資産			
有形固定資産	10,12,29	193,197	191,143
無形資産	11,12	5,989	7,895
持分法で会計処理されている投資	13	20,108	22,868
その他の金融資産	9,28	44,285	40,981
退職給付に係る資産	19	11,571	12,820
繰延税金資産	14	3,093	3,320
その他の非流動資産		1,568	1,468
非流動資産合計		279,811	280,495
資産合計		471,617	518,151

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	15,28	45,912	57,616
社債及び借入金	16,17,28	23,981	23,559
その他の金融負債	16,17,28,29	8,671	10,570
未払法人所得税等		1,422	5,812
引当金	18	4,734	5,931
その他の流動負債		6,030	5,527
流動負債合計		90,750	109,014
非流動負債			
借入金	16,17,28	28,887	28,634
その他の金融負債	16,17,28,29	8,023	6,784
退職給付に係る負債	19	14,162	14,044
引当金	18	2,157	2,347
繰延税金負債	14	3,914	6,205
非流動負債合計		57,142	58,014
負債合計		147,891	167,028
資本			
資本金	20	25,038	25,038
資本剰余金	20	22,472	22,472
自己株式	20	6,286	6,291
利益剰余金	20	267,729	288,124
その他の資本の構成要素	20	8,420	14,538
親会社の所有者に帰属する持分合計		317,373	343,882
非支配持分		6,352	7,241
資本合計		323,725	351,123
負債及び資本合計		471,617	518,151

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	5,22	273,163	369,293
売上原価		225,116	291,586
売上総利益		48,047	77,707
販売費及び一般管理費	23	41,486	48,992
その他の営業収益	24	2,297	3,013
その他の営業費用	12,24	24,778	2,667
営業利益(損失)		15,921	29,062
金融収益	25	1,922	1,932
金融費用	25	369	682
持分法による投資利益	13	1,441	3,362
税引前利益(損失)		12,926	33,675
法人所得税費用	14	2,635	9,204
当期利益(損失)		10,291	24,470
当期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		10,899	23,720
非支配持分		608	750
当期利益(損失)		10,291	24,470
1株当たり当期利益(損失)			
基本的1株当たり当期利益(損失)(円)	27	273.33	594.86
希薄化後1株当たり当期利益(円)	27	-	-



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益（損失）		10,291	24,470
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動額	26	7,827	2,160
確定給付制度の再測定	19,26	3,186	1,054
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	13,26	20	38
純損益に振り替えられることのない 項目合計		11,033	1,144
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額	26	2,954	9,041
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	13,26	41	416
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		2,995	9,457
税引後その他の包括利益		14,028	8,312
当期包括利益		3,737	32,782
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,064	31,497
非支配持分		674	1,285
当期包括利益		3,737	32,782

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動額	確定給付制度 の再測定
2020年 4月 1日残高		25,038	22,472	6,281	280,555	126	-
当期損失( )		-	-	-	10,899	-	-
その他の包括利益	26	-	-	-	-	7,823	3,199
当期包括利益		-	-	-	10,899	7,823	3,199
自己株式の取得	20	-	-	6	-	-	-
自己株式の処分	20	-	0	0	-	-	-
配当金	21	-	-	-	5,383	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	3,457	258	3,199
所有者との取引額等合計		-	0	6	1,926	258	3,199
2021年 3月31日残高		25,038	22,472	6,286	267,729	7,691	-

(単位：百万円)

	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
2020年 4月 1日残高		2,212	2,086	319,699	6,410	326,108
当期損失( )		-	-	10,899	608	10,291
その他の包括利益	26	2,942	13,963	13,963	65	14,028
当期包括利益		2,942	13,963	3,064	674	3,737
自己株式の取得	20	-	-	6	-	6
自己株式の処分	20	-	-	0	-	0
配当金	21	-	-	5,383	731	6,115
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	3,457	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	3,457	5,389	731	6,121
2021年 3月31日残高		730	8,420	317,373	6,352	323,725

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動額	確定給付制度 の再測定
2021年 4月 1日残高		25,038	22,472	6,286	267,729	7,691	-
当期利益		-	-	-	23,720	-	-
その他の包括利益	26	-	-	-	-	2,157	999
当期包括利益		-	-	-	23,720	2,157	999
自己株式の取得	20	-	-	5	-	-	-
自己株式の処分	20	-	-	-	-	-	-
配当金	21	-	-	-	4,984	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	1,659	660	999
所有者との取引額等合計		-	-	5	3,325	660	999
2022年 3月31日残高		25,038	22,472	6,291	288,124	4,874	-

(単位：百万円)

	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
2021年 4月 1日残高		730	8,420	317,373	6,352	323,725
当期利益		-	-	23,720	750	24,470
その他の包括利益	26	8,935	7,777	7,777	535	8,312
当期包括利益		8,935	7,777	31,497	1,285	32,782
自己株式の取得	20	-	-	5	-	5
自己株式の処分	20	-	-	-	-	-
配当金	21	-	-	4,984	396	5,380
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	1,659	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	1,659	4,989	396	5,385
2022年 3月31日残高		9,664	14,538	343,882	7,241	351,123

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前利益(損失)		12,926	33,675
減価償却費及び償却費		29,470	28,875
有形固定資産売却損益(は益)		4	502
減損損失	12	21,185	575
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		71	46
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		145	11
受取利息及び受取配当金		1,385	1,483
支払利息		340	338
持分法による投資損益(は益)		1,441	3,362
営業債権の増減額(は増加)		6,415	19,005
棚卸資産の増減額(は増加)		4,092	15,750
営業債務の増減額(は減少)		360	10,231
その他		3,507	1,314
小計		36,999	34,848
利息及び配当金の受取額		2,656	2,775
利息の支払額		424	340
法人所得税の支払額		3,954	2,225
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,277	35,058
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		29,658	20,189
有形固定資産の売却による収入		9	730
無形資産の取得による支出		1,728	2,067
投資の取得による支出		525	895
投資の売却及び償還による収入		496	1,727
関係会社株式の取得による支出		2	500
その他		785	1,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,623	23,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(は減少)	17	6,834	6,227
長期借入れによる収入	17	8,191	10,035
長期借入金の返済による支出	17	6,305	9,722
社債の償還による支出	17	-	10,000
リース負債の返済による支出	17	1,682	1,906
自己株式の取得による支出		6	5
配当金の支払額	21	5,383	4,984
非支配持分への配当金の支払額		731	396
その他		0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,750	10,751
現金及び現金同等物に係る換算差額		569	1,872
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		7,529	3,022
現金及び現金同等物の期首残高	6	43,869	36,341
現金及び現金同等物の期末残高	6	36,341	39,363

## 【連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社日本触媒(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社です。

当社の登記している本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.shokubai.co.jp/>)で開示しております。本連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、当社グループ)並びに当社グループの関連会社により構成されております。当社グループは、基礎化学品事業、機能性化学品事業及び環境・触媒事業における各製品の製造、販売を主な事業としております。各事業の内容については、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、第93条の規定を適用しております。本連結財務諸表は2022年6月21日に代表取締役社長により承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は取得原価を基礎として作成しておりますが、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、一部の金融商品等については公正価値により評価しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満は四捨五入しております。

#### (4) 未適用の公表済み新基準及び解釈指針

連結財務諸表の承認日時時点で既に公表されている新基準、解釈指針のうち、当社グループが2022年3月末時点で適用していないもので、重要な影響があるものはありません。

### 3. 重要な会計方針

#### (1) 連結の基礎

##### 子会社

子会社とは当社グループにより支配されている企業をいいます。

支配とは、投資先への関与により生じる変動リターンに晒されている又は変動リターンに対する権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。

当社グループは、子会社に対する支配を獲得した日から喪失する日までの間連結しております。子会社が適用する会計方針が当社の会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っております。当社グループ内の債権債務残高及び取引高、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しております。非支配持分の修正額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額を、資本剰余金に直接認識しており、当該取引からのれんは認識しておりません。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理しており、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は資本に直接認識しております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得または損失は純損益として認識しております。

##### 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営の方針に対して重要な影響力を有するが、支配はしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループの保有割合は当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。なお、当社グループが保有する議決権が20%未満であっても、役員の派遣や重要な取引により、重要な影響力を有していると判断される場合には、関連会社を含めることとしております。

共同支配企業とは、契約上の取決めにより当社グループを含む複数の当事者が共同して支配しており、関連性のある活動に関する意思決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする企業をいいます。

当社グループは、取得時に関連会社及び共同支配企業に対する持分を取得原価で認識し、重要な影響力又は共同支配を喪失する日までの間、持分法を適用して会計処理しております。

関連会社及び共同支配企業が適用する会計方針が当社の会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社及び共同支配企業の財務諸表に調整を行っております。

他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能である関連会社及び共同支配企業については、連結決算日までに生じた重要な取引について必要な調整を行っております。

#### (2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。

企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行います。

発生した取得関連費用は費用として処理しております。

なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しております。非支配持分の修正額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額を、資本剰余金に直接認識しており、当該取引からのれんは認識しておりません。

### (3) 外貨換算

#### 外貨建取引

当社グループの各企業の財務諸表に含まれる項目は、企業が営業活動を行う主たる経済環境における通貨(機能通貨)を用いて測定しております。

外貨建取引は、取引日の為替レートを用いて、又は財務諸表項目について再測定を実施する場合にはその測定日における為替レートを用いて、機能通貨に換算しております。これらの取引の決済から生じる為替差額、並びに外貨建の貨幣性資産及び負債を決算日の為替レートで換算することによって生じる為替差額は純損益で認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

#### 在外営業活動体

表示通貨とは異なる機能通貨を使用している在外営業活動体については、資産及び負債(取得により生じたのれんと公正価値の修正を含む)は期末日レート、収益及び費用は為替レートが著しく変動している場合を除いて期中平均為替レートを用いて日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益として認識しております。

### (4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

### (5) 金融商品

#### 非デリバティブ金融資産

##### ( ) 当初認識・測定及び事後測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての非デリバティブ金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者になる取引日に認識しております。

##### (a) 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の2つの要件がともに満たされる場合にのみ、「償却原価で測定する金融資産」に分類されます。

- ・当社グループの事業モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することであること
- ・契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じること

償却原価で測定する金融資産は公正価値で当初認識され、金融資産の取得に直接起因する取引費用も公正価値に含まれております。また、事後に実効金利法による償却原価により測定しております。

##### (b) 純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の2つの要件のいずれかが満たされない金融資産は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」もしくは「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されます。なお、当社グループは、投資先との取引関係の維持・強化を目的として保有する株式等の資本性金融商品について、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益を通じて認識するという取消不能の選択を行っております。

負債性金融資産は、以下の2つの要件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有している
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる

これらの金融資産は公正価値で当初認識されます。当社グループは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除いて、公正価値に金融資産の取得に直接起因する取引費用を含めております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産については、実現した公正価値の変動による損失又は利得は純損益に振り替えられることはありません。ただし、当該投資に係る受取配当金は、その配当金が投資元本の払い戻しであることが明らかな場合を除き、純損益の一部として「金融収益」に認識しております。

( ) 認識の中止

金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅したか、あるいは当該資産が譲渡され、当社グループが所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したときに当該金融資産の認識を中止しております。

( ) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたっては、期末日ごとに、その金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増大しているかを評価しております。

金融資産の信用リスクの著しい増加がある場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。信用リスクの著しい増加が無い場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。ただし、営業債権については、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。また、金融商品の予想信用損失は、契約上受け取るべき金額と、受取りが見込まれる金額との差額に時間価値を考慮の上測定し、純損益として認識しております。

信用リスクが当初認識時点から著しく増大しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づき判断しており、当該変化の判断にあたっては主に期日経過の情報を考慮しております。

予想信用損失の測定にあたっては、以下の要素を反映する方法で見積りを行っております。

- (a) 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- (b) 貨幣の時間価値
- (c) 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

非デリバティブ金融負債

( ) 当初認識・測定及び事後測定

非デリバティブ金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しており、当社グループが当該金融商品の契約当事者になる取引日に認識しております。

当社グループは、デリバティブ以外の金融負債として、借入金及び営業債務等を有しており、公正価値から取引費用を控除した金額で当初認識し、当初認識後は、実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

( ) 認識の中止

金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合には、その金融負債の認識を中止しております。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しております。



#### デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは将来の為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジする目的で、一部のデリバティブについてキャッシュ・フロー・ヘッジの指定を行っております。

当社グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。当社グループはまた、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかどうかについての評価も文書化しております。また、予定取引に対してキャッシュ・フロー・ヘッジを適用するために、当該予定取引の発生可能性が非常に高いことを確認しております。

デリバティブの公正価値の変動額は、純損益として認識しております。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の資本の構成要素で認識しております。非有効部分は純損益に認識しております。

その他の資本の構成要素に認識されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与える期に、純損益に振り替えております。ヘッジ対象である予定取引が非金融資産の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益に認識されていた金額は振り替えられ、当該資産の取得原価の当初測定に含められます。

ヘッジ手段が失効又は売却された場合、あるいはヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。すでにその他の資本の構成要素で認識しているヘッジ手段に係る金額は、予定取引が最終的に純損益で認識される時点まで引き続き計上されます。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合は、その他の資本の構成要素に認識されていたヘッジ手段に係る金額をただちに純損益に認識しております。

#### (6) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しております。棚卸資産の取得原価は、主として移動平均法に基づいて算定しております。また、正味実現可能価額とは、通常の営業過程における予想売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものであります。

#### (7) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コストを含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 : 3～50年
- ・機械装置及び運搬具 : 2～15年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

#### (8) のれん及び無形資産

##### のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損益として認識され、その後の戻入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書上、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

#### 無形資産

無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定し、企業結合で取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。無形資産は、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しており、主要な資産項目の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

・ソフトウェア：5年

#### (9) リース

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用権資産は、それぞれの見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたり定期的に、減価償却を行っております。

なお、リース料総額の未決済分の割引現在価値を算定する場合に使用するべき割引率は、実務上可能な場合にはリースの計算利率とし、実務上不可能な場合には、借手の追加借入利率を用いております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は、連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態を取らないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

また、リース期間が12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

#### (10) 非金融資産の減損

当社グループは各年度において、各資産についての減損の兆候の有無の判定を行い、何らかの兆候が存在する場合又は毎期減損テストが要求されている場合、その資産の回収可能価額を見積っております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。のれんは、毎期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんは、企業結合のシナジーによる便益が得られると期待される個々の資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しております。資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減しております。また、使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割引いております。処分コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻し入れを行っております。

(11) 従業員給付

退職後給付

( ) 確定給付制度

当社及び一部の子会社は、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した純額を、連結財政状態計算書で資産又は負債として認識しております。確定給付制度債務の現在価値は予測単位積増方式により算定しております。

確定給付資産又は債務の純額の再測定差額は、発生した期にその他の包括利益で認識しております。また、過去勤務費用は発生した期に純損益として認識しております。

( ) 確定拠出制度

一部の子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度です。確定拠出年金制度への拠出は、従業員が勤務を提供した期間に費用処理しております。

短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的若しくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(12) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務又は推定的債務)を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的な見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間的価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定しております。現在価値の算出には、貨幣の時間的価値及び当該債務に固有のリスクを反映した税引前の割引率を使用しております。

(13) 収益

当社グループは、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するに応じて)収益を認識する。

当社グループは、基礎化学品事業、機能性化学品事業及び環境・触媒事業における各製品の製造、販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、割戻し及び返品等を控除した金額で測定しております。

ただし、環境・触媒事業の排ガス処理装置の販売については一定期間に渡り充足する履行義務であることから、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、原価の発生が履行義務の進捗度を適切に表すと判断しているため、原価比例法(期末日における見積総原価に対する累積実績発生原価の割合に応じた金額)を採用しております。

(14) 政府補助金

政府補助金は、企業が補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

政府補助金が費用項目に関する場合は、当該補助金で補填することが意図されている関連費用を認識する期間にわたって、定期的に収益認識しております。資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(15) 法人所得税

法人所得税は当期税金及び繰延税金から構成されています。これらは、その他の包括利益で認識される項目あるいは資本に直接認識される項目に係る場合を除いて、純損益で認識しております。

当期法人所得税は、当社及び子会社が事業を行い、課税所得を生成している国において、報告期間の末日時点で施行又は実質的に施行されている税率に基づき算定しております。

繰延税金資産及び負債は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財務諸表上の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。ただし、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上していません。

- ・ のれんの当初認識から発生する場合
- ・ 会計上の損益にも課税所得(税務上の欠損金)にも影響を与えない取引(企業結合を除く)における、資産又は負債の当初認識から発生する場合
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則として全ての将来加算一時差異について認識しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来の課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は每期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は每期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日までに施行又は実質的に施行されており、関連する繰延税金資産が実現する期又は繰延税金負債が決済される期において適用されると予想される税率を使用しております。

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ、繰延税金資産及び負債が、同じ納税企業体、又は、純額ベースでの決済を行うことを意図している同一又は異なる納税企業体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連するものである場合には、繰延税金資産及び負債は相殺しております。

(16) 株主資本

普通株式

当社が発行した株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用(税効果考慮後)は発行価額の割合に応じて資本金及び資本剰余金から控除しております。

自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用(税効果考慮後)を含む支払対価を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合、受取対価を資本の増加として認識しております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しております。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が当該見積り及び仮定に与える不確実性についても適切に検討しております。新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。当社グループの事業活動及び業績への影響は限定的であることから、翌連結会計年度において資産又は負債及び関連する収益、費用の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性は低いと判断しております。

経営者の見積り及び判断を行った項目で重要なものは以下のとおりであります。

##### (1) 非金融資産の減損

当社グループは、有形固定資産及び無形資産について、資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る兆候がある場合には、減損テストを実施しております。減損テストにおける回収可能価額の算定においては、将来キャッシュ・フロー、税引前割引率及び長期成長率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果及び事業計画の修正により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

##### ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.

当社グループは、当連結会計年度において、機能性化学品事業セグメントに属する当社の連結子会社であるニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V. (以下、NSE) が保有する有形固定資産25,694百万円について、事業計画や市場の金利等を基に減損レビューを実施いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きがみられるものの、原燃料価格の高騰が継続しており、NSEが所在する欧州の高吸水性樹脂の事業環境は厳しい状況が継続しております。しかし、原燃料価格の高騰による影響は一過性のものと見込んでおり、また中長期的に需給バランスは改善していくと考えております。

これらの状況に鑑みて、NSEの事業計画等を基に、NSEが保有する有形固定資産の減損レビューを実施した結果、減損の兆候はないと判断しております。

事業計画の策定における主要な仮定は、販売数量、販売価格であります。将来の販売数量、販売価格は、顧客から入手した情報や将来の市場見通し等を基に、設定しております。なお、高吸水性樹脂の需給バランスや市場の見通しが想定と異なる変動をした場合、販売数量や販売価格が変動し、有形固定資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### 電子情報材料製品

当社グループは、当連結会計年度において、機能性化学品事業セグメントに属する電子情報材料の一部製品に関連する有形固定資産等1,788百万円について、事業環境の変化に伴い収益性が低下したことにより、減損の兆候があると認められたため、減損テストを実施しております。当該資金生成単位の回収可能価額は事業計画に基づいた使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。その結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。

当該資金生成単位の評価に用いた主要な仮定は、取締役会にて承認された事業計画に基づいた販売数量、販売価格であり、将来の販売数量、販売価格は、顧客から入手した情報や将来の市場見通し等を基に、設定しております。なお、将来の事業環境の見通しが想定と異なる場合、回収可能価額の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 確定給付制度債務の測定

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、退職率及び死亡率等の様々な変数についての見積り及び判断が求められます。当社グループは、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人からの助言を得ております。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

これらの数理計算上の仮定及び関連する感応度については、注記「19. 従業員給付」に記載しております。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントの集約はせず、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、セカンダリーアルコールエトキシレート、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、特殊エステル、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、ヨウ素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、粘着加工品等を製造・販売しております。「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

### (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要な会計方針」についての概要における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。セグメント利益は、営業利益と一致しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	110,261	155,272	7,629	273,163	-	273,163
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	27,407	3,799	1,475	32,681	32,681	-
計	137,669	159,071	9,104	305,844	32,681	273,163
セグメント利益(損失)	4,535	19,119	203	14,381	1,540	15,921
金融収益	-	-	-	-	-	1,922
金融費用	-	-	-	-	-	369
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	1,441
税引前利益(損失)	-	-	-	-	-	12,926
セグメント資産	156,642	236,934	35,145	428,721	42,896	471,617
その他の項目						
減価償却費及び償却費	10,813	17,459	1,198	29,470	-	29,470
減損損失	-	21,185	-	21,185	-	21,185
有形固定資産及び 無形資産の増加額	14,795	17,247	689	32,731	-	32,731

(注)1. セグメント利益(損失)の調整額1,540百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。なお、全社損益のうち1,713百万円は当社と三洋化成工業株式会社との経営統合中止に伴う経営統合関連費用であります。

2. セグメント資産の調整額42,896百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	158,896	200,004	10,393	369,293	-	369,293
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	40,543	3,267	1,939	45,750	45,750	-
計	199,439	203,272	12,332	415,043	45,750	369,293
セグメント利益(損失)	21,042	8,669	941	28,770	291	29,062
金融収益	-	-	-	-	-	1,932
金融費用	-	-	-	-	-	682
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	3,362
税引前利益	-	-	-	-	-	33,675
セグメント資産	186,271	262,025	36,494	484,790	33,361	518,151
その他の項目						
減価償却費及び償却費	11,177	16,462	1,236	28,875	-	28,875
減損損失	-	-	-	-	575	575
有形固定資産及び 無形資産の増加額	10,150	12,477	486	23,113	-	23,113

(注)1. セグメント利益(損失)の調整額291百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. セグメント資産の調整額33,361百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

(4) 製品及びサービスごとの情報

「(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

(5) 地域別情報

売上収益

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
基礎化学品	67,906	37,641	1,279	1,913	1,522	110,261
機能性化学品	51,358	35,213	40,375	17,302	11,024	155,272
環境・触媒	3,342	1,802	603	1,881	-	7,629
合計	122,606	74,657	42,258	21,096	12,546	273,163

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
基礎化学品	95,051	53,991	3,683	3,510	2,661	158,896
機能性化学品	59,659	47,413	52,752	27,052	13,129	200,004
環境・触媒	4,383	1,223	496	4,291	-	10,393
合計	159,093	102,627	56,931	34,852	15,790	369,293

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) 北米.....北アメリカ諸国

(4) その他の地域.....アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
日本	122,028	118,823
インドネシア	38,157	41,900
その他アジア	8,016	8,005
ベルギー	26,232	25,791
北米	6,321	5,986
合計	200,754	200,506

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産等を含んでおりません。

(6) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益の10%以上を占める顧客はありません。



6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、現金及び預金であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

7. 営業債権

営業債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形及び売掛金	82,061	103,587
貸倒引当金	8	9
合計	82,053	103,577

8. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品及び製品	32,436	43,897
仕掛品	5,885	7,241
原材料及び貯蔵品	19,290	24,173
合計	57,612	75,311

前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として計上した棚卸資産の評価減の金額はそれぞれ1,356百万円、1,752百万円であります。

9. その他の金融資産

(1) 内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
償却原価で測定する金融資産		
定期預金	6,616	9,294
未収入金	2,078	2,314
その他	1,180	1,115
貸倒引当金	63	33
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産		
負債性金融商品	908	766
その他	568	598
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		
資本性金融商品	42,659	39,355
その他	1	0
合計	53,946	53,408
流動資産	9,661	12,427
非流動資産	44,285	40,981

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは取引関係の維持・強化を目的に保有している株式を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

主な銘柄の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
三洋化成工業(株)	6,199	5,579
扶桑化学工業(株)	4,823	5,351
東洋インキ S C ホールディングス(株)	3,374	3,161

当社グループは株式の保有方針に従って保有意義を再確認し、意義が薄れた株式については、資産の効率化等の観点から売却しております。

各連結会計年度における売却日の公正価値及び売却に係る累積利得は以下のとおりであります。

なお、売却に係る累積利得(税効果考慮後)をその他の包括利益累計額から利益剰余金へ振り替えております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売却日時点の公正価値	497	1,728
累積利得・損失( )(税効果考慮前)	373	951
累積利得・損失( )(税効果考慮後)	258	660

10. 有形固定資産

増減明細

(単位：百万円)

取得原価	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2020年4月1日時点の残高	121,842	429,196	23,445	35,589	23,995	634,068
取得	2,009	1,291	61	16	27,084	30,460
建設仮勘定からの振替	5,025	16,798	1,672	251	23,746	-
処分	1,293	16,551	840	16	22	18,721
為替レート変動の影響	1,115	6,130	84	47	572	7,948
その他増減	3	940	108	-	482	569
2021年3月31日時点の残高	128,695	435,924	24,315	35,887	28,365	653,186
取得	212	62	46	27	19,635	19,983
建設仮勘定からの振替	4,620	13,957	1,089	15	19,682	-
処分	1,213	8,643	542	192	24	10,614
為替レート変動の影響	2,096	11,958	311	171	2,338	16,875
その他増減	1	683	6	-	266	942
2022年3月31日時点の残高	134,410	453,940	25,214	35,908	30,899	680,371

(単位：百万円)

減価償却累計額及び減損損失累計額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2020年4月1日時点の残高	75,169	336,340	19,167	3,140	-	433,815
減価償却	4,611	22,320	1,630	112	-	28,673
減損損失	63	12,089	5	-	7	12,164
処分	1,009	16,303	838	16	-	18,166
為替レート変動の影響	566	3,788	66	11	0	4,431
その他増減	0	827	102	-	-	929
2021年3月31日時点の残高	79,400	357,407	19,928	3,247	7	459,989
減価償却	4,658	22,069	1,623	86	-	28,437
減損損失	153	-	-	422	-	575
処分	1,181	8,250	535	22	8	9,995
為替レート変動の影響	925	9,089	243	27	1	10,285
その他増減	5	51	5	-	-	62
2022年3月31日時点の残高	83,950	380,265	21,254	3,760	-	489,229

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2020年4月1日時点	46,674	92,856	4,278	32,449	23,995	200,252
2021年3月31日時点	49,295	78,517	4,388	32,640	28,358	193,197
2022年3月31日時点	50,460	73,676	3,960	32,148	30,899	191,143

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の営業費用」に含まれております。
2. 減損損失の詳細につきましては、注記「12. 非金融資産の減損」に記載しております。
3. 建設中の有形固定資産に関する支出額は、「建設仮勘定」として記載しております。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度において資産化した借入コストの金額は、それぞれ387百万円及び348百万円であります。
5. 有形固定資産の帳簿価額に含まれる使用権資産については、注記「29. リース」に記載しております。

11. のれん及び無形資産

(1) 増減明細

(単位：百万円)

取得原価	のれん	無形資産			
		技術関連資産	ソフトウェア	その他	合計
2020年4月1日時点の残高	4,303	6,409	2,345	5,048	13,802
取得	-	-	132	1,597	1,729
振替	-	-	153	148	5
処分	-	-	329	391	721
為替レート変動の影響	238	355	3	60	292
2021年3月31日時点の残高	4,065	6,055	2,304	6,165	14,523
取得	-	-	92	1,978	2,070
振替	-	-	1,345	1,345	1
処分	4,366	6,502	309	161	6,973
為替レート変動の影響	300	448	30	350	827
2022年3月31日時点の残高	-	-	3,462	6,986	10,448

(単位：百万円)

償却累計額及び減損損失累計額	のれん	無形資産			
		技術関連資産	ソフトウェア	その他	合計
2020年4月1日時点の残高	-	1,282	1,554	727	3,563
償却	-	417	316	64	796
減損損失	4,195	4,582	-	133	4,716
処分	-	-	329	-	329
為替レート変動の影響	130	226	2	13	210
2021年3月31日時点の残高	4,065	6,055	1,542	938	8,535
償却	-	-	380	58	438
減損損失	-	-	-	-	-
処分	4,366	6,502	309	161	6,973
為替レート変動の影響	300	448	20	86	553
2022年3月31日時点の残高	-	-	1,633	920	2,553

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	無形資産			
		技術関連資産	ソフトウェア	その他	合計
2020年4月1日時点	4,303	5,127	791	4,320	10,239
2021年3月31日時点	-	-	761	5,227	5,989
2022年3月31日時点	-	-	1,829	6,066	7,895

- (注) 1. 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に含まれております。  
2. 減損損失の詳細につきましては、注記「12. 非金融資産の減損」に記載しております。

(2) 重要な無形資産

前連結会計年度において、シラス, Inc.に係る技術関連資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、4,582百万円の減損損失を計上しております。詳細につきましては、注記「12. 非金融資産の減損」に記載しております。

(3) その他の開示

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発活動による支出は14,603百万円及び15,182百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に含まれております。

12. 非金融資産の減損

(1) 福利厚生施設

当社グループは、事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない資産については、個々の物件を一つの単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、全社資産として各報告セグメントに帰属しない兵庫県三田市に所有する福利厚生施設については、当期末において将来の活用計画のない遊休資産等に該当することとなりましたので、土地、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(575百万円)として連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しました。

当該資産の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値により算定しており、処分コスト控除後の公正価値については不動産鑑定評価等を基礎として算定しております。当該公正価値のヒエラルキーは、レベル3であります。

(2) ニッポンショックバイ・ヨーロッパ N.V.

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、機能性化学品事業セグメントに属する当社の連結子会社であるニッポンショックバイ・ヨーロッパ N.V. (以下、NSE) が保有する有形固定資産について減損損失を計上いたしました。

新型コロナウイルス感染症の影響による需要減や、紙おむつメーカー間の競争激化に伴うNSEを含む高吸水性樹脂メーカーへの値下げ圧力が強い状況下にあります。特に当連結会計年度の第4四半期に入り、NSEが所在する欧州の高吸水性樹脂の事業環境は悪化しており、中長期的に需給バランスが改善していくという見方に変わりはないものの、短期的には厳しい状況が続く見通しです。これらの状況に鑑みて、NSEの事業計画を見直し、NSEが保有する有形固定資産に対する将来の回収可能性を検討した結果、当連結会計年度において、機械装置及び運搬具の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

( ) 連結財政状態計算書

減損損失計上後のNSEが保有する有形固定資産の帳簿価額は、26,168百万円であります。

( ) 連結損益計算書

減損損失11,903百万円をその他の営業費用に計上しております。

算出方法

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しております。処分コスト控除後の公正価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映した事業計画を基礎に、10年間の将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引き、継続価値を加味して算定しております。この公正価値測定は、用いた評価技法のインプットに基づき、レベル3の公正価値に区分しております。

主要な仮定

処分コスト控除後の公正価値測定に用いた主要な仮定は販売数量、販売価格、割引率、長期成長率であります。割引率は資金生成単位ごとに設定した加重平均資本コストを基礎に算定しており、前連結会計年度は9.5%、当連結会計年度は8.2%としております。また、事業計画を超える期間のキャッシュ・フローについての長期成長率は前連結会計年度及び当連結会計年度とも2.0% (EU市場におけるインフレ率) としております。

高吸水性樹脂の需給バランスが想定と異なる変動をした場合、販売数量や販売価格が変動し、公正価値測定に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(3) シラス, Inc.

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、機能性化学品事業セグメントに属する当社の連結子会社であるシラス, Inc.に係るのれん及び技術関連資産等について、9,282百万円の減損損失を計上いたしました。

シラス, Inc.におけるプロセス開発及び顧客評価が遅れていることや設備投資額が当初よりも増加する見込みであることなどを踏まえ、事業計画を再考し、将来の回収可能性を検討した結果、使用価値に基づいて備忘価額まで減額いたしました。減損損失は連結損益計算書のその他の営業費用に計上しております。減損損失を計上した資産は以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント	種類	金額
機能性化学品事業	のれん	4,195
	技術関連資産	4,582
	その他	505
	計	9,282

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

13. 持分法で会計処理されている投資

個々には重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
帳簿価額合計	20,108	22,868

個々には重要性のない関連会社の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益に対する持分取込額	1,441	3,362
その他の包括利益に対する持分取込額	60	378
当期包括利益に対する持分取込額	1,501	3,740

## 14. 法人所得税

## (1) 増減内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳並びに増減内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益を通じて 認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他	期末残高
繰延税金資産					
減価償却費 (減損損失を含む)	1,708	33	-	17	1,758
未払賞与	900	48	-	0	852
退職給付に係る負債	1,887	51	1,437	5	506
未実現利益	270	40	-	-	310
繰越欠損金	1,345	417	-	5	933
子会社に対する投資	-	3,634	-	-	3,634
その他	802	339	-	0	1,141
繰延税金資産総額	6,912	3,632	1,437	27	9,134
繰延税金負債					
減価償却費(在外子会社)	550	226	-	1	325
無形資産	1,077	1,050	-	27	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	2,907	-	2,882	-	5,789
関係会社留保利益	2,912	50	51	-	3,014
その他	992	169	-	5	827
繰延税金負債総額	8,437	1,395	2,934	21	9,955
繰延税金資産の純額	1,525	5,027	4,371	48	821

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益を通じて 認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他	期末残高
繰延税金資産					
減価償却費 (減損損失を含む)	1,758	197	-	104	2,059
未払賞与	852	225	-	1	1,079
退職給付に係る負債	506	22	442	39	80
未実現利益	310	47	-	-	357
繰越欠損金	933	299	-	72	706
子会社に対する投資	3,634	2,403	-	-	1,231
その他	1,141	428	-	5	1,574
繰延税金資産総額	9,134	1,829	442	221	7,085
繰延税金負債					
減価償却費(在外子会社)	325	212	-	16	129
無形資産	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	5,789	-	1,059	-	4,730
関係会社留保利益	3,014	839	323	-	4,176
その他	827	66	-	42	936
繰延税金負債総額	9,955	693	736	58	9,970
繰延税金資産の純額	821	2,521	294	163	2,885

(2) 内訳注記の補足

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金、将来減算一時差異は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
将来減算一時差異	19,933	20,486
繰越欠損金	21,106	17,439

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、予定される繰延税金負債の取崩、予期される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。回収可能性の評価の結果、一部の将来減算一時差異、繰越欠損金については繰延税金資産を認識しておりません。

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の金額と繰越期限は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰越欠損金		
5年以内	2,930	2,884
5年超	18,177	14,555
合計	21,106	17,439

(3) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期税金費用	2,392	6,683
繰延税金費用		
一時差異等の発生及び解消	5,035	2,656
その他	8	135
繰延税金費用計	5,027	2,521
合計	2,635	9,204

当期税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金、過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における当期税金費用の減少額はそれぞれ、23百万円、69百万円であります。

繰延税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金、過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。これに伴う当連結会計年度における繰延税金費用の減少額は17百万円であります。前連結会計年度においては該当ありません。

法定実効税率と実際負担税率との調整は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
試験研究費特別控除	2.3%	3.3%
持分法による投資利益	3.4%	3.1%
法定実効税率と連結子会社の税率差異	8.0%	2.1%
未認識の繰延税金資産の変動	27.1%	2.4%
関係会社留保利益	0.4%	2.5%
子会社に対する投資に係る税効果	18.2%	- %
その他	1.4%	0.4%
実際負担税率	20.4%	27.3%

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ、30.6%であります。ただし、在外子会社につきましては、その所在地における税率が適用されております。



15. 営業債務

営業債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
支払手形及び買掛金	45,912	57,616
合計	45,912	57,616

16. 有利子負債

(1) 社債及び借入金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	平均利率	返済期限
短期借入金	4,323	10,657	0.25%	
1年内返済予定の長期借入金	9,659	12,902	1.24%	
1年内償還予定の社債	10,000	-	-	
長期借入金	28,887	28,634	1.38%	2023年～ 2026年
合計	52,868	52,193	-	
流動負債	23,981	23,559	-	
非流動負債	28,887	28,634	-	

(注) 平均利率及び返済期限は、当連結会計年度末の残高に関するものを記載しております。

社債の明細

(単位：百万円)

	通貨	最終 返済期限	帳簿価額		名目金利 (平均)
			前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	
第8回無担保普通社債	日本円	2021年6月	10,000	-	0.11%
合計			10,000	-	

(2) リース負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	平均利率
リース負債	8,704	7,484	1.64%
流動負債	1,414	1,431	-
非流動負債	7,291	6,053	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度に関するものを記載しております。

2. リース負債は、連結財政状態計算書の「その他の金融負債」に含まれております。

(3) 担保資産

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産	280	273
その他の金融資産	8	8
合計	288	281

担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
営業債務	9	6
短期借入金	470	515
合計	479	521

17. 財務活動に係る負債の調整表

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

項目	期首残高	キャッシュ・ フローを伴う 変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			期末残高
			取得	為替変動	その他	
短期借入金	10,956	6,834	-	201	-	4,323
長期借入金	35,075	1,886	-	1,585	-	38,545
社債	10,000	-	-	-	-	10,000
リース負債	7,344	1,682	3,277	134	369	8,704
合計	63,375	6,630	3,277	1,919	369	61,572

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

項目	期首残高	キャッシュ・ フローを伴う 変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			期末残高
			取得	為替変動	その他	
短期借入金	4,323	6,227	-	107	-	10,657
長期借入金	38,545	312	-	2,678	-	41,536
社債	10,000	10,000	-	-	-	-
リース負債	8,704	1,906	259	428	2	7,484
合計	61,572	5,366	259	3,213	2	59,677

## 18. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	賞与引当金	資産除去債務	その他の引当金	合計
期首残高	3,362	1,929	1,517	6,808
期中増加額	7,841	63	1,369	9,273
期中減少額(目的取崩)	7,969	-	1,417	9,386
その他	30	165	0	195
期末残高	3,265	2,157	1,469	6,891
流動負債	3,265	-	1,469	4,734
非流動負債	-	2,157	-	2,157

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	賞与引当金	資産除去債務	その他の引当金	合計
期首残高	3,265	2,157	1,469	6,891
期中増加額	8,896	69	1,800	10,765
期中減少額(目的取崩)	8,178	-	1,354	9,532
その他	30	121	3	154
期末残高	4,013	2,347	1,918	8,278
流動負債	4,013	-	1,918	5,931
非流動負債	-	2,347	-	2,347

## 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## 資産除去債務

当社グループが使用する工場設備・敷地等に対する原状回復義務及び有害物質の除去に備えて、過去の実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しております。これらの費用は主に1年以上経過した後を支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

## 19. 従業員給付

## (1) 退職後給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（すべて非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。ただし当社では、確定給付企業年金制度並びに退職一時金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

これらの年金制度は、投資リスク、利率リスク、インフレリスク等に晒されております。

## (2) 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	43,203	41,753
勤務費用	1,991	1,917
利息費用	319	341
確定給付制度の再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた 数理計算上の差異	105	19
財務上の仮定の変更により生じた 数理計算上の差異	1,839	1,268
その他	74	312
給付支払額	2,060	2,176
その他	107	325
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	41,753	41,185

(注) 確定給付制度債務の加重平均デュレーションは前連結会計年度において17.4年、当連結会計年度において17.6年であります。

制度資産の公正価値の変動

制度資産の公正価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	36,235	39,162
利息収益	230	281
確定給付制度の再測定		
制度資産に係る収益	2,816	520
事業主からの拠出額	1,038	1,084
給付支払額	1,187	1,193
その他	32	106
制度資産の公正価値の期末残高	39,162	39,960

(注) 翌連結会計年度の拠出額は1,037百万円と予想しております。

確定給付制度債務及び制度資産の期末残高と連結財政状態計算書の計上額の調整表  
連結財政状態計算書の計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	41,753	41,185
制度資産の公正価値	39,162	39,960
連結財政状態計算書に計上された 負債と資産の純額	2,591	1,225
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	14,162	14,044
退職給付に係る資産	11,571	12,820
連結財政状態計算書に計上された 負債と資産の純額	2,591	1,225

制度資産の主な内訳

各年度の制度資産の公正価値は以下の割合で構成されております。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	合計
負債性金融商品	-	28,972	28,972
資本性金融商品	73	6,875	6,948
一般勘定	-	184	184
現金及び預金	439	-	439
その他	-	2,619	2,619
合計	512	38,650	39,162

- (注) 1. 負債性金融商品にはリスク水準が債券と同等であるオルタナティブ投資を含んでおります。  
2. 負債性金融商品は主に国内債券で構成されております。  
3. 制度資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が0.3%含まれております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	合計
負債性金融商品	-	30,399	30,399
資本性金融商品	64	5,839	5,903
一般勘定	-	179	179
現金及び預金	722	-	722
その他	-	2,757	2,757
合計	787	39,174	39,960

- (注) 1. 負債性金融商品にはリスク水準が債券と同等であるオルタナティブ投資を含んでおります。  
2. 負債性金融商品は主に国内債券で構成されております。  
3. 制度資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が0.3%含まれております。

制度資産の運用は年金給付及び一時金給付の支払いを将来にわたり確実にを行うため、必要とされる総合収益を中期的な下振れリスクなどに留意しつつ、長期的に確保することを目的としております。

この目的を達成するため、資産構成については、基本となる投資対象資産の期待リターン、リスク、相関係数を考慮したうえで、中長期的な分散投資の観点から安全かつ効率的なものとなるように基準となる政策的資産構成割合を定め、必要に応じて見直しを行っております。

#### 数理計算上の主要な仮定

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いられた主要な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.71%	0.89%

#### 確定給付制度債務の感応度分析

主な数理計算上の仮定の加重平均の変動に関する確定給付制度債務の感応度分析は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.5%上昇した場合	2,804	2,738
	0.5%下落した場合	3,185	3,096

上記の感応度分析は他のすべての仮定を不変として1つの仮定を変動させたものであります。実際には複数の仮定の変化が相互に関連して生じる可能性もあります。

重要な数理計算上の仮定に対する確定給付制度債務の感応度を計算する際、連結財政状態計算書で認識される確定給付制度債務を計算する場合と同じ方法(報告期間の末日に予測単位積増方式で計算した確定給付制度債務の現在価値)が適用されております。

#### (3) 確定拠出制度

確定拠出制度(グループ各社の所在国の公的年金制度を含む。)への要拠出額等に係る費用計上額は、前連結会計年度122百万円、当連結会計年度132百万円であります。

#### (4) 従業員給付費用

連結損益計算書に含まれる退職給付以外の従業員給付費用の合計額は、前連結会計年度38,572百万円及び当連結会計年度40,730百万円であります。

なお、従業員給付費用は、給与、賞与及び有給休暇費用などであり、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

## 20. 資本及びその他の資本

## (1) 資本金及び自己株式

授權株式数、発行済株式の種類、発行済株式総数及び自己株式の種類及び株式数は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
株式の種類	無額面普通株式	無額面普通株式
授權株式数(千株)	127,200	127,200
発行済株式		
期首株式数(千株)	40,800	40,800
期中増減株式数(千株)	-	-
期末株式数(千株)	40,800	40,800
自己株式		
期首株式数(千株)	923	924
期中増減株式数(千株)(注)	1	0
期末株式数(千株)	924	925

(注) 自己株式の株式数の増減は、単元未満株式の買取等によるものであります。

## (2) 剰余金

## 資本剰余金

日本における会社法(以下、会社法)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、資本準備金は、株主総会の決議により資本金に組み入れることができます。

## 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれている利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。また、利益準備金は、株主総会の決議により取り崩すことができます。

## (3) その他の資本の構成要素

## その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の取得原価と公正価値との差額であります。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品を処分した場合、取得原価と公正価値の差額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

## 確定給付制度の再測定

数理計算上の仮定の変更及び実績修正による確定給付制度債務の現在価値の変動、制度資産に係る収益の予定と実績との差額であります。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

## 在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を表示通貨である日本円に換算する際に生じた為替換算差額であります。

## 21. 配当金

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,589	90.00	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	1,794	45.00	2020年9月30日	2020年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,794	45.00	2021年3月31日	2021年6月23日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,794	45.00	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	3,190	80.00	2021年9月30日	2021年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,987	100.00	2022年3月31日	2022年6月22日

## 22. 収益

## (1) 収益の分解

当社グループは、基礎化学品事業、機能性化学品事業及び環境・触媒事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は注記「5. セグメント情報」に記載のとおりであります。

## 基礎化学品事業

基礎化学品事業においては、アクリル酸及びアクリル酸エステル、酸化エチレン及びその誘導品などの化学品の販売を行っており、主に製品のユーザーを顧客としております。

基礎化学品事業における製品の販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しております。これらの製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しています。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。



## 機能性化学品事業

機能性化学品事業においては、高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料などの化学品の販売を行っており、主に製品のユーザーを顧客としております。

機能性化学品事業における製品の販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しております。これらの製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しています。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

## 環境・触媒事業

環境・触媒事業においては、プロセス触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、燃料電池材料などの販売を行っており、主に製品のユーザーを顧客としております。

環境・触媒事業における製品の販売については、主に製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しております。排ガス処理装置の販売については一定期間に渡り充足する履行義務であることから、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、原価の発生が履行義務の進捗度を適切に表すと判断しているため、原価比例法（期末日における見積総原価に対する累積実績発生原価の割合に応じた金額）を採用しております。これらの製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

## (2) 契約残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権 受取手形及び売掛金	82,061	103,587
契約負債	177	48

前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

## 23. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運送費及び保管費	13,312	18,954
従業員給付費用	8,736	9,460
研究開発費	13,217	13,776
その他	6,222	6,801
合計	41,486	48,992

24. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
不動産賃貸料	1,141	1,134
受取技術料	390	605
固定資産売却益	6	515
その他	761	760
合計	2,297	3,013

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
固定資産撤去費	653	885
減損損失	21,185	575
在外営業活動体の累積為替換算差額の 振替損	-	411
経営統合関連費用(注)	1,713	-
その他	1,228	797
合計	24,778	2,667

(注) 前連結会計年度に当社及び三洋化成工業株式会社は、経営統合を中止し、本経営統合に係る最終契約を解約いたしました。当社は経営統合の中止に伴う関連費用を経営統合関連費用として計上しております。

25. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	205	154
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,180	1,329
為替差益	525	448
その他	13	2
合計	1,922	1,932

(注) 1. 受取配当金は主に継続保有している株式からの配当金であります。  
2. ヘッジ指定されていない為替予約の評価損益は、為替差益に含んでおります。

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	340	338
その他	29	344
合計	369	682

26. その他の包括利益

その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動額		
当期発生額	10,710	3,219
税効果額	2,882	1,059
純額	7,827	2,160
確定給付制度の再測定		
当期発生額	4,623	1,496
税効果額	1,437	442
純額	3,186	1,054
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		
当期発生額	20	38
純損益に振り替えられることのない項目合計	11,033	1,144
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	2,997	8,933
組替調整額	-	411
税効果調整前	2,997	9,344
税効果額	43	303
純額	2,954	9,041
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		
当期発生額	41	416
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	2,995	9,457
税引後その他の包括利益	14,028	8,312

27. 1株当たり利益

1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載して  
りません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益(損失)(百万円)	10,899	23,720
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,876	39,875
基本的1株当たり当期利益(損失)(円)	273.33	594.86

## 28. 金融商品

## (1) 資本管理

当社グループは、資本基盤の充実とリスクの抑制によって財務の健全性を確保することにより、事業の持続的成長を目指しております。この実現のため、親会社所有者帰属持分比率、借入依存度、D/Eレシオなどの指標により管理しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
親会社所有者帰属持分比率(%)	67.3	66.4
借入依存度(%)	13.1	11.5
D/Eレシオ(倍)	0.19	0.17

(注) ・親会社所有者帰属持分比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 / 資産合計  
 ・借入依存度 = 有利子負債 / 資産合計  
 ・D/Eレシオ = 有利子負債 / 親会社の所有者に帰属する持分

## (2) 財務上のリスク管理

当社グループの事業活動は、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等の様々なリスクによる影響を受ける可能性があります。当社グループは、当該リスクの発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応には最大限努力してまいります。また、取締役会において、全社的なレベルで、当社グループをとりまく様々なリスクに対し、適宜、対応策を講じております。

## (3) 市場リスク

## 為替リスク

当社グループは、グローバルに事業を展開しているため、外貨建ての営業債権及び営業債務を保有しております。これらの債権債務は為替の変動リスクに晒されております。当社グループは外貨建ての営業債権債務について、為替予約を利用してヘッジしております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する外貨建金融商品につき、その他全ての変数が一定であることを前提として、日本円が以下の通貨に対して1%円高となった場合における当社グループの連結損益計算書の税引前利益への影響額(為替感応度)は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
米ドル	34	61
ユーロ	9	5

## 金利リスク

当社グループは、運転資金や設備投資等の所要資金を、自己資金、社債や借入金により賄っております。借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。当該金利変動リスクを低減するために、必要に応じて金利スワップ取引を利用しております。

なお、市場金利の変動が当社グループの損益に与える影響は軽微であります。

## 株価変動リスク

当社グループは、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式を保有しており、市場価格の変動リスクに晒されております。

当該株価変動リスクを低減するために、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループが期末日現在において保有する資本性金融商品につき、その他全ての変数が一定であることを前提として、市場価格が10%変動した場合にその他の包括利益(税効果控除後)が受ける影響は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
市場価格が10%変動した場合	2,761	2,492

#### デリバティブ取引

当社グループが保有しているデリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引は、財務本部等で行っており、毎月の取引状況を担当役員に報告しております。

#### ヘッジ会計が適用されている取引

前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

#### ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)			当連結会計年度 (2022年3月31日)		
	契約額	うち 1年超	公正 価値	契約額	うち 1年超	公正 価値
為替予約						
売建	12,213	-	368	16,042	-	740
買建	39	-	0	-	-	-

#### (4) 信用リスク

信用リスクは、当社グループが保有している金融資産の債務者が債務を履行できなくなるにより損失を被るリスクであります。当社グループは営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

なお、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。

連結財政状態計算書に表示されている金融資産の貸倒引当金控除後の帳簿価額は、保有する担保又は他の信用補完を考慮に入れない、当社の金融資産の信用リスクに係るエクスポージャーの最大値であります。また、債務保証の信用リスクに係るエクスポージャーの最大値は、注記「33. 偶発事象」に記載の金額であります。

当社グループは、営業債権及びその他の金融資産に対する予想信用損失を貸倒引当金として計上しております。

営業債権は、重大な金融要素を含んでいないため、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。その他の金融資産については、信用リスクの著しい増加がある場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しており、信用リスクの著しい増加が無い場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

信用リスクが著しく増大しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づき判断しており、当該変化の判断にあたっては主に期日経過の情報を考慮しております。当社グループは、支払期日の超過があった場合には信用リスクが増大していると判断しておりますが、期日超過の理由や取引先の財務状況等の情報に基づいて反証可能である場合には、信用リスクの著しい増大は生じていないと判断しております。また、原則として支払期日の超過日数が1年超の場合には、債務不履行が生じていると判断しております。

当社グループは、取引先の重大な財務的困難や、取引先が破産又は債務整理する可能性が高まった場合には、信用減損金融資産として扱うこととしております。また、金融資産の全部又は一部について、明らかに将来回収することができない金額については、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

貸倒引当金の増減額については、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	営業債権 (常に貸倒引当金を 全期間の予想 信用損失に等しい 金額で測定される 金融資産)	その他の金融資産		合計
		12カ月の 予想信用損失と 同額で計上される 金融資産	全期間の予想信用 損失に等しい 金額で測定される 金融資産	
期首残高	10	60	0	70
期中増加額	3	14	-	17
期中減少額(目的使用)	2	10	-	12
期中減少額(その他)	3	1	0	4
その他(注)	0	-	-	0
期末残高	8	62	0	70

(注) 「その他」には主に外国為替の影響による変動が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	営業債権 (常に貸倒引当金を 全期間の予想 信用損失に等しい 金額で測定される 金融資産)	その他の金融資産		合計
		12カ月の 予想信用損失と 同額で計上される 金融資産	全期間の予想信用 損失に等しい 金額で測定される 金融資産	
期首残高	8	62	0	70
期中増加額	4	2	-	6
期中減少額(目的使用)	-	21	0	21
期中減少額(その他)	3	10	-	13
その他(注)	0	-	-	0
期末残高	9	33	-	43

(注) 「その他」には主に外国為替の影響による変動が含まれております。

期末日における営業債権及びその他の金融資産の期日超過の情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

期日超過日数	営業債権 (常に貸倒引当金を 全期間の予想 信用損失に等しい 金額で測定される 金融資産)	その他の金融資産		合計
		12カ月の 予想信用損失と 同額で計上される 金融資産	全期間の予想信用 損失に等しい 金額で測定される 金融資産	
期日経過なし	80,293	3,258	-	83,550
6ヵ月以内	1,748	-	-	1,748
6ヵ月超12ヵ月以内	19	-	-	19
12ヵ月超	1	-	0	1
合計	82,061	3,258	0	85,319

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

期日超過日数	営業債権 (常に貸倒引当金を 全期間の予想 信用損失に等しい 金額で測定される 金融資産)	その他の金融資産		合計
		12カ月の 予想信用損失と 同額で計上される 金融資産	全期間の予想信用 損失に等しい 金額で測定される 金融資産	
期日経過なし	99,859	3,428	-	103,287
6ヵ月以内	3,702	1	-	3,702
6ヵ月超12ヵ月以内	25	-	-	25
12ヵ月超	1	-	-	1
合計	103,587	3,429	-	107,016

(5) 流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが金融負債の支払期日に、その支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

主な金融負債の契約上の満期は以下のとおりであります。なお、債務保証契約についてはその履行の請求があった際に支払義務が発生するため、以下の表に含めておりません。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債							
営業債務	45,912	45,912	-	-	-	-	-
社債	10,000	10,000	-	-	-	-	-
短期借入金	4,323	4,323	-	-	-	-	-
長期借入金	38,545	9,659	12,109	9,918	5,958	902	-
リース負債	8,704	1,414	1,323	1,968	830	745	2,425
合計	107,484	71,307	13,431	11,886	6,788	1,647	2,425
デリバティブ金融負債							
為替予約	368	368	-	-	-	-	-
合計	368	368	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債							
営業債務	57,616	57,616	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-
短期借入金	10,657	10,657	-	-	-	-	-
長期借入金	41,536	12,902	10,811	6,541	2,931	8,350	-
リース負債	7,484	1,431	1,710	925	816	602	2,002
合計	117,293	82,605	12,521	7,466	3,747	8,952	2,002
デリバティブ金融負債							
為替予約	740	740	-	-	-	-	-
合計	740	740	-	-	-	-	-

(6) 金融商品の公正価値

公正価値及び帳簿価額

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債及び長期借入金	48,545	48,832	41,536	41,372
金融負債合計	48,545	48,832	41,536	41,372

公正価値を算定する際に適用した方法及び評価技法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積っております。

( )長期借入金

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

( )社債

社債の公正価値は、取引所の価格によっております。

公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で計上される金融商品に関する分析を示しております。それぞれのレベルは、以下のよう定義されております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接的又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でない指標を使用して測定した公正価値



前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	576	-	332	908
その他	-	59	509	568
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	39,789	-	2,870	42,659
その他	-	-	1	1
資産合計	40,364	59	3,712	44,135
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	368	-	368
負債合計	-	368	-	368

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	766	-	-	766
その他	-	52	546	598
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	35,911	-	3,444	39,355
その他	-	-	0	0
資産合計	36,677	52	3,990	40,719
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	740	-	740
負債合計	-	740	-	740

上場株式については、取引所の相場価格により公正価値を測定しており、公正価値レベル1に分類しております。

デリバティブ取引については、取引先金融機関から提出された為替レート等の観察可能な指標を用いて算定された評価価額により公正価値を測定しており、公正価値レベル2に分類しております。

非上場株式については、純資産価値に基づく評価技法等を用いて公正価値を測定しており、公正価値レベル3に分類しております。当該評価の合理性については、経理部門が検証しており、部門責任者の承認を受けております。また、観察可能でないインプットの変動による重要な公正価値の変動は見込まれておりません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

以下の表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定の期首残高と期末残高の調整表であります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	3,179	353	3,532
購入	2	523	524
純損益	-	19	19
その他の包括利益	310	-	310
その他	-	15	15
期末残高	2,871	841	3,712

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	2,871	841	3,712
購入	833	100	933
純損益	-	343	343
その他の包括利益	317	-	317
その他	57	52	4
期末残高	3,444	546	3,990

上記の金融資産に係る純損益は、連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれており、その他の包括利益は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額」に含まれております。

## 29. リース

当社グループは、借手として製造設備等の機械装置や事務所等の建物などをリースしております。リース契約の一部については、延長オプション及び解約オプションが付与されております。また、リースによって課されている制限又は特約はありません。

### (1) リースに係る費用等

リースに係る費用及びキャッシュ・アウトフローの内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
リースに係る費用		
リース負債に係る金利費用	125	133
短期リースに係る費用	160	132
少額資産のリースに係る費用	828	1,001
リースに係るキャッシュ・アウトフロー の合計額	2,795	3,171

リース負債の満期分析については、注記「28. 金融商品 (5)流動性リスク」に記載しております。

### (2) 使用権資産

使用権資産の増加額、減価償却費及び帳簿価額の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
増加額	1,982	1,275	20	3,277	195	713	60	968
減価償却費	987	827	123	1,936	886	1,077	100	2,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)				当連結会計年度 (2022年3月31日)			
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
帳簿価額	3,297	5,688	797	9,782	2,670	5,805	771	9,245

## 30. 重要な子会社

当社の重要な子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 31. 関連当事者

### (1) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との間の重要な取引は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	期末残高
関連会社	ユミコア日本触媒株	当社製品(自動車触媒)の供給及びその付帯取引	自動車触媒の販売	16,459	9,601
			原材料の購入	14,873	5,701

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	期末残高
関連会社	ユミコア日本触媒株	当社製品(自動車触媒)の供給及びその付帯取引	自動車触媒の販売	28,041	9,582
			原材料の購入	28,085	6,901

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品の販売及び原材料の購入については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(2) 経営幹部に対する報酬

経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
報酬及び賞与	296	433

32. コミットメント

有形固定資産の取得に関するコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の取得	4,472	4,172

33. 偶発事象

連結会社以外の会社の社債発行に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
アメリカン・アクリル L.P.	1,343 (672)	1,485 (742)

(注) ()内の金額は、債務保証残高のうちArkema Delaware Inc. から再保証を受けている金額であります。

## 34. 後発事象

## (当社の取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同様とします。)及び執行役員(国内非居住者を除く。以下、同様とし、取締役と併せて「取締役等」といいます。)を対象とした業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を新たに導入することを決議し、取締役に対する本制度の導入に関する議案について、2022年6月21日開催の第110期定時株主総会(以下、「本総会」といいます。)において承認可決されました。

## 1. 本制度の導入

- (1) 当社は、中期経営計画の実現に向けて、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、本制度を導入いたします。
- (2) 本制度の導入により、当社の取締役の報酬は、固定報酬の基本報酬、業績連動報酬の賞与及び業績連動型株式報酬で構成されることとなります。

## 2. 本制度の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が定める株式給付規程(以下、「株式給付規程」といいます。)に基づいて、取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)を、本信託を通じて、取締役等に給付する株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任後とします。

本制度の詳細は以下の通りです。

- (1) 名称 : 役員向け株式給付信託
- (2) 委託者 : 当社
- (3) 受託者 : 株式会社りそな銀行  
株式会社りそな銀行は株式会社日本カストディ銀行と特定包括信託契約を締結し、株式会社日本カストディ銀行は再信託受託者となります。
- (4) 受益者 : 取締役等のうち、株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- (5) 信託管理人 : 当社と利害関係を有しない第三者
- (6) 信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- (7) 本信託契約の締結日 : 2022年8月(予定)
- (8) 金銭を信託する日 : 2022年8月(予定)
- (9) 信託の期間 : 2022年8月(予定)から本信託が終了するまで(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続するものとします。)
- (10) 当社が拠出する信託金の上限額 : 当初の対象期間(2023年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する事業年度)である3事業年度における上限額は、取締役分として189百万円、執行役員分として129百万円(当社が実際に本信託に信託する金銭は、上記の当社株式の取得資金のほか、信託報酬、信託管理人報酬等の必要費用の見込額を合わせた金額となります。)
- (11) 取締役等に給付する株式数の上限 : 当初の対象期間である3事業年度に付与するポイント数の上限は、取締役分として28,800ポイント(28,800株相当)、執行役員分として19,800ポイント(19,800株相当)
- (12) 取締役等に対する当社株式等の給付 : 株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合には、株式給付規程に定める受益者確定手続きを行うことにより、退任時までに付与された累計ポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、そのうち一定割合については、納税資金確保の観点から、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当額の金銭を給付します。
- (13) 取得株式の種類 : 当社普通株式
- (14) 当社株式の取得方法 : 本信託による当社株式の取得は、株式市場または当社の自己株式処分を引き受ける方法を通じて行います。
- (15) 議決権の行使 : 本信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、議決権は一律不行使とします。

35. 追加情報

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、当社グループは、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを事業セグメント及び報告セグメントとしておりますが、翌連結会計年度より、「マテリアルズ事業」及び「ソリューションズ事業」の2つの事業セグメント及び報告セグメントに変更することにいたしました。

これは、翌連結会計年度を初年度とする新たな中期経営計画の策定に伴い、マテリアルズ事業及びソリューションズ事業の目標・戦略を明確化し、それぞれの強みを活かした戦略で事業ポートフォリオの変革を目指す経営管理体制の変更に基づくものです。

マテリアルズ事業	ベーシックマテリアルズ (酸化エチレン等)	高品質の素材を高い生産技術力でグローバルに提供する
	アクリル (アクリル酸及びアクリル酸エステル類・高吸水性樹脂)	
ソリューションズ事業	インダストリアル&ハウスホールド (生活消費財、自動車、建材分野等)	多様な産業の顧客ニーズに応えるため、当社の強みであるキーマテリアル開発力を活かし、他社にない独自の機能を提供する
	エナジー&エレクトロニクス (電池、エレクトロニクス分野等)	
	ライフサイエンス (健康医療、化粧品分野)	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	86,057	172,988	269,813	369,293
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	8,112	17,750	27,514	33,675
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	5,643	12,350	19,336	23,720
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	141.51	309.72	484.92	594.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 四半期利益 (円)	141.51	168.21	175.20	109.94

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,391	20,674
受取手形	94	213
売掛金	1 59,907	1 77,291
商品及び製品	15,752	22,997
仕掛品	4,246	5,441
原材料及び貯蔵品	13,251	16,484
前払費用	311	929
関係会社短期貸付金	1 4,848	1 4,789
未収入金	1 2,646	1 2,756
その他	1, 2 3,484	1, 2 2,885
流動資産合計	122,929	154,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 19,745	3 20,725
構築物	3 9,222	3 8,836
機械及び装置	3 30,759	3 27,322
車両運搬具	3 71	3 47
工具、器具及び備品	3 2,642	3 2,286
土地	25,094	24,565
建設仮勘定	3,790	3,867
減損損失累計額	2,592	2,736
有形固定資産合計	88,730	84,911
無形固定資産		
特許権	23	338
借地権	120	120
ソフトウェア	535	1,633
電話加入権	16	16
施設利用権	8	7
その他	2,540	3,164
無形固定資産合計	3,242	5,278



(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	40,741	37,300
関係会社株式	51,228	51,057
関係会社出資金	5,646	5,646
長期貸付金	34	392
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1 8,863	1 6,595
長期前払費用	988	967
繰延税金資産	1,187	-
敷金及び保証金	1 472	1 447
前払年金費用	8,249	9,186
その他	232	200
貸倒引当金	49	394
投資その他の資産合計	117,592	111,397
<b>固定資産合計</b>	<b>209,565</b>	<b>201,586</b>
<b>資産合計</b>	<b>332,494</b>	<b>356,044</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 33,438	1 43,154
短期借入金	1,329	9,857
1年内返済予定の長期借入金	4,629	5,182
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	1 4,492	1 3,729
未払費用	1,990	1,699
未払法人税等	102	2,947
前受金	50	15
預り金	332	339
賞与引当金	1,986	2,546
役員賞与引当金	-	150
修繕引当金	2,837	3,224
その他	569	940
流動負債合計	61,753	73,782
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,663	12,395
繰延税金負債	-	14
退職給付引当金	8,804	8,938
その他	1 705	1 704
固定負債合計	20,172	22,050
<b>負債合計</b>	<b>81,925</b>	<b>95,832</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金		
資本準備金	22,071	22,071
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	22,071	22,071
利益剰余金		
利益準備金	3,920	3,920
その他利益剰余金		
配当準備積立金	760	760
固定資産圧縮積立金	485	484
別途積立金	157,665	157,665
繰越利益剰余金	32,137	44,474
利益剰余金合計	194,966	207,302
自己株式	6,286	6,291
株主資本合計	235,790	248,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,779	12,091
評価・換算差額等合計	14,779	12,091
純資産合計	250,569	260,212
負債純資産合計	332,494	356,044

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	1 181,073	1 224,366
売上原価	1 146,487	1 170,139
売上総利益	34,586	54,227
販売費及び一般管理費	1, 2 29,702	1, 2 36,079
営業利益	4,884	18,148
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 4,204	1 3,791
雑収入	1 3,639	1 4,102
営業外収益合計	7,843	7,893
営業外費用		
支払利息	345	309
雑損失	1 1,102	1 1,288
営業外費用合計	1,447	1,597
経常利益	11,280	24,444
特別利益		
投資有価証券売却益	358	1,097
特別利益合計	358	1,097
特別損失		
関係会社取引価格調整金	3 2,434	3 938
減損損失	-	575
固定資産撤去費	371	557
関係会社株式評価損	28,731	267
経営統合関連費用	4 1,713	-
異常操業に伴う損失	744	-
固定資産廃棄損	199	-
特別損失合計	34,191	2,337
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	22,554	23,204
法人税、住民税及び事業税	832	3,327
法人税等調整額	3,735	2,268
法人税等合計	2,903	5,595
当期純利益又は当期純損失 ( )	19,650	17,609

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	25,038	22,071	1	22,072
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,038	22,071	1	22,072
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純損失( )				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	25,038	22,071	0	22,071

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,920	760	1	486	150,665	64,168	220,000
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,920	760	1	486	150,665	64,168	220,000
当期変動額							
剰余金の配当						5,383	5,383
当期純損失( )						19,650	19,650
特別償却準備金の取崩			1			1	-
固定資産圧縮積立金の取崩				1		1	-
別途積立金の積立					7,000	7,000	-
自己株式の取得							-
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	-	-	1	1	7,000	32,031	25,034
当期末残高	3,920	760	-	485	157,665	32,137	194,966

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,281	260,830	7,184	7,184	268,014
会計方針の変更による 累積的影響額		-		-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,281	260,830	7,184	7,184	268,014
当期変動額					
剰余金の配当		5,383		-	5,383
当期純損失( )		19,650		-	19,650
特別償却準備金の取崩		-		-	-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-	-
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	6	6		-	6
自己株式の処分	0	0		-	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	7,595	7,595	7,595
当期変動額合計	6	25,040	7,595	7,595	17,445
当期末残高	6,286	235,790	14,779	14,779	250,569

当事業年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	25,038	22,071	0	22,071
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,038	22,071	0	22,071
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	25,038	22,071	0	22,071

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
配当準備積立金		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,920	760	-	485	157,665	32,137	194,966
会計方針の変更による累積的影響額						288	288
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,920	760	-	485	157,665	31,848	194,678
当期変動額							
剰余金の配当						4,984	4,984
当期純利益						17,609	17,609
特別償却準備金の取崩							-
固定資産圧縮積立金の取崩				1		1	-
別途積立金の積立							-
自己株式の取得							-
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	-	-	-	1	-	12,625	12,624
当期末残高	3,920	760	-	484	157,665	44,474	207,302

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,286	235,790	14,779	14,779	250,569
会計方針の変更による 累積的影響額		288		-	288
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,286	235,502	14,779	14,779	250,281
当期変動額					
剰余金の配当		4,984		-	4,984
当期純利益		17,609		-	17,609
特別償却準備金の取崩		-		-	-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-	-
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	5	5		-	5
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	2,689	2,689	2,689
当期変動額合計	5	12,620	2,689	2,689	9,931
当期末残高	6,291	248,121	12,091	12,091	260,212

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 修繕引当金

大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。



#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、基礎化学品事業、機能性化学品事業及び環境・触媒事業における各製品の製造、販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、割戻し及び返品等を控除した金額で測定しております。

ただし、環境・触媒事業の排ガス処理装置の販売については一定期間に渡り充足する履行義務であることから、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、原価の発生が履行義務の進捗度を適切に表すと判断しているため、原価比例法（期末日における見積総原価に対する累積実績発生原価の割合に応じた金額）を採用しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 重要なヘッジ会計の方法

###### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用するヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

###### a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務

###### b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

###### ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

###### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

##### (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

当事業年度において、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が会計上の見積り及び仮定に与える不確実性についても適切に検討しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況1(1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 4.重要な会計上の見積り及び判断」に記載しております。

当事業年度の財務諸表の作成に当たって行った会計上の見積りのうち、重要なものは以下のとおりであります。

固定資産の減損

当社は、当事業年度において、電子情報材料の一部製品に関連する有形固定資産等1,788百万円について、事業環境の変化に伴い収益性が低下したことにより、減損の兆候があると認められたため、減損損失の認識の判定を行いました。その結果、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りに用いた主要な仮定は、取締役会にて承認された事業計画に基づいた販売数量、販売価格であり、将来の販売数量、販売価格は、顧客から入手した情報や将来の市場見通し等を基に、設定しております。なお、将来の事業環境の見通しが想定と異なる場合、当該資産グループの回収可能価額の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社は、従来は輸出販売においては主に製品の船積時点で収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償支給取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の損益計算書は売上高が27,922百万円、売上原価が28,390百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ468百万円増加しております。

また、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は288百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は91銭増加し、1株当たり当期純利益は8円14銭増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当事業年度の期首から適用しております。これによる財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	30,635百万円	35,865百万円
長期金銭債権	8,874百万円	6,606百万円
短期金銭債務	9,289百万円	11,480百万円
長期金銭債務	17百万円	18百万円

2 前事業年度(2021年3月31日)

流動資産のその他には充填触媒(2,786百万円)が含まれております。これは装置に充填している触媒の回収見込額及び未償却額であります。

当事業年度(2022年3月31日)

流動資産のその他には充填触媒(2,409百万円)が含まれております。これは装置に充填している触媒の回収見込額及び未償却額であります。

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	3,973百万円	3,948百万円
(うち、建物)	80百万円	80百万円
(うち、構築物)	285百万円	285百万円
(うち、機械及び装置)	3,415百万円	3,411百万円
(うち、車両運搬具)	83百万円	83百万円
(うち、工具、器具及び備品)	110百万円	89百万円

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金及び社債発行に対して、次のとおり債務保証及び保証予約を行っております。

(債務保証)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
PT. ニッポンシヨクパイ・インドネシア	6,753百万円	PT. ニッポンシヨクパイ・インドネシア 11,749百万円
ニッポンシヨクパイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. (アメリカン・アクリル L.P.)	1,343百万円 (注) 1	ニッポンシヨクパイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. (アメリカン・アクリル L.P.) 1,485百万円 (注) 2
計	8,096百万円	計 13,234百万円

(注) 1. 前事業年度の保証債務残高のうち 672百万円については、Arkema Delaware Inc. から再保証を受けております。

2. 当事業年度の保証債務残高のうち 742百万円については、Arkema Delaware Inc. から再保証を受けております。

(保証予約)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
ニッポンシヨクパイ・ヨーロッパ N.V.	4,673百万円	ニッポンシヨクパイ・ヨーロッパ N.V. 3,281百万円
計	4,673百万円	計 3,281百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	57,069百万円	56,320百万円
仕入高	41,585百万円	39,235百万円
営業取引以外の取引による取引高	5,449百万円	5,348百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運送費及び保管費	9,631百万円	13,924百万円
従業員給料及び手当	3,450百万円	3,671百万円
賞与引当金繰入額	1,050百万円	1,222百万円
退職給付費用	220百万円	128百万円
減価償却費	278百万円	253百万円
研究開発費	11,443百万円	12,445百万円
おおよその割合		
販売費	40%	46%
一般管理費	60%	54%

3 関係会社取引価格調整金

海外子会社との取引に係る移転価格税制に関する価格調整金であります。

4 経営統合関連費用

前事業年度に当社及び三洋化成工業株式会社は、経営統合を中止し、本経営統合に係る最終契約を解約いたしました。当社は、経営統合の中止に伴う関連費用を経営統合関連費用として計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	47,254
関連会社株式	3,974
計	51,228

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	47,083
関連会社株式	3,974
計	51,057

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
関係会社株式等	10,905百万円	8,482百万円
土地	886百万円	1,015百万円
修繕引当金	868百万円	986百万円
減価償却費(減損損失を含む)	898百万円	862百万円
賞与引当金	608百万円	779百万円
投資有価証券	568百万円	541百万円
その他	1,142百万円	1,161百万円
繰延税金資産小計	15,876百万円	13,827百万円
評価性引当額	8,732百万円	8,827百万円
繰延税金資産合計	7,144百万円	5,000百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	5,743百万円	4,801百万円
固定資産圧縮積立金	214百万円	213百万円
繰延税金負債合計	5,957百万円	5,014百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,187百万円	14百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	- %	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	- %	3.2%
試験研究費特別控除	- %	4.6%
回収時期未定の一時差異	- %	0.4%
その他	- %	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	- %	24.1%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表注記「22. 収益」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

連結財務諸表注記「34. 後発事象」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減損損失 累計額	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	19,382	2,312	11	1,474 (153)	20,210	516	30,056
	構築物	8,558	681	0	1,060	8,178	657	27,096
	機械及び装置	29,265	4,441	61	7,814	25,831	1,491	222,078
	車両運搬具	70	7	4	27	46	0	228
	工具、器具 及び備品	2,570	672	12	1,016	2,214	71	15,514
	土地	25,094	-	529 (422)	-	24,565	-	-
	建設仮勘定	3,790	8,104	8,027	-	3,867	-	-
	計	88,730	16,217	8,644 (422)	11,392 (153)	84,911	2,736	294,973
無形固定資産	特許権	23	343	-	28	338	-	-
	借地権	120	-	-	-	120	-	-
	ソフトウェア	535	1,391	-	293	1,633	-	-
	電話加入権	16	-	0	-	16	-	-
	施設利用権	8	-	-	1	7	-	-
	その他	2,540	1,968	1,345	-	3,164	-	-
	計	3,242	3,701	1,345	321	5,278	-	-

- (注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。  
2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは高吸水性樹脂に関する設備であります。  
3. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは自社倉庫であります。  
4. 無形固定資産の「その他」は、ソフトウェア仮勘定であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	49	367	21	394
賞与引当金	1,986	6,139	5,579	2,546
役員賞与引当金	-	150	-	150
修繕引当金	2,837	4,144	3,758	3,224

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行なう。
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                      |                               |                           |
|--|----------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>確認書  | 事業年度<br>(第109期)      | 自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日   | 2021年6月22日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度<br>(第109期)      | 自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日   | 2021年6月22日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書  | 事業年度<br>(第110期第1四半期) | 自 2021年4月1日<br>至 2021年6月30日   | 2021年8月11日<br>関東財務局長に提出。  |
|  | 事業年度<br>(第110期第2四半期) | 自 2021年7月1日<br>至 2021年9月30日   | 2021年11月10日<br>関東財務局長に提出。 |
|  | 事業年度<br>(第110期第3四半期) | 自 2021年10月1日<br>至 2021年12月31日 | 2022年2月9日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 臨時報告書<br>金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 |                      |                               | 2021年6月23日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 訂正発行登録書<br>2021年1月13日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書  |                      |                               | 2021年5月12日<br>関東財務局長に提出。  |
|  |                      |                               | 2021年6月23日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月21日

株式会社日本触媒  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 晃平

#### < 財務諸表監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、株式会社日本触媒及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

非金融資産の減損(1)ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当連結会計年度末の連結財政状態計算書には、欧州において高吸水性樹脂事業を展開する連結子会社であるニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V. (以下、NSE)が保有する有形固定資産が25,694百万円計上されている。「連結財務諸表注記4.重要な会計上の見積り及び判断 (1)非金融資産の減損 ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.」に記載の通り、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きがみられるものの、原材料価格の高騰が継続しており、NSEが所在する欧州の高吸水性樹脂の事業環境は厳しい状況が継続しているが、原材料価格の高騰による影響は一過性のものと見込んでおり、また、中長期的に需給バランスは改善していくものと会社は考えている。</p> <p>このような状況において、NSEが保有する有形固定資産に減損の兆候があるか否かを検討するため、会社は、NSEの最新の事業計画や市場の金利等を基に減損レビューを実施した結果、減損の兆候はないと判断した。</p> <p>会社は、減損レビューの過程で、減損の兆候となり得る様な著しい変化が近い将来に発生するかどうかについて、主にNSEの最新の事業計画に基づいて検討している。</p> <p>NSEの最新の事業計画の基礎となる主要な仮定は、将来の販売数量及び販売価格であり、顧客から入手した情報及び高吸水性樹脂の需給バランスや将来の市場見通し等を基に設定されている。欧州の高吸水性樹脂に関しては、厳しい事業環境が継続しており、これらの仮定の設定には不確実性を伴う。また、NSEの有形固定資産の帳簿価額は、会社の連結財政状態計算書において金額的重要性がある。</p> <p>したがって、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、NSEが保有する有形固定資産の減損の兆候の有無に関する経営者の判断を評価するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ NSEの経営者が行った減損レビューの結果を検討するにあたり、構成単位の監査人を関与させた。</li> <li>・ NSEの経営者の見積プロセスの有効性を評価するために、過年度における見積りに使用した販売数量及び販売価格の推移とその後の実績を比較した。</li> <li>・ NSEの最新の事業計画の主要な仮定である将来の販売数量及び販売価格について、見積りの根拠を会社の経営者に質問するとともに、その前提となる顧客から入手した情報及び高吸水性樹脂の需給バランスの将来予測や将来の市場見通しについて、利用可能な外部データとの整合性を検討した。</li> <li>・ NSEの経営者が減損レビューの過程で使用したNSEの最新の事業計画について、会社の取締役会で承認されたグループ全体の中期経営計画との整合性を検討した。</li> </ul>

非金融資産の減損(2)電子情報材料製品	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当連結会計年度末の連結財政状態計算書には、機能性化学品事業セグメントに属する電子情報材料の一部製品に関連する当連結会計年度末の有形固定資産等1,788百万円が計上されている。「連結財務諸表注記4.重要な会計上の見積り及び判断 (1)非金融資産の減損 電子情報材料製品」に記載のとおり、会社は、当該資産の資金生成単位において、事業環境の変化に伴い収益性が低下したことにより、減損の兆候があると判断し、減損テストを実施した。</p> <p>会社は、当該資金生成単位の回収可能価額を事業計画に基づいた使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識していない。</p> <p>使用価値は取締役会によって承認された事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの割引現在価値として見積られ、その見積りにおける主要な仮定は、将来の販売数量及び販売価格である。</p> <p>当該資金生成単位の有形固定資産等の帳簿価額は、会社の連結財政状態計算書において金額的重要性があり、減損テストに使用された見積りの主要な仮定である将来の販売数量及び販売価格は、顧客から入手した情報や将来の市場見通し等を踏まえて設定されており、不確実性を伴う。また、減損テストにおける評価モデルの採用には専門性を伴う。</p> <p>したがって、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、当該資金生成単位の有形固定資産等の減損テストについて、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 将来キャッシュ・フローの予測の対象期間について、当該資金生成単位の資産の残存耐用年数と比較した。</li> <li>・ 将来キャッシュ・フローについて、経営者の見積プロセスの有効性を評価するために、過年度の事業計画について、その後の実績と比較した。</li> <li>・ 減損テストに使用された見積りの主要な仮定である将来の販売数量及び販売価格について、顧客との交渉の状況を含め、見積りの根拠を経営者に質問するとともに、将来の市場見通しや顧客の投資計画などについては利用可能な外部データとの整合性を検討した。</li> <li>・ 経営者が使用した事業計画について、取締役会によって承認された中期経営計画との整合性を検討した。</li> <li>・ 経営者が採用した評価モデルの検討に当たり、当監査法人と同一のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させた。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本触媒の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社日本触媒が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。





## 独立監査人の監査報告書

2022年 6月21日

株式会社日本触媒  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 山 晃 平

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の2021年4月1日から2022年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本触媒の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当事業年度末の貸借対照表には、電子情報材料の一部製品に関連する有形固定資産等1,788百万円が計上されている。「注記事項（重要な会計上の見積り）固定資産の減損」に記載の通り、会社は、当該資産の資産グループにおいて、事業環境の変化に伴い収益性が低下したことにより、減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定を実施した。</p> <p>会社は、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識していない。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの総額は、取締役会によって承認された事業計画に基づき見積られ、その見積りにおける主要な仮定は、将来の販売数量及び販売価格である。</p> <p>当該資産グループの有形固定資産等の帳簿価額は、会社の貸借対照表において金額的重要性があり、また、減損損失の認識の判定に使用された主要な仮定である将来の販売数量及び販売価格は、顧客から入手した情報や将来の市場見通し等を踏まえて設定されており、不確実性を伴う。</p> <p>したがって、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、当該資産グループの有形固定資産等の減損損失の認識の判定に使用された割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りについて、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 割引前将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産の経済的残存使用年数と比較した。</li> <li>・ 割引前将来キャッシュ・フローについて、経営者の見積プロセスの有効性を評価するために、過年度の事業計画について、その後の実績と比較した。</li> <li>・ 減損損失の認識の判定に使用された見積りの主要な仮定である将来の販売数量及び販売価格について、顧客との交渉の状況を含め、見積りの根拠を会社の経営者に質問するとともに、将来の市場見通しや顧客の投資計画などについては利用可能な外部データとの整合性を検討した。</li> <li>・ 経営者が使用した事業計画について、取締役会によって承認された中期経営計画との整合性を検討した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。